中部電力
Chubu Electric Power Group

中部電力グループレポート 2023
（統合報告書）

むすぶ。ひらく。

CONTENTS

中部電力とは

イントロダクション

01 目次
02 編集方針
03 中部電力のあゆみ
05 ひと目で分かる中部電力グループ
07 財務・非財務ハイライト

価値創造

トップコミットメント

09 トップコミットメント

価値創造

15 社会的信頼の高みを目指して
17 企業理念
18 ステークホルダーが求める価値提供に向けて
19 中部電力グループのマテリアリティ（重要課題）
21 価値創造プロセス

経営戦略

23 中部電力グループ 経営ビジョン2.0、中期経営計画
25 CFOメッセージ
27 資本コスト・株価を意識した経営の実現（PBR向上に向けて）
29 中部電力グループ中期経営計画の進捗状況
30 安全・安価で安定的なエネルギーのお届け
31 人財戦略
33 中部電力グループのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進
34 かいぜん活動の推進
35 技術研究開発・知的財産
37 TCFD提言に基づく情報開示

事業活動

事業活動

43 浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて
47 再生可能エネルギー事業
49 中部電力パワーグリッド株式会社
51 中部電力ミライズ株式会社
53 グローバル事業
55 新成長分野
57 株式会社JERA
59 地域インフラ事業の展開
60 地域の課題解決と活性化への貢献

成長を支える基盤

成長を支える基盤

61 多様な人財が活躍できる環境づくり
64 自己変革に挑戦できる社員への機会と支援の提供
66 COLUMN 特集 ステークホルダーエンゲージメント
67 人権の尊重
68 CSRに配慮した調達活動
69 環境経営の実践に向けて
70 地域社会とともに

ガバナンス

71 取締役会議長・社外取締役・社外監査役 座談会
75 コーポレート・ガバナンス
81 事業会社ガバナンス
82 リスク管理
83 コンプライアンスの推進

データ

経営・財務データ等

85 5年間の主な経営・財務データ
87 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析
89 事業等のリスク
91 連結財務諸表
95 コーポレートデータ
96 主なグループ会社

コーポレートスローガン

むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、この先もコミュニティを支えていきたい。そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」というスローガンに込めています。

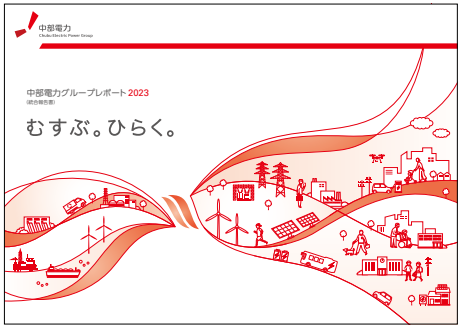
中部電力グループレポート 2023
（統合報告書）

編集方針

本レポートは、①報告対象期間内の実績を事業活動の成果として報告すること、②中部電力グループの持続的な成長プロセスとその実現可能性をご理解いただくことを目的とし、各種ガイドラインを参照しながら、会社横断的に、各部門が協力して編集し、財務情報と非財務情報を体系的にまとめた統合報告書として発行しています。

2023年度は、変動性の高い事業環境においても脱炭素など地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」と、地域課題の解決と活性化への貢献などによる「新たな価値の創出」に努めていくことで、お客さまや株主、地域の皆さま、お取引先をはじめステークホルダーの皆さまとともに成長し続ける企業グループとして、持続可能な社会の発展に貢献していく取り組みを記載しています。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを推進するための重要なツールとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。



発行時期
2023年9月（次回:2024年8月予定　前回:2022年9月）

報告対象組織
中部電力株式会社およびグループ会社

報告対象期間
2022年度（2022年4月～2023年3月）
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

〈参考にしたガイドラインなど〉
GRI／GRIスタンダード
国際会計基準（IFRS）財団／国際統合報告フレームワーク
国際会計基準（IFRS）財団／SASBスタンダード
経済産業省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0
TCFD／気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（最終報告書）　など

SRI（社会的責任投資）インデックスへの組み入れ状況
中部電力は、2023年7月時点で、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）採用指数のうち、以下の4つに組み入れられています。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（GenDi J）

MSCI日本株女性活躍指数　2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

THE INCLUSION OF CHUBU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF CHUBU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPXカーボンエフィシェント指数

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに中部電力株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

見通しに関する注意事項
本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

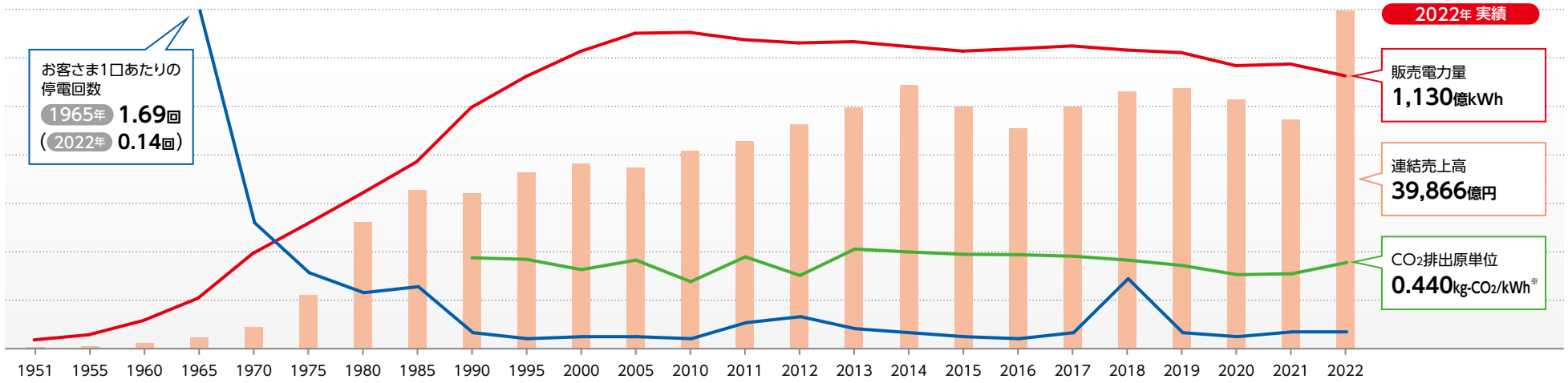
なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

中部電力のあゆみ

中部地域の発展に貢献し、ともに成長してきた中部電力

当社は中部地域に根差した企業として、安定・安価な電力供給という使命を通じて、地域社会の発展に貢献し、ともに成長してきました。

［ 中部電力グループ 企業理念 ］
中部電力グループは、くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。



※ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値。なお、この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なります。

井川水力発電所（1957年）

伊勢湾台風での配電線路の復旧工事（1959年）

50万V基幹系統西部幹線建設（1972年完成）

浜岡原子力発電所1号機（1976年）

メガソーラーしみず（2015年）

家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」 スタート（2015年）

- 1951 》 中部電力創立
- 1955頃 》 高度経済成長
- 1973 》 第1次オイルショック
- 1991 》 バブル崩壊
- 2011 》 東日本大震災
- 2016 》 電力小売全面自由化
- 2017 》 ガス小売全面自由化
- 2020 》 送配電事業、販売事業を分社

幾多の難局を乗り越え、事業環境の変化にも果敢に立ち向かう

2019 JERAへの火力発電事業全面統合
2020 送配電事業・販売事業分社

新しい中部電力の誕生

2019年の**JERA**への火力発電事業全面統合に続き、2020年に、送配電事業を**中部電力パワーグリッド**に、販売事業を**中部電力ミライズ**に分社しました。

中部電力ミライズ　中部電力　中部電力パワーグリッド

事業領域の拡大によるビジネスモデル変革

中部電力ミライズコネクト　Eneco　株式会社日本エスコン IDEAL to REAL　JERA

2011 東日本大震災
2016 電力小売全面自由化

エネルギー新時代の到来

東日本大震災を契機に、浜岡原子力発電所が停止。原子力発電のより一層の安全性向上に取り組むとともに、再生可能エネルギーを積極的に推進。また、電力・ガスの小売全面自由化により厳しい競争時代が始まるなか、総合エネルギー企業グループを目指し、変革を始めました。

1991 バブル崩壊

時代の転換期、電力自由化の幕開け

バブル経済崩壊後、規制緩和の流れを受けて、電力の卸売・小売の自由化がスタート。また、地球温暖化が世界的に深刻化するなか、電源の多様化をさらに推進するとともに、新たな収益確保のため、ガス販売や海外事業にも参入し始めました。

1970~1980代 オイルショック

石油危機に対応、電源の多様化を推進

オイルショックによる電力不足や公害問題の深刻化を受け、石油火力への依存を見直し、よりクリーンな原子力・LNG（液化天然ガス）火力の導入など、電源の多様化を追求し始めました。

1960代 高度経済成長

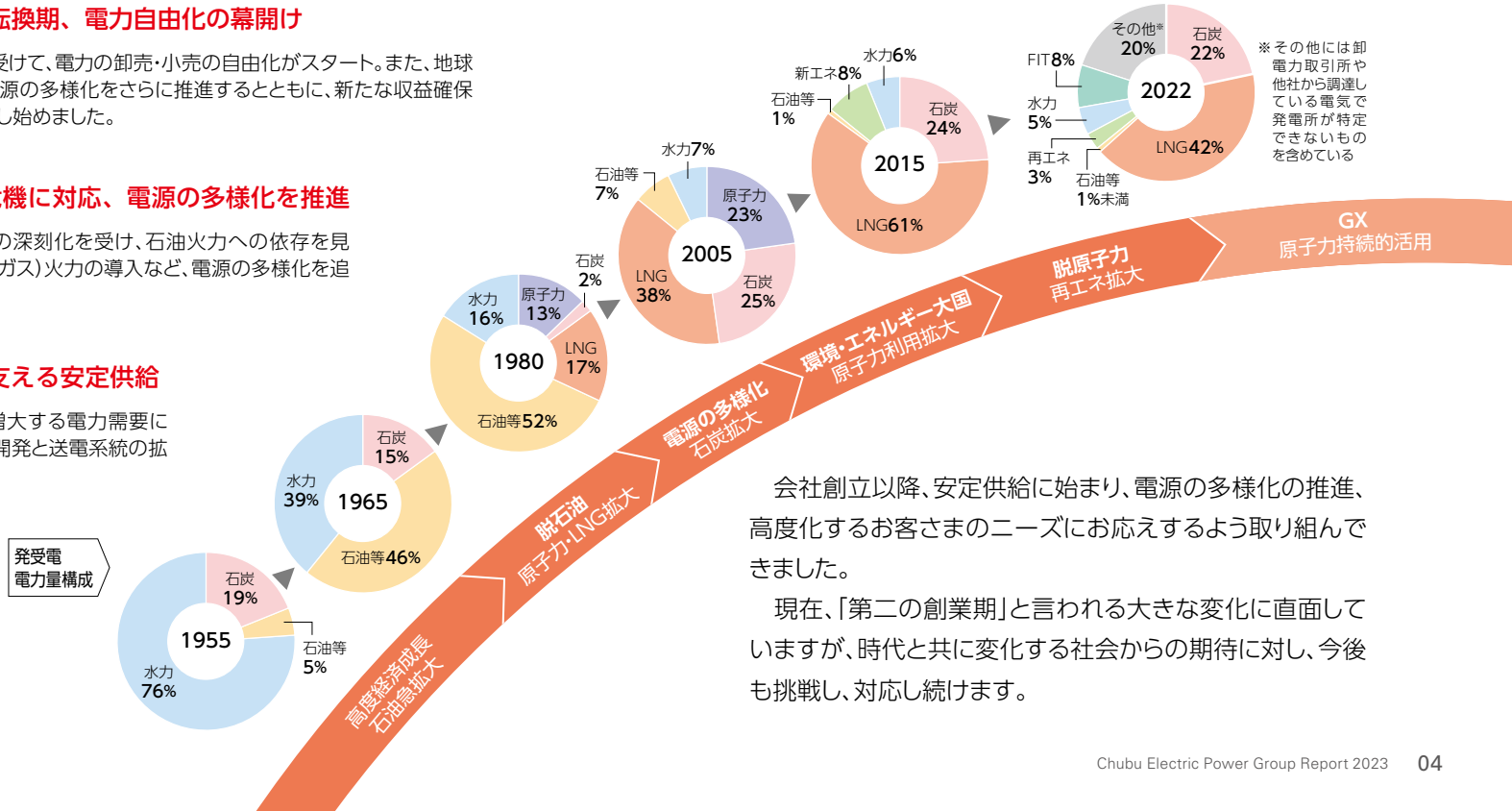
高度経済成長を支える安定供給

戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力需要に応えるため、石油火力を主体とする大規模な電源開発と送電系統の拡充を進めました。

1951 中部電力創立

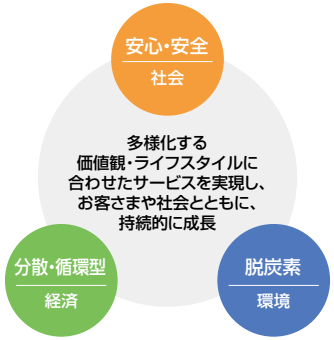
電力不足の解消に向けた電源開発

創立当初、電力不足という深刻な問題を抱えていました。直ちに「電源開発本部」を立ち上げ、基本計画を策定。新たな電源開発に乗り出しました。



2050

目指すべき社会像



会社創立以降、安定供給に始まり、電源の多様化の推進、高度化するお客さまのニーズにお応えするよう取り組んできました。

現在、「第二の創業期」と言われる大きな変化に直面していますが、時代と共に変化する社会からの期待に対し、今後も挑戦し、対応し続けます。

ひと目でわかる中部電力グループ

■ 原子力事業 P43
■ 中部電力ミライズ P51
■ JERA P57
■ 再生可能エネルギー事業 P47
■ グローバル事業 P53
■ 地域インフラ事業 P59
■ 中部電力パワーグリッド P49
■ 新成長分野 P55

発電設備（中部電力単体）

2023年3月末時点

再生可能エネルギー	一般水力	約215万kW
	揚水	約332万kW
	風力	約2万kW
	太陽光	約2万kW
	バイオマス	約5万kW
	原子力	361.7万kW

送配電設備（中部電力パワーグリッド）

2023年3月末時点

送電線亘長	11,967km
支持物数（鉄塔など）	34,871基
変電所数	1,004カ所
配電線亘長	136,058km
支持物数（電柱など）	2,871,305基

販売実績など（中部電力ミライズ）

2022年度実績

販売電力量	1,024億kWh（グループ合計1,130億kWh）
ガス・LNG販売量	124万t（グループ合計149万t）
販売電力にかかるCO_2排出量	4,509万t-CO_2
CO_2排出原単位	0.440kg-CO_2/kWh※1

※1 この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。

経営・財務データ（連結）

2022年度実績

売上高	39,866億円	親会社株主に帰属する当期純利益	382億円
営業損益	1,070億円	自己資本比率	31.9%
経常損益	651億円	子会社数	62社

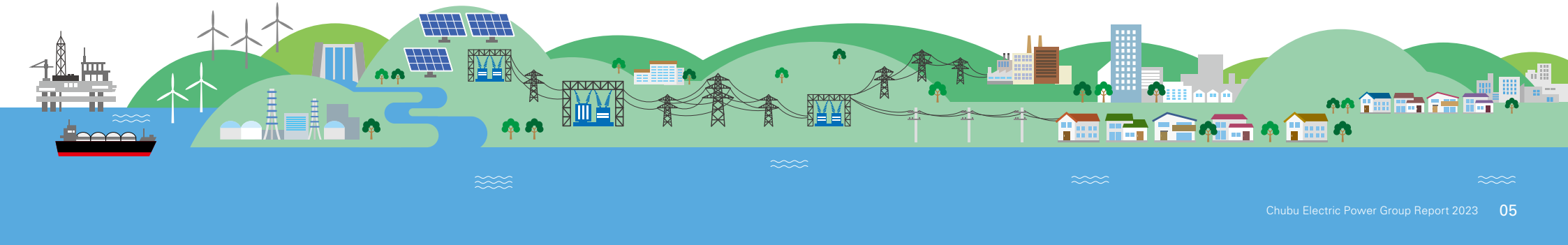
従業員数

2023年3月末時点

連結	28,367人	うち主な事業会社 中部電力	3,153人
		中部電力パワーグリッド	9,533人
		中部電力ミライズ	1,153人

<参考> グループの再エネ発電設備※2（2023年3月末時点）
水力（一般水力）約218万kW　水力（揚水）約332万kW　風力 約21万kW　太陽光 約56万kW　バイオマス 約35万kW

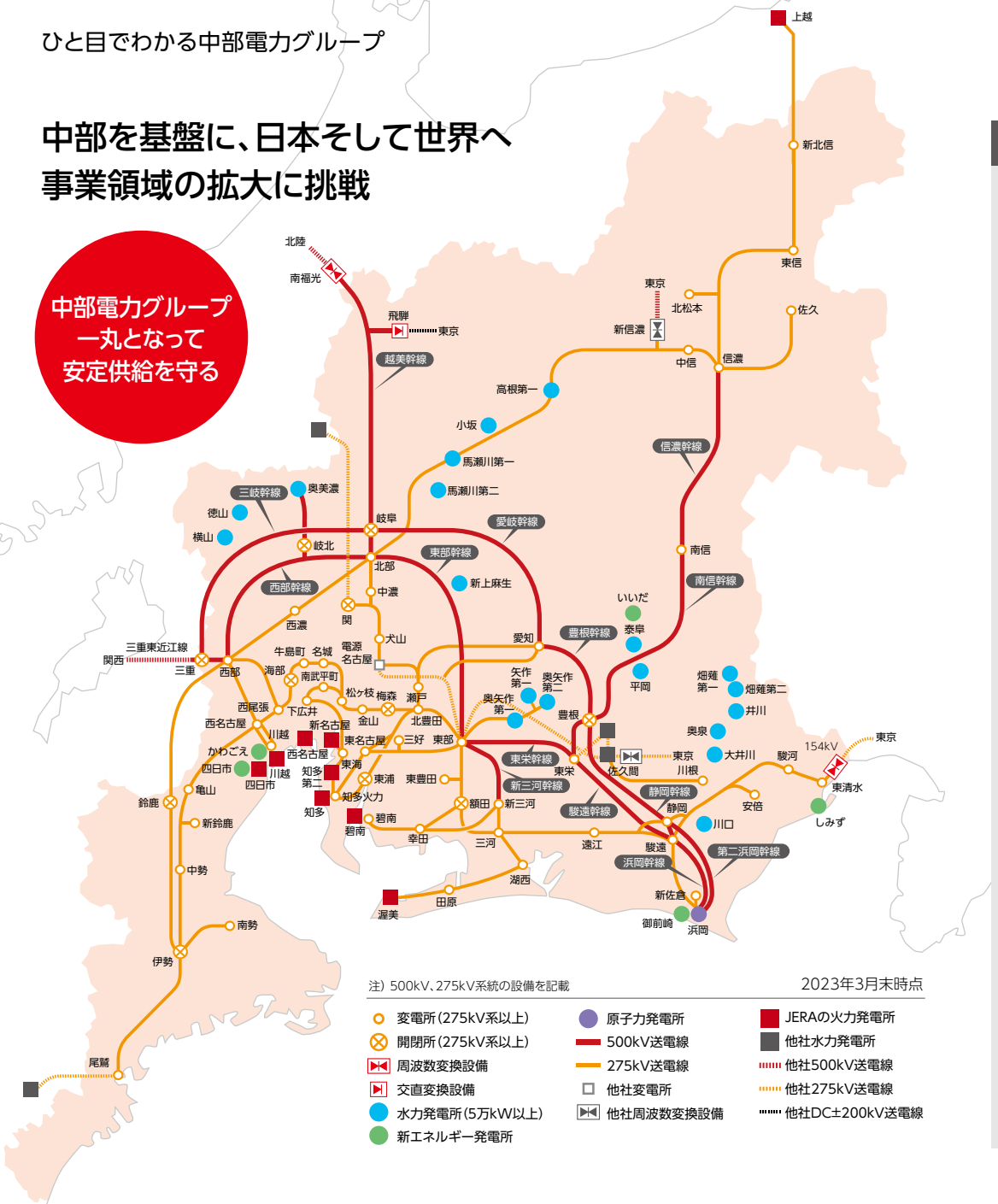
※2 当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。
共同開発は持分のみ計上。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。



ひと目でわかる中部電力グループ

中部を基盤に、日本そして世界へ
事業領域の拡大に挑戦

中部電力グループ一丸となって安定供給を守る



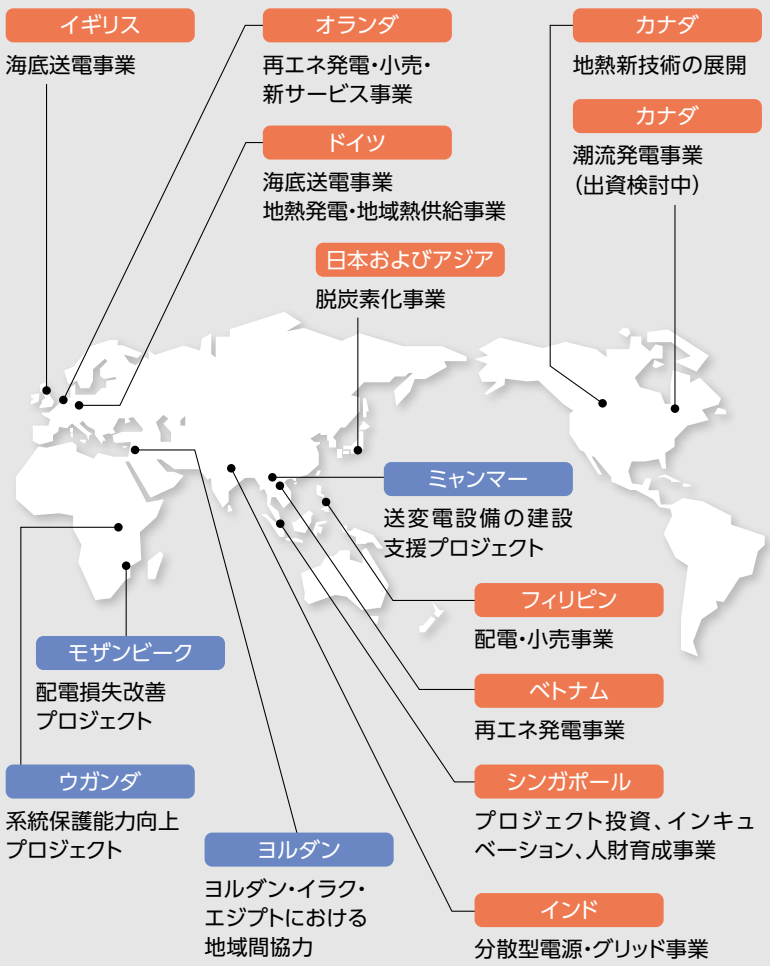
注）500kV、275kV系統の設備を記載

2023年3月末時点

- 変電所（275kV系以上）
- 開閉所（275kV系以上）
- 周波数変換設備
- 交直変換設備
- 水力発電所（5万kW以上）
- 新エネルギー発電所
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社周波数変換設備
- JERAの火力発電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線
- 他社DC±200kV送電線

海外のエネルギー案件へ参画

現在の投資案件・コンサル案件



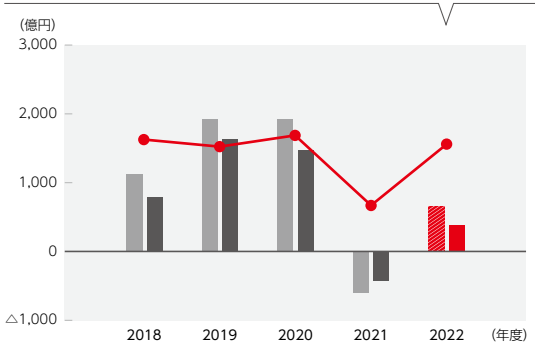
財務・非財務ハイライト

過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックを参照ください。

Link インベスターズ・データ・ブック

経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／経常損益（期ずれ除き）

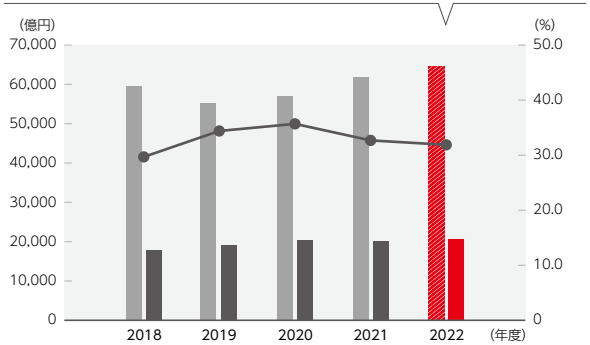
経常損益 **651億円**　親会社株主に帰属する当期純損益 **382億円**　経常損益（期ずれ除き） **1,560億円程度**



経常損益は、ミライズの電源ポートフォリオ見直しなどによる市場価格高騰影響抑制、調達コストを踏まえた販売活動の展開などにより前年度より1,244億円改善し、651億円となった。

総資産／自己資本／自己資本比率

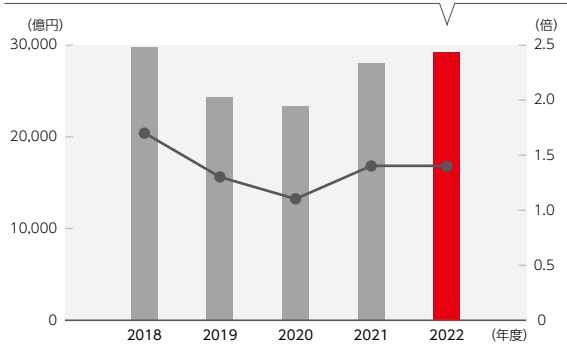
総資産［左軸］ **64,551億円**　自己資本［左軸］ **20,609億円**　自己資本比率［右軸］ **31.9%**



有利子負債が増加したことなどから前年度より減少しているが、自己資本比率は30%以上を維持し、財務健全確保に努めている。

有利子負債残高／D/Eレシオ

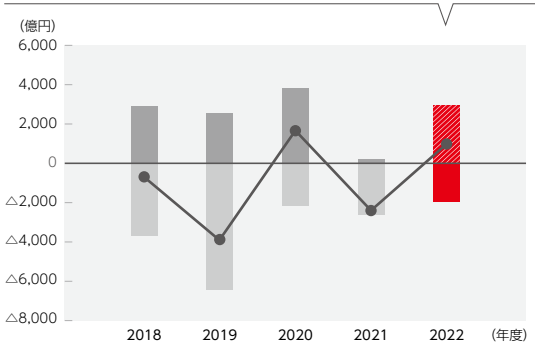
有利子負債残高［左軸］ **29,257億円**　D/Eレシオ［右軸］ **1.4倍**



有利子負債の増加などから、有利子負債の合計は29,257億円となり、前年度末と比べ1250億円程度増加。

営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

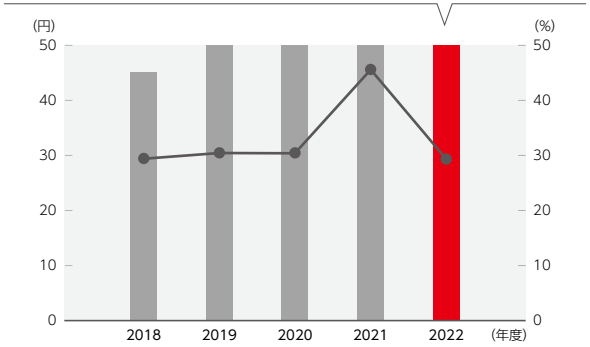
営業CF **2,957億円**　投資CF **▲1,969億円**　フリーCF **988億円**



営業CFは税金等調整前当期純損益の改善等から前年度に比べ2,741億円増加。投資CFは政策保有株式の一部売却による収入等から前年度比で650億円支出が減少。結果、フリーCFは、3,392億円改善。

1株あたり配当金／連結配当性向

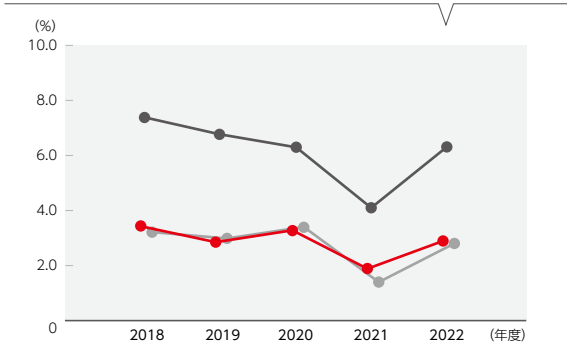
1株あたり配当金［左軸］ **50円**　連結配当性向（期ずれ除き）［右軸］ **29.3%**



安定配当継続を基本とし、利益成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指す。当該年度の1株あたり配当金は50円を維持。

投下資本利益率（ROIC）／自己資本利益率（ROE）／総資産利益率（ROA）

ROIC **2.9%**　ROE **6.3%**　ROA **2.8%**



※燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標としてROIC3.0%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを進めており、当該年度は2.9%と2021年度比で1.0%増加。

財務・非財務ハイライト

下記以外の非財務データの詳細は、ESGデータ集を参照ください。

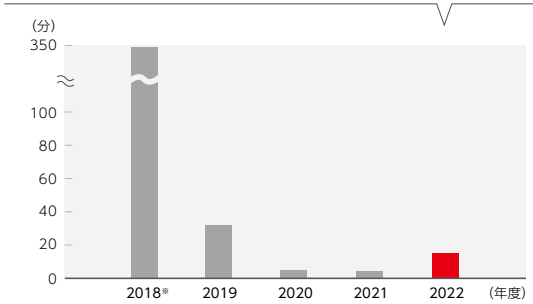
Link ESG データ集

事業活動

1口あたりの年間故障停電時間数

P49

15.1分



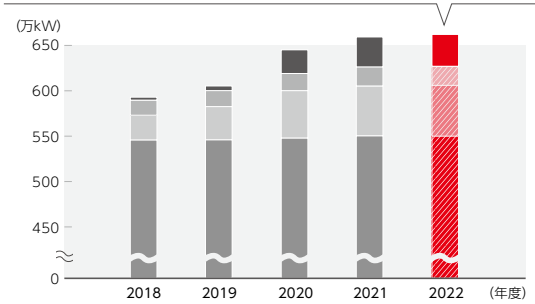
※ 2018年夏の度重なる台風被害により、数値が悪化

2018年度は台風の影響により大きく増加したものの、2019年度以降は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、低位で推移。

再生可能エネルギー発電設備

P47

水力(揚水含) **550万kW** 太陽光 **56万kW** 風力 **21万kW** バイオマス **35万kW**



※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

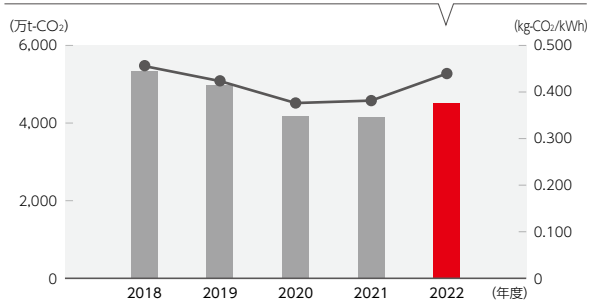
当該年度は、鳥取県境港市においてバイオマス発電所の開発が決定したことなどから増加。

環境

販売電力にかかるCO_2排出量／CO_2排出原単位

P40

CO_2排出量[左軸] **4,509万t-CO_2** CO_2排出原単位[右軸] **0.440kg-CO_2/kWh**



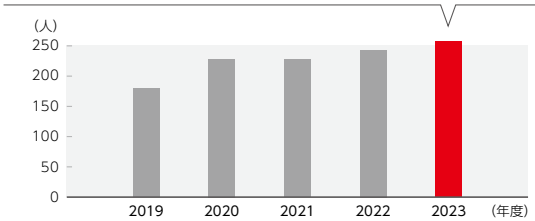
「2030年までに販売電気由来のCO_2排出量を2013年度比50%以上削減」という目標を設定、当該年度は4,509万t排出(2013年度比約30%削減)。

人財

女性役付職数

P63

258人
(2023年7月時点)



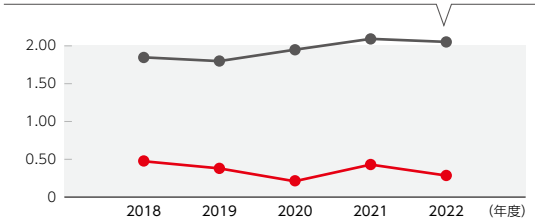
※ 各年度7月1日時点

女性を対象にした研修などの施策展開により、2023年度は26人を新たに登用し、258人へ増加。(参考:2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍以上を目指します)

労働災害度数率※

P61

中部電力 **0.29** 全産業 **2.06**



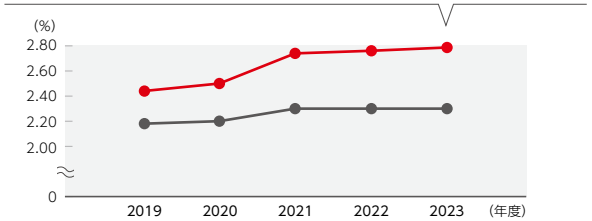
※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境または就業環境の整備に取り組んだ結果、当該年度は0.29となり、前年度比で減少。

障がい者雇用率／法定雇用率

P63

障がい者雇用率 **2.79%** 法定雇用率 **2.30%**
(2023年6月時点)



※ 各年度6月1日時点

企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用と合わせて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成。

地球環境に配慮した安全・安価で安定的なエネルギーのお届けとともに、お客さまの暮らしを豊かにする「新たな価値の創出」により、地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

代表取締役社長　社長執行役員
林　欣吾

PROFILE

代表取締役社長 社長執行役員　林 欣吾(はやし きんご)

1961年　三重県生まれ
1984年　京都大学法学部 卒業
　　中部電力株式会社 入社

　　販売本部 市場調査グループ部長 兼 販売企画グループ部長、長野支店 営業部長、
　　経営戦略本部 事業戦略グループ 部長、お客さま本部 部長、東京支社長 などを務める

2018年　取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長
2020年　4月から現職

1 中期経営計画の進捗:成果と課題

2022年度はウクライナ危機もあって燃料調達コストが高騰するなど、先が見通せない中でスタートし、中間決算時には赤字見通しとなる変動性が大きい年でした。期ずれを含み赤字だった2021年度の業績を、中期経営計画で示した従前の利益水準である経常利益1,500億円に早期に回復させることが目標でしたが、年度末には期ずれを除いて1,560億円程度とすることができました。この成果は、ボラティリティの高い事業環境に対してリスクヘッジを図るなど適切な対策を講じたことによって得たものだと考えています。

特に、当社グループの特徴である発販分離モデルを活かし、JERA、中部電力ミライズ(以下、ミライズ)、中部電力パワーグリッド(以下、パワーグリッド)の3社が、お客さま、マーケットに対峙してニーズを敏感に感じ取り、機動的に施策に反映することを通じて当社グループの強みを発揮できました。

また、全社的なDX(デジタル・トランスフォーメーション)や「かいぜん活動」の展開により経営の効率化が一段と進んだことも、2022年度の業績に寄与しました。「かいぜん活動」は2017年の導入から成果が出てきており、累計で160億円のコスト削減効果を上げています。

P33 DXの推進　P34 かいぜん活動の推進

一方、新成長領域の分野は発展段階にありますが、M&Aの実行、英国のエネルギーメジャーであるBP社との脱炭素化に向けた協定締結、資源循環事業への参画など具体的な取り組みが進んでいます。

2023年度においても、資源価格のボラティリティが高い状態が続くと見込まれます。安全・安価で安定的なエネルギーのお届けに向けて、発販分離モデルの強みを活かしたリスク管理の高度化を進めていきます。

加えて、脱炭素やお客さまの暮らしを豊かにするサービスなどの新しい価値のお届けについて、戦略的投資等を通じたM&Aを推進するとともに早期の収益獲得や、サービスの拡充に取り組んでいきます。

一方、公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令等を受領したことや、託送業務で知り得たお客さま情報の不適切な取り扱いなどに関し、お客さまや株主、地域の皆さま、お取引先をはじめステークホルダーの皆さまにご心配をおかけしましたことを、お詫び申しあげます。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じて、私をはじめ経営層が先頭に立ち、コンプライアンスの徹底に向け、不断の努力を続けてまいります。

P15 社会的信頼の高みを目指して

2 安全・安価で安定的なエネルギーのお届けをグループ一体で完遂

電力バリューチェーンの強靭化

近年の自然災害の激甚化や、資源価格の変動性の高さなど当社を取り巻く社会環境が大きく変わっている中で、安全・安価で安定的なエネルギーのお届けの重要性は高まっています。さらに、昨今の国際的なエネルギーの争奪に鑑みると、燃料の確実な確保や燃料価格のボラティリティへの対応も課題だと感じています。

P30 安全・安価で安定的なエネルギーのお届け

これらの課題に対して、JERAは調達ポートフォリオを工夫したり、LNG取引と輸送に関して世界最大規模の事業を展開しているJERA Global Markets Pte.Ltd.(JERAGM)において、高度なトレーディング技術とグローバル規模のポートフォリオを組み合わせることで、独自のリスクヘッジ策を展開しています。

ミライズにとっても電力の調達リスクへの対応は重要です。エネルギー価格の変動性の大きさに対して、日本卸電力取引所(JEPX)と発電事業者との相対での電力購入契約の調達比率を柔軟に調整するなどのヘッジ手法を検討しています。加えて、

市場連動型の料金メニュー導入や、ネイチャージなどのデマンドレスポンスサービスの提供など新たな取り組みを推進しています。

なお、このような市場対応力の強化などの経営努力による収支改善を踏まえ、2023年度にお客さま負担軽減策を実施しております。お客さま、そして社会とともに成長し続ける企業として、お客さまのご負担を少しでも軽減できるよう今後も経営環境の変化に応じた施策を実施していきます。

P52 電気料金などの負担軽減・生活応援策の実施

大切にしてきた現場と信用

経営ビジョン達成は、現場1人1人の活動があってこそ成し遂げることができます。足元では卸電力取引市場の価格高騰やコンプライアンスなど様々な問題がありますが、社長就任前から、現場が抱えている思いを共有して、経営トップの思いを伝えながら対面で意見を交換したいと思っていました。そのために2022年12月から半年ほどかけて200か所近くの事業場を訪問して現場社員との対話を重ねてきました。

P66 ステークホルダーエンゲージメント

実際の社員との対話においては、「変わらぬ使命の完遂」のために社員のみなさんがいかに頑張っているかを再認識しました。災害が激甚化する中では、ネットワークの高度化によりレジリエンスを向上させるとともに、災害が起これば早期復旧を安全、迅速にやり遂げなければいけません。また、日々の安定供給については、パワーグリッドをはじめとした現場社員が、雨の日も雪の日も、送配電設備をしっかりと保守・点検し、地道な仕事を確実に遂行しているからこそ、電気を毎日お客さまにお送りすることができます。当たり前のことを当たり前にやることは何より大切なことだと感じ、事業場でも社員に伝えました。

また、事業所では、お客さまからの厳しい声、その一方で、応援や感謝の温かい声を頂いていることを伺いました。それは現場社員が当社の使命を果たしているからこそ、お客さまや社会からのご理解を得ているのだと改めて痛感しました。行く先々で多くの社員から「お客さまの信頼は我々がしっかりと守りますから」と声をかけられました。このような対話はこれからも続けていきます。

3 目指すべき社会像の実現に向けて

当社は2021年11月に策定したビジョン2.0において、2050年を見据えた社会像からバックキャストした2030年時点での定量目標として2,500億円以上の連結経常利益の獲得を設定しています。加えて、利益ポートフォリオにおいて国内エネルギー事業領域と新成長事業領域を半々とするべく、変わらぬ使命の完遂と新たな価値の創出を目指しています。これらの経営目標達成に向けて、当社グループは、エネルギー事業をコア領域として、様々な事業を展開し、グループ全体の総力を挙げて取り組みを推進しています。さらに、経営目標達成とともに重要な取り組みが、脱炭素社会構築に貢献することです。当社では「ゼロエミチャレンジ2050」で掲げた2050年に事業全体のCO_2排出量ネット・ゼロという目標を達成するため、2030年にお客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量を、2013年度比で50%以上削減するという中間目標を定め、取り組みを推進しています。

P23 中部電力グループ経営ビジョン2.0
P37 TCFD

火力発電はエネルギー全体の安定供給の観点からも重要であると同時にCO_2排出の抑制が重要となります。これを実現するためには技術的なイノベーションが必要です。JERAにおいては、まず、2030年までに非効率な石炭火力発電所の廃止を進めていきます。加えて、2023年度からアンモニアを石炭火力へ20%混焼させる実証試験を碧南火力発電所で行います。水素については、2020年代に実証試験を実施し、2030年代に商用運転開始を計画しています。

P57 JERA

再生可能エネルギーについては、2030年頃に2017年度末時点から出力320万kW以上拡大するという目標を掲げ、2023年3月末時点で74万kWの開発を決定しています。洋上風力については、グループ会社のシーテックが三菱商事とともに一般海域における着床式洋上風力3地点の発電事業者に国内で初めて選定され、2030年までの運開を目指しています。

P47 再生可能エネルギー事業

浜岡原子力発電所については、カーボンニュートラル、エネルギーセキュリティ、電気料金の安定化などの観点から、できるだけ早い時期に再稼働させることが重要だと考えており、まず基準地震動と基準津波高の確定に向けて全力を傾注していきます。

P43 原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

グローバルな脱炭素の取り組みに関しては、2020年3月にEnecoへ出資をし、Enecoを通じてヨーロッパでの洋上風力開発を積極的に展開しています。またBP社とは、日本とアジア地域の脱炭素化に向けた協定を締結しました。まずは名古屋港でCCUSを実現するための技術検討を進め、中部圏の有力なビジネスパートナーの皆さまとともに2030年頃に運用開始が出来ないかと取り組みを進めております。

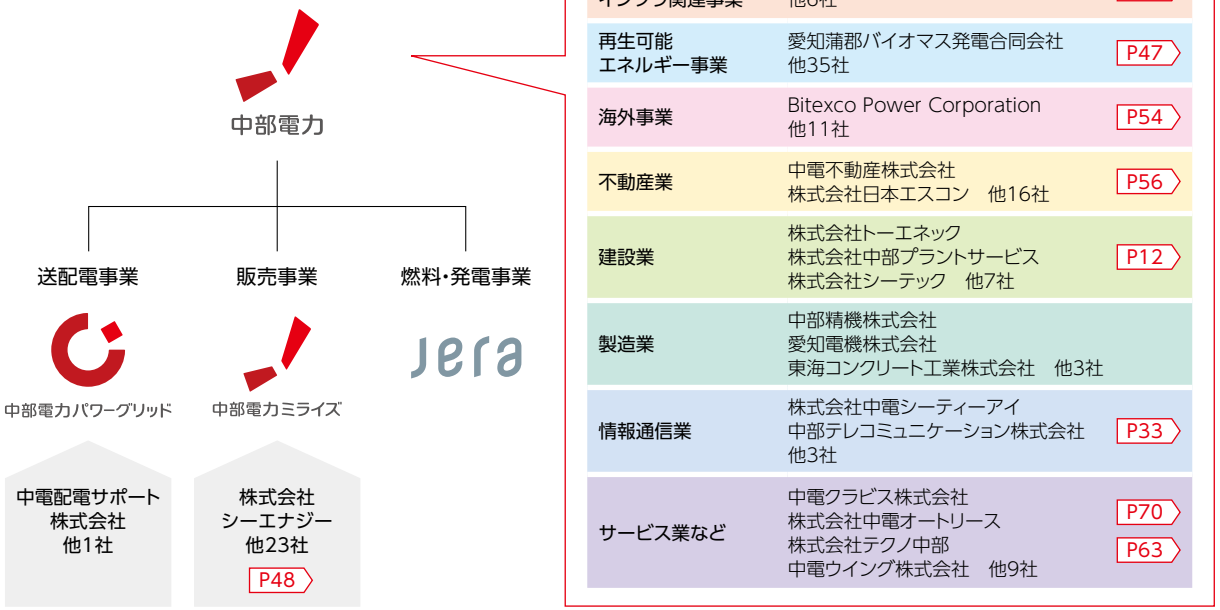
P53 グローバル事業

お客さま・社会へ新たな価値のお届け

我々が目指す新たな価値創出とは、単にエネルギー以外の事業を多角化することではなく、エネルギー事業と様々なサービスをかけ合わせて新たなサービスを作ることです。お客さまは電気が

中部電力グループの主要な事業と会社

（2023年8月末時点）



欲しいわけではなく、明るさや安心や楽しさを求めています。それらすべてをまとめてエネルギーと合わせて、「お客さまのくらしを豊かにするサービス」を届けるビジネスの創造、これが私の一番大きな目標です。その考えのもと、地域社会の課題解決への貢献を通じて当社が成長することを目指し、当社の強みであるお客さまとの接点などを活用して、医療、見守りなど事業化を進めています。例えば、2023年4月に自治体向けフレイル検知サービス「eフレイルナビ」の提供を三重県や長野県で開始しました。今後は全国の自治体を対象にサービスの提供および収益拡大を目指していき、地域の皆さまとともに持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

P51 中部電力ミライズ　P55 新成長分野
P60 地域の課題解決と活性化への貢献

このような取り組みを進めるために、グローバル事業や再生可能エネルギー事業を中心に戦略的投資として2022～2025年度累計で4,500億円、2021～2030年度累計で1兆円の投資を進めていきます。加えて、投資拡大局面においても財務健全性を維持し、経営目標として設定している効率性指標ROIC3.0%以上（2025年度）を意識した投資を実行してまいります。

P25 CFOメッセージ

4 ビジョン2.0の実現を推進するための経営基盤強化

変わらぬ使命の完遂と新たな価値の創出を同時に達成していくためには、安全や健康などの多様な人財が活躍できる環境づくりに加えて、これまでになかったスキルを持った人財が必要であり、その質・量のギャップをどう埋めるかが重要となります。これらを達成するために、2023年5月に人財戦略を策定しました。

P31 人財戦略

我々のビジョン実現のためには、必要となる人財育成が重要であり、新しい知識を社員が自律的に学べる機会としてオンライン学習サービス（Udemy Business）を導入しました。ほぼ全ての社員が登録し、「ビジネススキルを伸ばすために適したツールで、どんどんスキルアップしていきたい」などの声が多く満足度が高いので、更に取り組みを進めていきます。また、高度かつ専門的なスキルを持つ人財を獲得するために、外部の人財を積極的に採用していきます。これらの戦略を具体的に進めていくために、2025年までに社内異動における公募活用1割、採用者数に占めるキャリア採用の割合2割、エンゲージメントの向上といった目標値を設定しました。この目標を実現することで、社員一人ひとりが包容力と多様性にあふれた考え方を身に付け、企業風土を変革していきます。

P64 自己変革に挑戦できる社員への機会と支援の提供

また、安全や健康への取り組みは企業経営の最優先事項であり、社員が心身ともに健康で働くことのできる環境整備が何より重要です。至近の取り組みとして一昨年度からウェアラブル端末（Fitbit）を導入しました。従業員からは、「会社が健康経営へ真剣に取り組む姿勢が伝わって信頼感が増した」、「楽しんで健康に取り組むようになった」という声を聞いています。これらの成果として、2022年度は3年連続で健康経営優良法人2023（ホワイト500）に認定され、回答企業3,169社中第4位、電気・ガス業界では3年連続1位という高い評価を得ることができました。

P62 健康に関する取り組み

さらに、企業価値向上に向けて、役員および従業員の人財の多様化を推進しています。例えば、当社は、2025年度に女性役付職数を2014年度（103人）の3倍以上にするという目標を設定し、2023年7月時点で258人まで増加しています。今後も、役員・女性役付職の増加を含めた人財の多様化の施策について、より一層推進していきます。

P63 〉DE&Iに関する取り組み

人財戦略とともに重要な取り組みがコンプライアンスの徹底です。冒頭でお話ししたように、2022年度にはさまざまな事象が発生しました。お客さまの信頼は、当社のあらゆる事業の基盤です。今回の事象の検証、原因究明、対策について、外部専門家をメンバーに含めた組織を立ち上げてコンプライアンスの徹底をはかり、さまざまな施策を着実に推進しています。自分たちだけでなく、外部の目で判断していただき提言をいただくことが大事だと思っています。

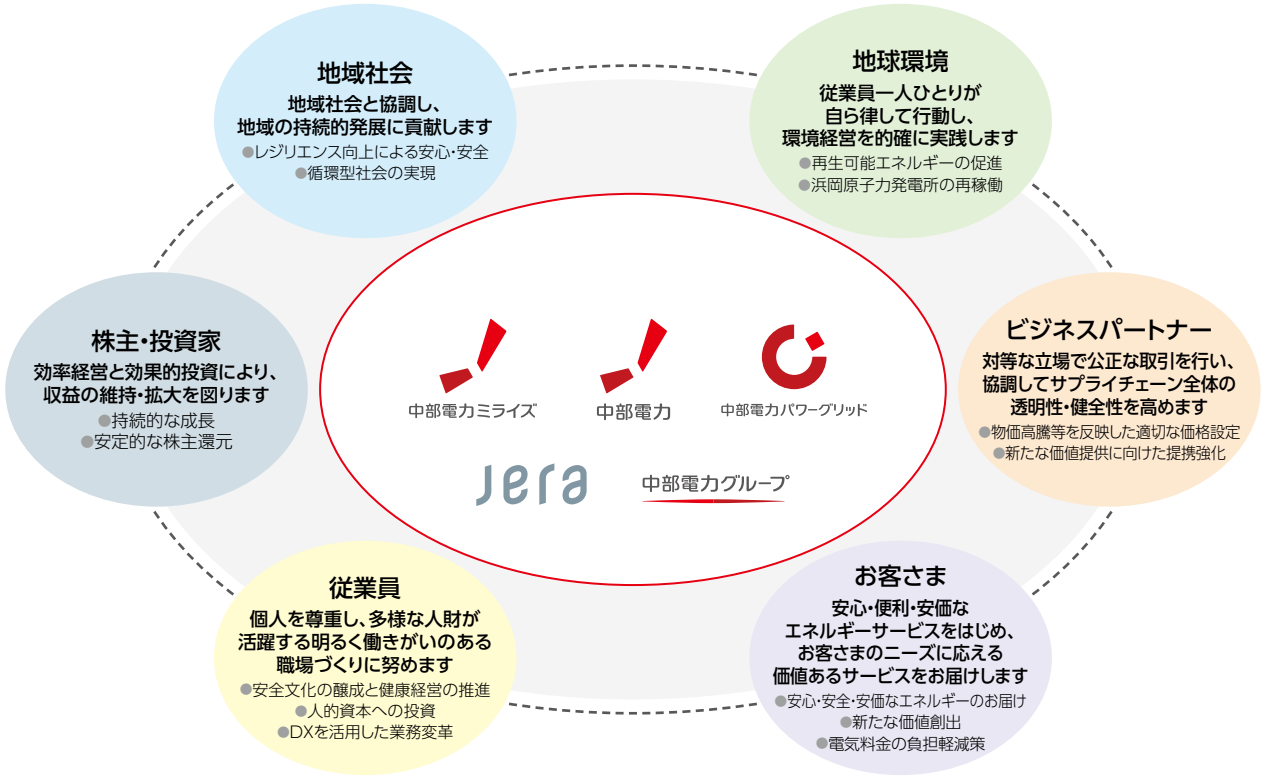
P15 〉社会的信頼の高みを目指して

5 ステークホルダーの皆さまとともに

2023年度もエネルギー事業を取り巻く環境は不透明です。そんな中、環境変化に的確に対応し、変わらぬ使命を完遂することが第一に求められています。その使命を完遂していくとともに、電気料金の負担軽減策などによってお客さまのニーズに応えていきます。

また、様々なビジネスパートナーとともに、地域の皆さまをはじめ、お客さま、社会に新しい価値をお届けすることで持続的に成長し、安定的な株主還元を実現することで株主・投資家の皆さまに価値をお届けしていきます。そのためにも、2023年度はビジネスモデルの変革を一層進めていかなければなりません。ビジネスモデルの変革に向けては人財が必要ですので、既存社員のさらなるスキルアップと新しい人財の採用等を進め、ステークホルダーの皆さまとともに確かな成長の道を歩んでまいります。

ステークホルダーが求める価値のお届けについて



社会的信頼の高みを目指して

中部電力、中部電力パワーグリッドおよび中部電力ミライズの3社は、託送業務で知り得た情報の不適切な取り扱いや、独占禁止法違反の疑いを持たれたこと、グループ会社において不適切な事象が生じたことを重く受け止めており、深くお詫び申し上げます。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、改めてコンプライアンスの推進に努めるとともに、その取り組みを通じて企業価値の向上へも繋げてまいります。

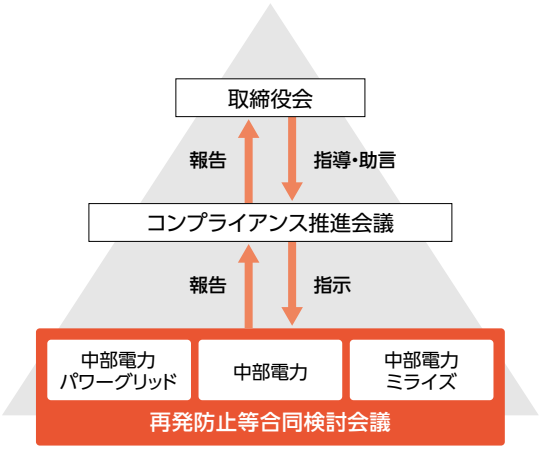
中部電力グループの取り組み

自律性・相互啓発の推進や法令遵守に向けた仕組みの定着化等の従来活動を継続・強化し、グループ全体でコンプライアンス徹底・ガバナンス向上に努めます。

自律性・相互啓発の推進	法令遵守に向けた仕組みの定着化	グループ一体でのコンプライアンス推進
●各職場での**アクションプラン策定・実施(法令遵守他)** ●**コンプライアンスリスクリテラシーの向上**(講演会等)	●競合他社との接触ルール等、**各種規程類の適切な運用・定着** ●競合他社との接触ルールの理解・促進に向けた**教育**	●チーフ・コンプライアンス・オフィサー連絡会 (グループ会社コンプライアンス担当役員との意見交換) ●ヘルプライン認知度向上

[「託送情報の不適切な取り扱い」にかかる検討体制]

中部電力、中部電力パワーグリッドおよび中部電力ミライズの3社で、「再発防止等合同検討会議」を設置し、情報遮断を講じながら、社外監査役や社外弁護士を含む会議メンバーで、事業会社各社が進める再発防止策等の妥当性、対応状況を確認しております。



[独占禁止法遵守に向けた取り組みの強化]

①2023年3月30日に、中部電力は公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、中部電力ミライズは独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しましたが、公正取引委員会との間で事実認定と法解釈について見解の相違があることから、同日、取消訴訟を提起することを決定しました。また、②2023年7月14日に、中部電力ミライズは経済産業大臣から電気事業法に基づく業務改善命令を、中部電力および中部電力ミライズは経済産業省 資源エネルギー庁長官から電気事業の健全な発達を実現するための対応を求める指示文書を受領しました。

二度と独占禁止法に関する疑いを持たれることがないように、以前から実施してきた独占禁止法遵守に向けた取り組みを更に強化する「コンプライアンス徹底策」や「業務改善計画」を着実に実施していきます。

①コンプライアンス徹底策について
(2023.4.7公表)

1.コンプライアンス意識の深化
●コンプライアンス意識向上プログラム
●研修・教育の実効性向上
●行動チェックポイントの実践

2.独占禁止法遵守の仕組みの強化
●競合他社との接触ルールの運用強化
●内部通報制度の強化
●牽制機能の強化

3.より良い組織風土の醸成
●風通しの良い職場づくり　●風化防止

4.コンプライアンス徹底策のPDCA
●外部専門家による点検・内部監査

②業務改善計画
(2023.7.28公表)

外部人材が過半数となる「改善計画モニタリング会議」新設 等

託送業務で知り得たお客さま情報の漏えいおよび閲覧事案について

中部電力、中部電力パワーグリッドおよび中部電力ミライズの3社は、託送業務で知り得たお客さま情報の漏えいおよび閲覧事案(以下、「本事案」)を発生させ、2023年4月17日に電気・ガス取引監視等委員会から業務改善勧告を、資源エネルギー庁から指導を受領しました。また、2023年6月29日に、個人情報保護委員会から、中部電力ミライズは指導を、中部電力パワーグリッドは指導および報告等の求めを受領しました。本事案は、一般送配電事業者の中立的な業務運営、およびそれを前提とした小売電気事業者の業務運営のあり方から逸脱した不適切なものであり、二度と同様の事案を発生させることがないよう原因究明や再発防止策を実施しました。引き続き、再発防止を徹底してまいります。

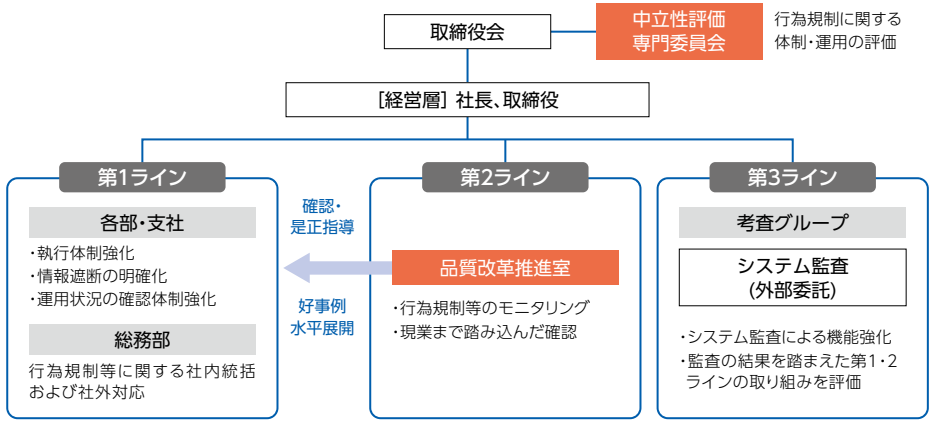
[本事案の根本的な原因(真因)と真因への対処(組織・体制の整備)]

現場を含めた実務担当者へのインタビュー等により問題点を深掘りし、真因の特定と外部専門家の活用等の再発防止策を立案、実施しております。

1 中部電力パワーグリッド

真因

- 背景としての行為規制の徹底に関する意識不足
- 責任の所在が不明確なままでの業務運営
- マネジメントの判断ミス
- モニタリングやルール・体制の不備



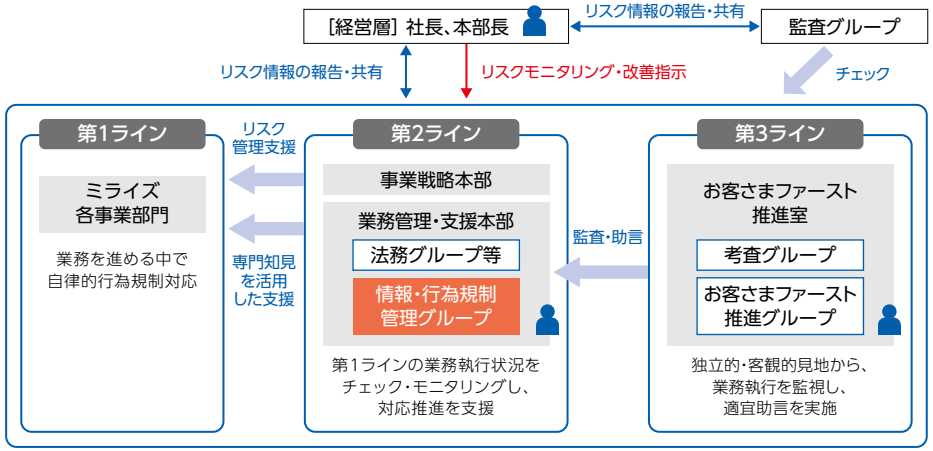
中立性確保のための組織・体制のポイント

- 行為規制遵守統括責任者等を設置する等により第1ラインの体制を強化
- 第2ラインとして行為規制等の責任部署である「品質改革推進室」を設置
- 第3ラインにてシステム監査を実施する機能強化を図ることで、全社の行為規制等にかかる体制を整備
- 外部専門家を中心とした取締役会の諮問機関である「中立性評価専門委員会」を設置

2 中部電力ミライズ

真因

- 行為規制に対する周知・理解不足
- 行為規制対応を担保する仕組みの欠如
- 問題点を提起しにくい組織風土



内部統制の再構築・強化のポイント

- 情報管理・行為規制対応の統括部署である「情報・行為規制管理グループ」、相談窓口の新設
- 第1ラインから第3ラインの役割の明確化
- 外部専門家の活用(経営層、第2・3ライン)

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、
変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に
応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、
つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に
応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを
尊重しながら個性を発揮し、
協働することで、のびやかで
力強い企業文化を築きます。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、お客さま、そして社会とともに成長し続ける企業グループとして、
それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、
安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々の人権を尊重するとともに、相互コミュニケーションを重視し、
透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま

安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします

株主・投資家

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

地域社会

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

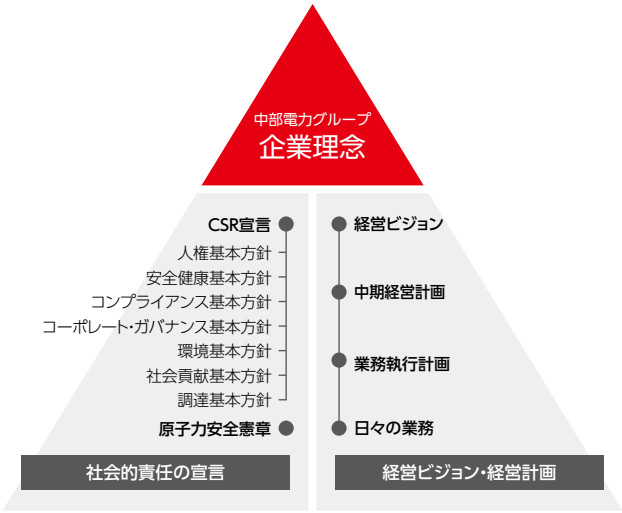
ビジネスパートナー

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行い、協調してサプライチェーン全体の透明性・健全性を高めます

従業員

個人を尊重し、多様な人財が活躍する明るく働きがいのある職場づくりに努めます

社会的責任に関する宣言・方針の体系



ステークホルダーが求める価値提供に向けて

中部電力グループは、企業理念のもと、**ステークホルダーが求める価値提供を行う**ことで、**ステークホルダーとともに持続的に成長**していくことを目指しています。
そのために、ステークホルダーの**期待・関心事項を把握するためのステークホルダーエンゲージメント**を行い、**事業活動を通じて**得られた期待・関心事項にお応えしています。

[主なステークホルダーエンゲージメント]

ステークホルダー	お客さま	株主・投資家	地域社会	ビジネスパートナー	従業員
エンゲージメントの手法（実績含む）	**お客さまとの様々な接点を通じたコミュニケーション** ●WEB会員サービスを通じた双方向コミュニケーション [2022年度末時点 実績] カテエネ会員数：390万名 ビジエネ会員数：57万名 ●日々の営業活動の中で、お客さまの困りごとやニーズの聞き取り	**アナリスト・機関投資家との対話を通じ、資本市場の動向把握** [2022年度実績] 決算・経営計画説明会：4回 見学会・事業説明会等：3回 個別面談：207回	**浜岡原子力発電所立地地域の皆さまとのコミュニケーション** [2022年度実績] 発電所見学会：6,158人 意見交換会：1,672人 ちゅうでんサイエンス・フォーラム：252人	**取引先に対する説明会の実施、ESG取り組み状況の調査** [2022年度実績] 調達概要説明会：330社 ESG取り組み状況の調査：345社	**エンゲージメントサーベイおよび役員との対話等の実施** 従業員の会社・所属に対するエンゲージメントを調査し、各所属単位で結果を分析
得られた期待・関心	●将来の電気料金の見通し及び安定性 ●省エネ、脱炭素化への関心	●ビジョン実現に向けた具体的な収支向上施策とロードマップ ●配当に対する考え方 ●気候変動に対する考え方 ●ガバナンスへの対応方針 等	●原子力発電の必要性に対する疑問 ●福島第一原子力発電所の事故を踏まえた浜岡原子力発電所の対策 ●高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題 等	●公平・公正な取引 ●ESG（人権・環境等）に配慮した調達 ●パートナーシップの向上	●上司による適切な支援力および自社事業における社会的貢献感に満足 ●企業理念・ビジョンへの期待・関心には改善の余地あり
期待・関心への対応	●料金負担軽減策の実施 ●「省エネ」「創エネ」「活エネ」の脱炭素化の実現に向けた3つのサポート	●TCFD等の定量的開示推進 ●ガバナンス関係の調査状況とその対応策の逐次共有	●各活動を通じて日頃より、期待・関心に対応 ●経済産業大臣へ年次報告	●日々の調達活動を通じて日頃より、期待・関心に対応 ●ESG調達推進に向けた各種社内研修等の実施	●所属単位の職場改善活動 ●ビジョン浸透ワークショップ開催（ビジョン浸透活動推進） ●社内イントラサイトで従業員に向けて結果を公開

ステークホルダーとともに持続的な成長

中部電力グループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定プロセス

中部電力グループは、持続可能な社会の発展に貢献するため、当社グループの行動規範であるCSR宣言に基づき事業活動を展開し、企業理念に定めた私たちの社会的使命を果たすことで、社会とともに成長していきたいと考えています。

そのため、以下のプロセスを通じ、中部電力グループのマテリアリティ(重要課題)を特定し、対応する指標・目標を定め、課題解決に優先的に取り組んでいます。

特定した重要課題は、事業を取り巻く環境に応じ変化するものであり、定期的に見直していきます。

1 課題の抽出
SDGsの掲げる目標、ISO26000に定める基準、GRI・SASBなどのESG(環境・社会・ガバナンス)に関する国際的ガイドラインやESG格付を参考に、**網羅的に、75の個別課題(イシュー)を抽出**

2 重要性評価
抽出した**個別課題**に対し、**ステークホルダー**および**当社グループ経営の視点**から**重要性評価・分類を行い、重要課題として整理**

3 妥当性の確認
重要課題について、**社外専門家のレビュー、経営層との意見交換**を通じて、**妥当性を確認**

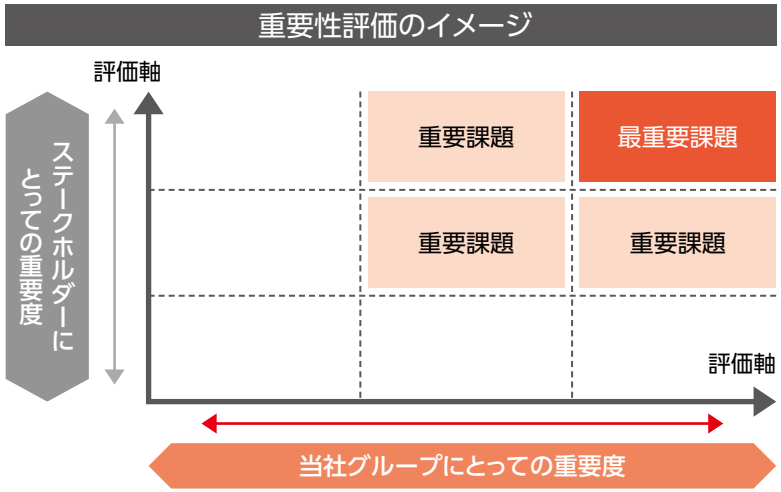
4 重要課題の特定
妥当性を確認した重要課題を、CSR推進会議※、取締役会を経て**マテリアリティとして特定**

※CSR推進に係る重要事項について経営層で審議するため、社長を議長として2021年10月に設置

重要性評価の手法

CSR宣言における5つのステークホルダーの視点で重要度を評価

- お客さま
- 株主・投資家
- 地域社会
- ビジネスパートナー
- 従業員



- 利益
- コスト
- 社会的評価
- コンプライアンス
- 事業戦略との整合性

の観点での重要度を評価

主なマテリアリティのリスク・機会、対応の目標・実績

Link 中部電力グループのマテリアリティ詳細

	マテリアリティ	リスク	機会	主な指標・目標	達成年度	2022年度実績（進捗状況の評価※5）		主な関連ページ
E 環境	お客さま・社会とともに進める脱炭素化※1	●エネルギー政策の見直し	●脱炭素化への強い社会的要請	●販売由来のCO_2排出量削減 ▲50%(2013年度比) 約3,250万t	2030年度	2013年度比 ▲1,960万t (2013年度比約30%削減)	■	P37-42
				●再エネ拡大 320万kW	2030年度	74万kW	■	P47-48
	原子力発電の安全性向上・活用促進	●新規制基準適合性確認審査の遅延	●GX実現に向けた基本方針	●浜岡原子力発電所の再稼働	早期	原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査における着実な進捗	■	P43-46
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	●再可能エネルギー大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	●再生可能エネルギー導入ニーズの高まり	●地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案 ●コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施	2023～2027年度	地域別電力需要予測(DFES)開発 左記、目標に対する取り組みを実施	■	P49-50
S 社会	地域・社会への貢献※2	●人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化	●コミュニティ課題解決に対するニーズの高まり	●きずなネットを活用した子育てコミュニティの事業化	2024年度	カラダノートとの連携による事業化検討の実施	■	P55-56
	お客さま満足の追求	●競合他社との競争激化	●多種多様なサービスに対するお客さまニーズの高まり	●NPS®推移 対2022年度差異 +12.8	2025年度	2022年度よりNPS®を活用開始	■	P51-52
	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	●DXによる新たな働き方や先端技術への対応遅延	●デジタル技術を活用した業務の変革	●予測精度の維持・向上など継続的にAIモデルを活用するための支援体制・AIモデル開発・運用基盤整備開始1件	2025年度	2023年度着手予定	■	P33
	人的資本への投資※3	●事業環境の変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップの拡大 ●労働人口減少に伴う人財獲得競争激化	●安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人財の活躍	●エンゲージメントの向上 「A」以上	2025年度	BBランク	■	P31-32, 61-65
				●男性育児休業取得率 100%	2025年度	92.6%	■	
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	●海外の政治・経済情勢不安（カントリーリスク増大）	●世界的な脱炭素事業への関心の高まり	●累積投資額4,000億円程度（2021～2030年度）利益200億円程度の実現	2030年度	累積投資額約331億円（2022年度末時点）利益約74億円（2022年度）	■	P53-54
G ガバナンス	コンプライアンスの徹底※4	●コンプライアンスに関する社会的信用の低下	●ステークホルダーの信頼獲得	●中部電力グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施	2023年度	コンプライアンスの徹底 CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）の設置 コンプライアンス推進体制の見直し	■	P15-16, 83-84
	グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化	●子会社等に起因するグループ全体の信頼低下 ●サイバー攻撃やITシステムの不備	●意思決定の公平性・透明性の向上	●取締役会の実効性評価の確実な実施と継続的な改善	毎年度	社外取締役比率の向上 子会社における監査等委員就任	■	P79-82
				●サイバー攻撃における業務影響 0件	毎年度	サイバー攻撃における業務影響 0件	■	P82
	レジリエンス・大規模災害対応力の強化	●自然災害の激甚化	●レジリエンス意識の高まり ●安定供給ニーズの再認識	●低圧電灯年間停電量（内生的要因） 49MWh	2023年度	46.7MWh	■	P49-50

※1 再生可能エネルギーの促進、脱炭素技術をはじめとした新技術の開発・社会実装、環境経営の実践含む　※2 新しいコミュニティづくり、循環型社会の実現を含む。なお、産学連携等の地域・社会課題の解決については、上記マテリアリティ詳細リンクを参照
※3 多様な人財の確保・育成、安全・健康を含む　※4 腐敗防止、人権の尊重含む　※5 次の3段階で評価：目標通り■　目標をやや下回る■　目標を大幅に下回る■

価値創造プロセス

「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」 人財一人ひとりの成長・活躍を通じたお客さま・社会への多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展への貢献

社会課題

- 脱炭素化に向けた政策加速
- 地域循環型経済への移行
- 安心・安全に対するお客さまニーズの拡大
- DX進展、革新的技術の社会実装加速

インプット（投入資本）

2022年度

財務
健全な財務体質
- 自己資本比率 31.9%（旧一般電気事業者の中でトップ）

製造
高効率・低炭素電源
- 再エネ発電（中部電力単体） 555万kW
- 浜岡原子力 361.7万kW
- JERA（高効率火力発電）からの電力調達

高度な送配電設備

技術・知的財産
電気を安定的にお届けし続ける技術力
エネルギー有効利用へのソリューションノウハウ
- 研究開発費 8,771百万円
- 研究を担務する社員数 279人

人財
安定供給への使命をもつ従業員
- 従業員数(連結) 28,367人

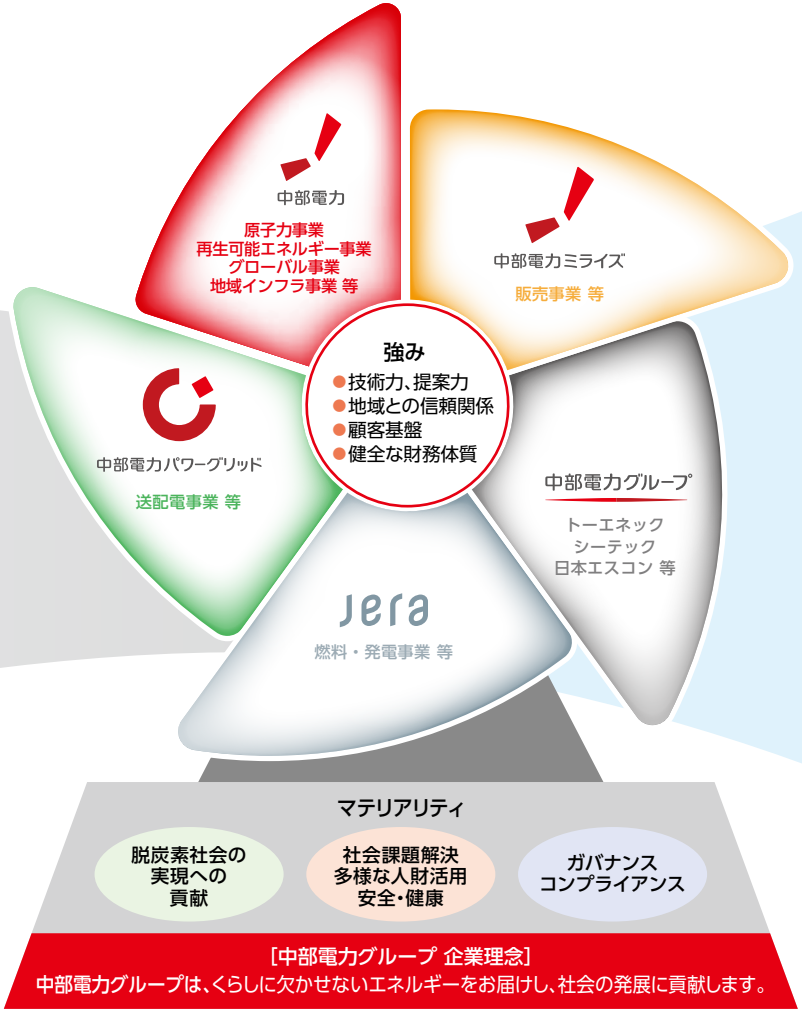
育成費用（1人あたり） 12万円 P64
安全・健康への投資 P61

社会とのつながり
創立以来70年にわたるステークホルダーとのつながり
- お客さま口数（中部電力ミライズ） 8百万口程度
- バランスの取れた産業構造の中部地域
- 地方自治体との協調関係

自然
豊かな水資源
- 淡水使用量 15万m³

豊富な土地・自然

事業活動



アウトカム（ステークホルダーへお届けする価値）

2022年度

財務
連結経常利益 1,560億円程度（期ずれ除き）
ROIC 2.9%（期ずれ除き）
- 安定配当継続 1株につき年間50円

製造
再エネの拡大 約74万kW P47（2017年度末～2022年度）
浜岡原子力発電所の活用 P43
JERAにおけるゼロエミッション火力の追求 P57
送配電設備の次世代化 P49

技術・知的財産
S+3Eをさらに高める技術力 P35
エネルギーソリューションの深化

人財
自己変革への挑戦機会・支援の提供
- 社内異動における公募活用 42ポスト
- エンゲージメントサーベイ BB
- 採用者におけるキャリア採用割合16%

多様な人財が活躍できる環境づくり P61～65
- 女性役付職数 258人(2023年7月時点)
- 男性育児休業取得率 92.6%

社会とのつながり
コンプライアンスの徹底 P15
地域課題解決と活性化への貢献 P60
産官学連携の推進 P70

自然
CO_2排出量の削減
- 販売電力にかかるCO_2排出量 4,509万t（2013年度比で約30%削減）

経済価値創出

2025年

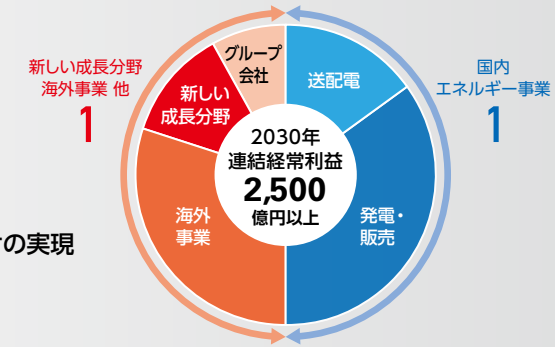
- 連結経常利益 **1,800億円以上**
- ROIC **3.0%以上**

P24 (中期経営計画)

2030年

- 連結経常利益 **2,500億円以上**
- バランスの取れた利益ポートフォリオの実現

P24 (ビジョン2.0)



社会価値創出 (マテリアリティ:重要課題への取り組み)

2025年

- エンゲージメントサーベイスコア「A」
- 採用者数に占めるキャリア採用者の割合 **20%**
- 社内異動における公募活用 **300ポスト** (概ね異動規模の1割)
- お客さま・社会へ新たな価値のお届け
- 電力ネットワークの次世代化

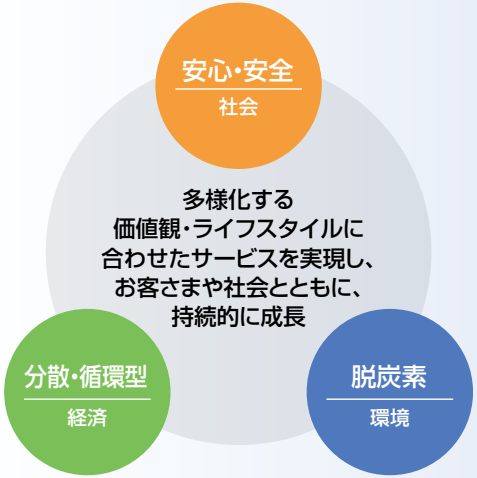
2030年

- 販売由来CO_2排出量 **50%削減** (2013年度比)
- 再エネ拡大 **320万kW**

2050年

目指すべき社会像

- 安心・安全で強靭な暮らしやすい社会の実現
- 脱炭素社会の実現
  事業全体のCO_2排出量ネットゼロ

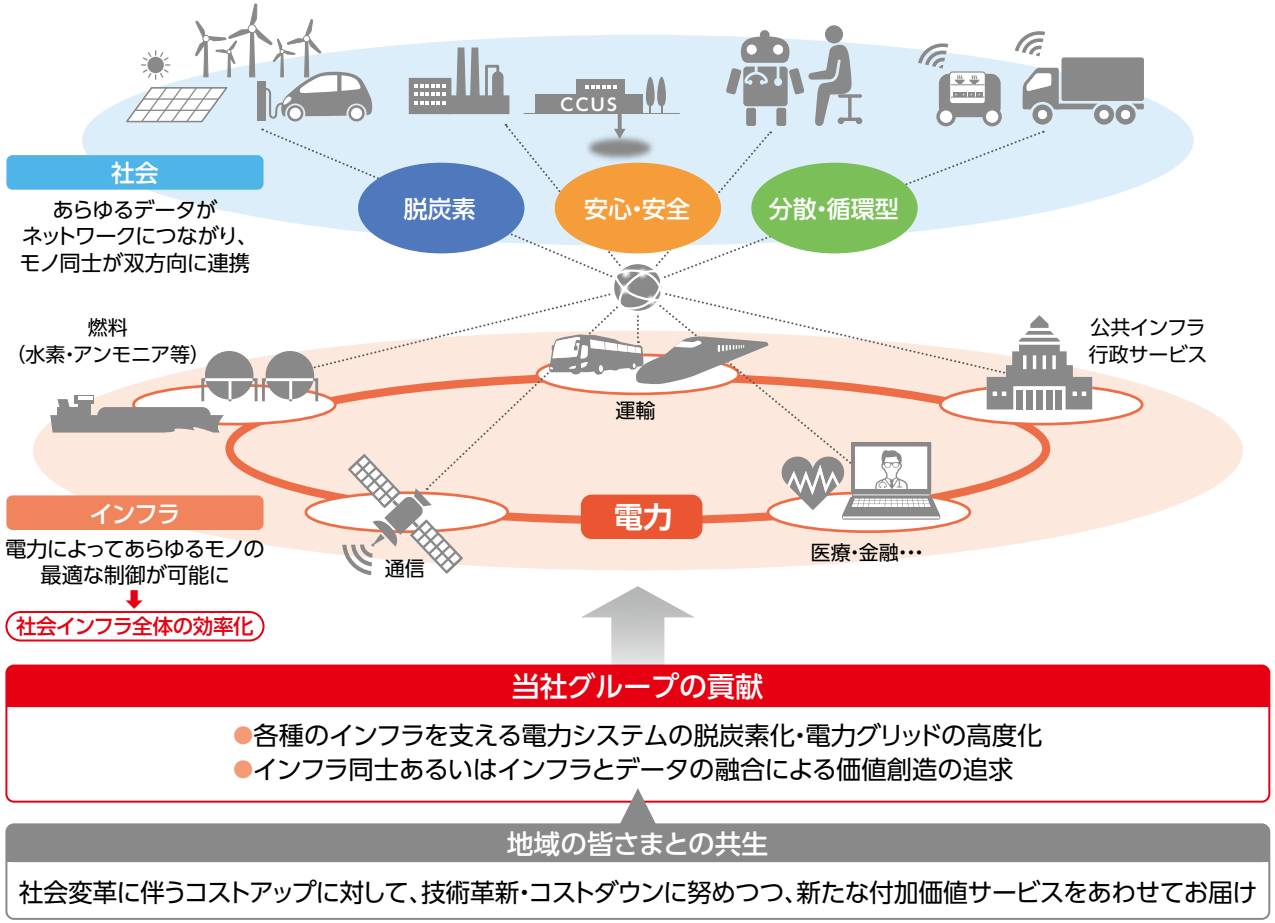


中部電力グループ 経営ビジョン2.0、中期経営計画

2050年に向けた社会の変革と電力システムの脱炭素化・高度化

2050年の社会は、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会へと進化していると考えており、電力によってあらゆるモノの最適な制御が可能になると想定しています。

当社グループは、各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献していきます。

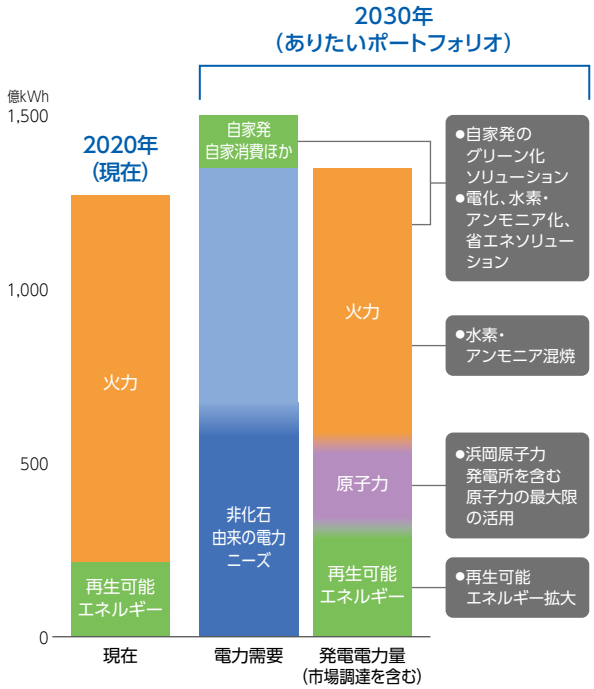


2030年におけるエネルギーのお届け

脱炭素社会実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値ニーズが一層高まると想定しております。

当社グループは、お客さまのニーズにお応えするために、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素やアンモニアの混焼、原子力発電の最大限の活用、需要側における電化・省エネソリューションなどを通じて、社会システム全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

[電源構成(中部地域)]



2030年に向けた取り組み

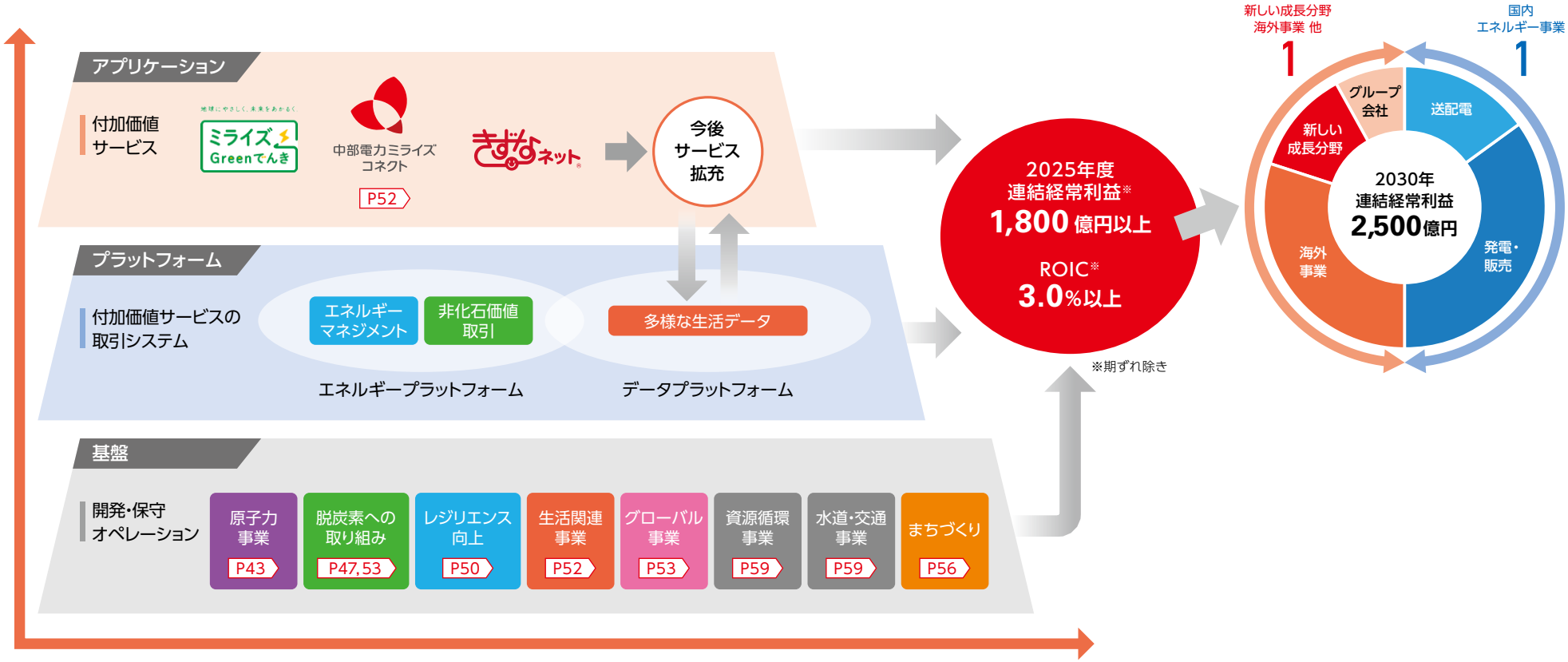
2030年に向けては、エネルギー事業に加え、不動産や資源循環事業などへ事業領域を拡大します。また、これらの事業を相互につなぐプラットフォーム領域、および付加価値の高いサービスをお届けするアプリケーション領域の取り組みを加速し、ビジネスモデルを変革していきます。

当社グループは、事業環境が激変する中でも、2030年の定量的な目指す姿である「連結経常利益2,500億円の達成」と積極的な戦略的投資を通じた新しい成長分野等（海外事業 他）の収益拡大に向け、「経営ビジョン2.0」で掲げた取り組みを着実に進めていきます。

また、経営ビジョン2.0で掲げた「2030年度に連結経常利益2,500億円以上」の目標達成に向けた中間地点として、2025年度をターゲットイヤーとする中期経営目標を設定しました。

「2025年度に連結経常利益1,800億円以上、ROIC※1 3.0%以上」の中期経営目標達成を目指していきます。

※1 ROIC：投下資本利益率（Return on Invested Capital）



CFOメッセージ［中期経営目標の達成に向けて］

MESSAGE

代表取締役
副社長執行役員　経営管理本部長
CFO*1、CCO*2

水谷 仁

*1 CFO:Chief Financial Officer
*2 CCO:Chief Compliance Officer

ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話や情報の開示充実を通じ、当社の方針・取り組みをご理解いただけるよう努めます。

当社は2022年4月に公表した中期経営計画において、新たな経営目標として「2025年度連結経常利益1,800億円以上、ROIC3.0%以上」を掲げました。

2022年度は一時赤字見通しとなるなど、厳しい状況となりましたが、資源価格が下落したことや、グループ全体での徹底した経営効率化、市場対応力の強化に努めてきたことなどにより、最終的には一定の利益を確保することができました。依然として資源価格をはじめ不透明な事業環境は継続しておりますが、事業の予見性を高めるべく、燃料調達からお客さまに電気をお届けするバリューチェーン全体で、適切にリスクをコントロールしてまいります。

持続的成長に向けては、足元では戦略的投資が拡大局面にある中、効率性を一層重視していく必要があると考えております。これまで以上に資本効率性や資本コストを意識し、ROICを起点とした各事業等の目標・取り組みのブレークダウンや、最適な資源配分やモニタリング等、資本コストを上回るリターン獲得に向けてグループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆さまが求める価値をお届けする中で、安定配当の継続と利益成長に応じた株主還元に努めるとともに、積極的な対話や情報の開示を通じ、株主の皆さまに当社の方針・取り組みをご理解・ご評価いただけるよう努め、企業価値向上を目指してまいります。

中期経営目標達成に向けての進捗

［STEP1：利益水準の早期回復］

2022年度連結経常利益は、期ずれ除きで1,560億円程度となり、早期利益回復の目安としていた1,500億円を上回る結果となりましたが、先行きの事業環境の不透明感が強い状況にあるため、引き続きリスク管理の高度化や経営効率化に努めてまいります。

［STEP2：中期経営目標の達成に向けて］

中期経営目標達成に向け、電力バリューチェーン事業からの安定的な利益獲得と新成長領域の更なる成長による利益の獲得を目指します。成長分野への積極的な投資に加え、JERAや日本エスコンなどの自律的な事業運営とグループ全体での適切なマネジメントと最適な資源配分を推進し、収益拡大に努めます。

		2021年度実績	2022年度実績	STEP1 従前利益水準への回復	STEP2 戦略的投資等を通じた利益の獲得
					2025年度
成長性	連結経常利益※1	670億円	1,560億円程度	利益水準の回復 1,500億円程度	経営目標 1,800億円以上
成長性	営業CF	6,615億円 (2019～2021年度累計)	2,957億円	9,000億円程度 (2022～2025年度累計)	
成長性	戦略的投資額	2,400億円 (2019～2021年度累計)	400億円程度	4,500億円程度 (2022～2025年度累計)	
効率性	ROIC※1	1.9%	2.9%		経営目標 3.0%以上
効率性	ROE※1	4.1%	6.3%		7.0%程度
安定性	自己資本比率	32.7%	31.9%	30%以上を維持	

目安　経営目標

セグメント別の経常利益（億円）

セグメント	2022年度実績	2025年度中期経営目標
中部電力ミライズ	648	200～300
中部電力パワーグリッド	70	200～300
JERA	△242 (670程度)	700～800
その他	175	500～600
合計※2	651 (1,560程度)	1,800

( ) 内は期ずれ除き連結純利益

※1 期ずれ除き
※2 各セグメント実績は端数処理を実施しており、合計値とは一致しておりません

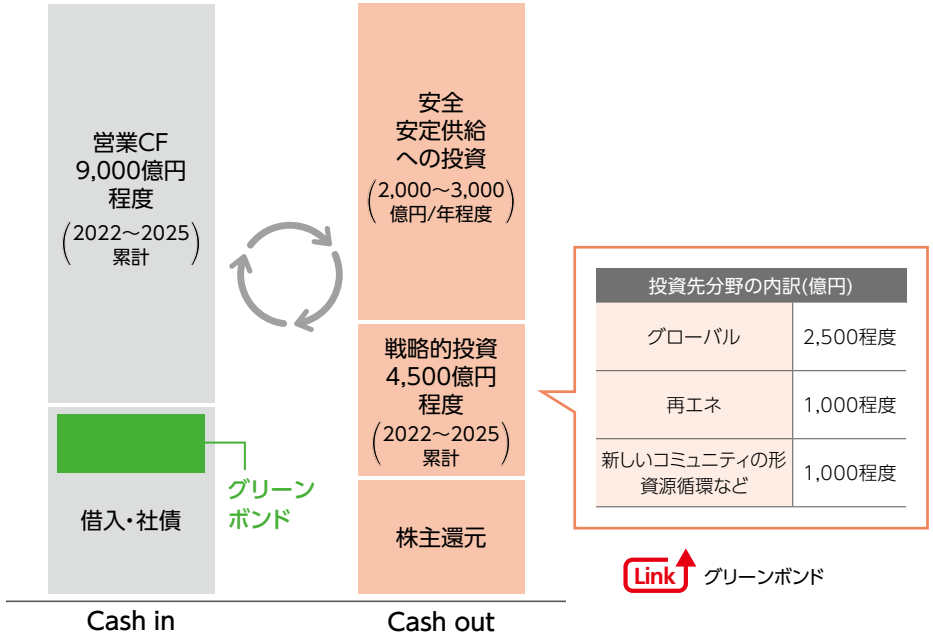
投資資本政策・株主還元の考え方

[投資に関する方針]

獲得した営業キャッシュフローを原資に、電力の安全・安定供給に必要な投資や、事業成長・発展のための戦略的投資を実施し、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

安全・安定供給に必要な投資に関しては、効率化の徹底をしつつ、強靭化・高度化に向けた投資を2,000億～3,000億円/年程度実施します。

また、戦略的投資の実施により、投資の意義やリスク・リターンを慎重に精査したうえで、新成長分野の拡大を進めることで、経営ビジョンに掲げた「2030年連結経常利益2,500億円以上」、事業ポートフォリオ「国内エネルギー:新成長分野など=1:1」の実現を目指しております。投資にあたっては2022～2025年度累計で4,500億円程度を実施してまいります。



投資先分野の内訳(億円)	
グローバル	2,500程度
再エネ	1,000程度
新しいコミュニティの形 資源循環など	1,000程度

Link グリーンボンド

[株主還元方針]

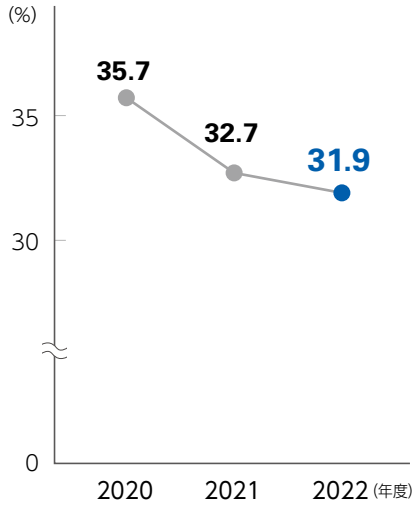
株主還元については重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%を目指してまいります。

[財務健全性の維持]

2022～2025年度は、これまで効率化などの利益創出により積み増してきた資本を原資として、成長分野への資金配分を進めるなど投資拡大局面にあたります。このため投資拡大局面であり、フリーキャッシュフローがマイナスとなる年度はありますが、連結自己資本比率30%以上を維持し、財務の健全性確保に努めてまいります。

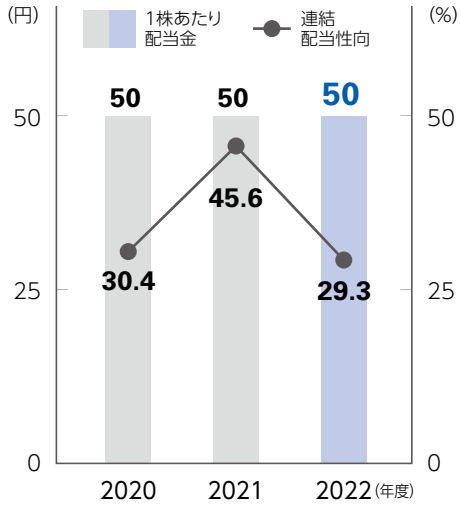
自己資本比率

30%以上を維持



1株あたり配当金／連結配当性向

安定配当
（50円/株）を継続

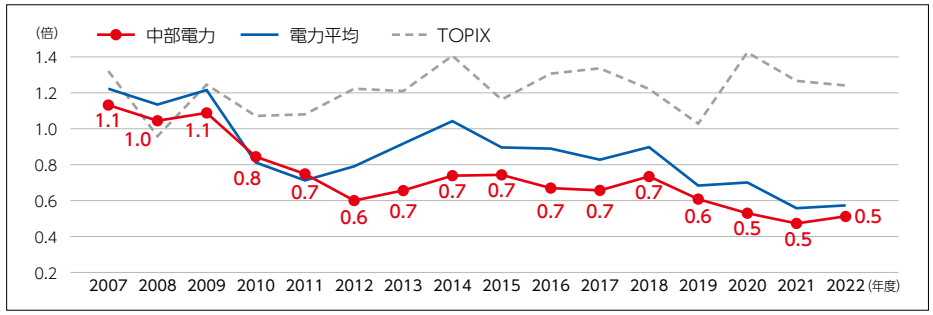


資本コスト・株価を意識した経営の実現（PBR向上に向けて）

当社は、2022年に策定した中期経営計画において**「2025年度にROIC3.0%以上」という目標を定め**、取締役会にて現状の資本収益性や市場評価を分析し、**ROICが資本コストを上回るような効率的な経営を進めております。**来年度に向けてより一層の資本コストを意識した計画や取り組みの策定を進めるとともに、**資本効率向上に向けた取り組みの進捗や効果・評価について中期経営計画やグループレポート等へ掲載し、開示の充実を図ってまいります。**

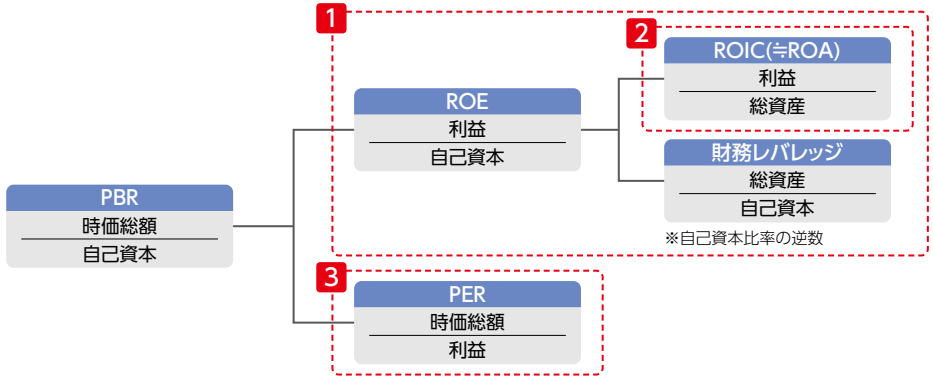
[当社のPBR推移]

当社のPBRは、震災後、浜岡原子力発電所停止などによる業績悪化等により低下。また、TOPIXのPBRが、2019年度末のコロナショックによる一旦の低迷後、景気回復により上昇傾向にある一方で、当社のPBRは、資源価格高騰等に伴う収支悪化等により低下。結果として、2010年以降、PBRが1.0倍を下回る状況が継続。



[PBRの要因分析]

PBRを以下の通り分解し、ROE（1）、資本効率（ROIC 2）、PER（3）の評価を実施。



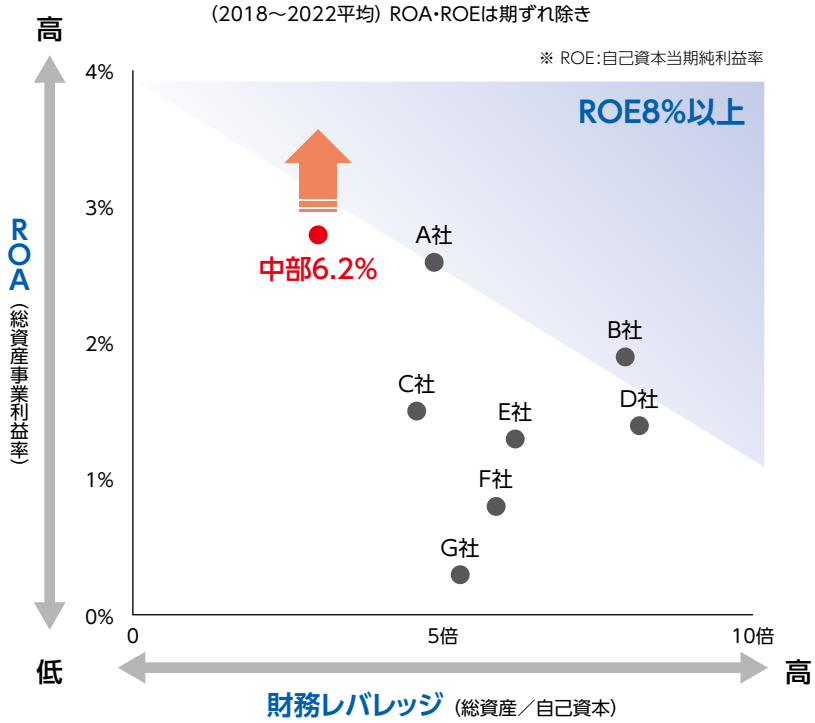
1 ROE（ROA/財務レバレッジ）の評価

電力各社のROE（期ずれ除き）について、5か年平均（18～22年度）にて評価したところ、当社ROEは6.2%でした。

内訳としてはROAは電力セクターでは最も高位である一方、財務レバレッジは最も低位となっていました。**一定の財務健全性（自己資本比率30%）を保持することが必要と考えており、ROA（ROIC）の更なる向上が必要**と認識しています。

当社と電力各社のROE水準※（当社試算）

（2018～2022平均）ROA・ROEは期ずれ除き



2 資本コストに対する資本効率

当社のROICは、市況高騰に伴い、収支が悪化した21年度を除くと至近(19,20,22年度)では3.0%程度であり、**資本コスト(WACC)を上回るリターン(ROIC)を創出**しています。

3 PER(株価/利益)の評価

市場評価(PER)について、セクター内での**最上位の配当水準**や**電力市場価格高騰への対応**は**評価向上**につながっていると認識しています。一方で、**以下事項が、当社評価において懸念・リスク認識**されていると考えており、これらマイナス要因にしっかり対応していきます。

(1) **電気事業の競争政策を起因とした収益性への懸念**
(2) **原子力事業**における**不透明性**
(3) **脱炭素**への社会的要請
(4) **戦略的投資**(新成長分野拡大)を通じた**収益基盤確立の蓋然性**
(5) **コンプライアンス**に関する社会的信用低下への懸念

[PBR向上に向けた対応の方向性]

今般分析した結果を踏まえ、**資本効率性向上に向けた取り組み**を推進するとともに、**資本市場との積極的な対話・開示**を進めることで、PBR向上に努めてまいります。

具体的には、**経営ビジョン(2030)**実現に向け、成長分野を見極めたうえで経営資源を積極的に投入するとともに、既存のエネルギー事業では、リスク管理の高度化等により安定的な収益獲得に繋げてまいります。また、ビジョンのマイルストーンとしての**経営目標(2025)**の達成を目指し、**各事業領域の特性に合わせた目標の設定と具体的な施策への落とし込み、着実なモニタリング**を通じ、**目標達成への蓋然性**を高めてまいります。これらの取り組みを**脱炭素化**の目標達成も**両立**した形で進めていくことで、**企業価値向上**を実現し、株主還元の充実にも繋げてまいります。

また、これらの取り組みについて、来年度の経営計画に反映するとともに、グループレポート等での**開示**や資本市場との**対話の更なる充実化**等を通じて、皆さまにお示ししてまいります。

TOPICS

ROIC経営の深化

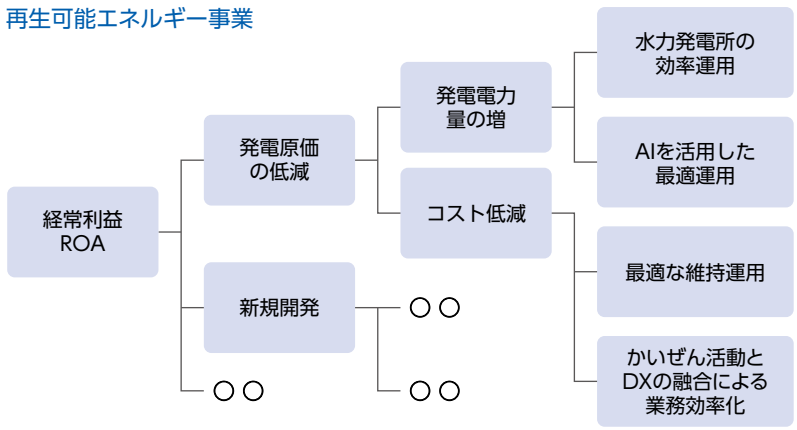
中期経営計画では、戦略的投資が拡大局面にある中、既存事業の分野も含め、効率性の観点を一層重視する必要があることを踏まえ、経営管理指標としてROICを導入しました。資金調達コストであるWACCを上回るリターンの創出を目指し、経常利益などの収益性に加え、効率性も重視したマネジメントを進めています。

[各事業領域へのブレークダウン]

経営目標を各事業領域・部門等のKGI・KPIにブレークダウンし、従業員一人ひとりの取り組みが経営目標の達成に寄与することを認識できるようにすることで、実効性の向上を目指しております。

各事業領域等の特性に合わせ、事業目標・KGI・KPIを設定。
効率性向上に向け、自律的な経営を推進。

エネルギー事業領域



中部電力グループ 中期経営計画の進捗状況

2022年度の成果と課題

2022年度は、燃料価格高騰等に伴う**電源調達コストの増加**などありましたが**グループ全体での経営効率化施策の拡大、市場対応力の強化**などにより、**最終的には利益回復水準の目安を超える水準となりました。**

資源価格をはじめとする不透明な経営環境が継続することが予想されますが、**脱炭素など地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命」を完遂**してまいります。加えて、**グローバル事業を加速**するとともに、**お客さまのくらしを豊かにするサービスのお届け、地域課題の解決と活性化への貢献などによる「新たな価値の創出」**に努めてまいります。

領域	成果と課題	対応の方向性
エネルギー事業領域	**成果** ●資源価格をはじめ**不安定な事業環境下**においても、**安定供給を確保**するとともに、**発販分離モデルの特徴を活かし、機動的な対応を実施** ▶**ミライズ**において、**電源調達コスト削減**に向けた取り組みや、**調達コストを踏まえた販売活動**の展開 ▶**JERAGM**において、資源価格の変動性が高い状況を活かした**トレーディング事業**を展開 **課題** ●資源価格による**収支変動リスクが大きい事業構造の是正** ●**カーボンニュートラルに向けた持続的な取り組みとレジリエンス強化の推進**	▌安全・安価で安定的なエネルギーのお届け P30 ▌電力ネットワークの次世代化 P49 ▌脱炭素社会実現に向けた取り組み加速 P37
新成長領域	**成果** ●**Eneco社を中心**とした、**欧州での**再エネ発電・小売り・新サービスなどの**成長領域拡大** ●**bp社**と日本およびアジア地域の**脱炭素化に向けた協力協定** ●**日本エスコン**の自律的・機動的な事業運営による**利益獲得** **課題** ●**お客さまのご要望**にお応えする**サービスラインナップの拡充** ●戦略的投資等を通じた、**M&A強化／早期の収益獲得**	▌グローバル事業の取り組み加速 P53 ▌地域課題の解決と活性化への貢献 P55,59 ▌お客さま、社会へ新たな価値のお届け P51,55
経営基盤	**成果** ●事業拡大・変化に応じた**キャリア採用の拡充**と**分野別教育の強化** ●グループ一体となった**経営効率化の更なる深掘り** **課題** ●多様な人財の確保・育成や、その能力を発揮するための環境整備 ●新電力顧客情報の一部を閲覧する等の**不適切事象の発生**	▌人的資本の価値向上 P31 ▌各事業領域の特性に合わせた効率性のさらなる向上 P25,34 ▌技術開発および知的財産活動の推進 P35-36 ▌コンプライアンスの取り組み P15,83

安全・安価で安定的なエネルギーのお届け

●**資源価格のボラティリティの激しさ**や、**為替変動**により、エネルギー市場の不確実性は高まり、**不安定な経営環境が継続**しております。
●**このような変動の激しい事業環境下**においても、**当社グループ一丸となり、安全・安価で安定的なエネルギーをお届けしてまいります。**

燃料調達の安定化とトレーディング

●長期契約等を組み合わせた**最適な燃料調達**

●**変動の激しい市況**を捉えた**燃料トレーディング**

リスク管理の高度化

●**リスク定量化**に向けた取り組み

●**リスク発現時の迅速な対応**に向けた**対応方針の明確化**

●スワップ、オプション取引などを含めた**ヘッジ手法の検討**

デマンドレスポンスの効果的な活用

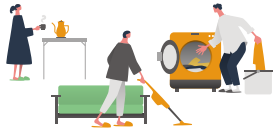
●お客さまが保有する**デマンドレスポンスリソースの更なる発掘**

●**ネイチャージ（節電プログラム）**の展開

NACHARGE ネイチャージ

●従来の「節電」という取り組みに**「再エネ発電量に合わせて使う」という考え方が仲間入り。**

●**そのアクション**により、**脱炭素社会を実現するサービス**がネイチャージです。



調達ポートフォリオの最適化

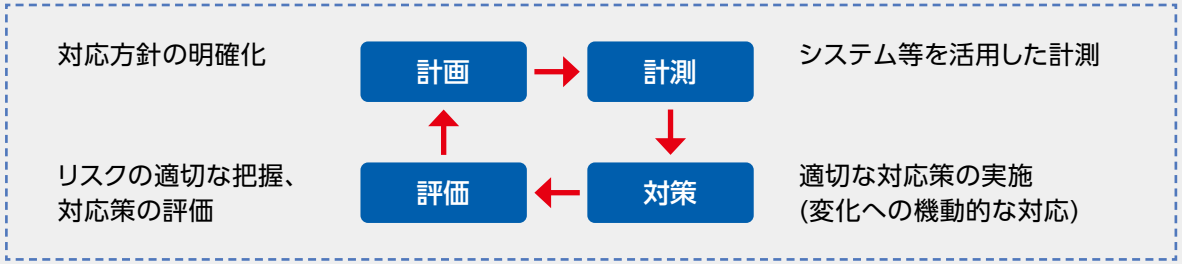
●**市場調達比率の低減**（相対調達増加）

次世代電力ネットワークの構築

●再エネ大量導入に向けた**設備増強、運用高度化**

●**DER利活用促進**による**レジリエンス向上**

計画・執行段階におけるリスク対応



モニタリング

●各事業のリスク対応状況について、毎四半期に把握。
（取締役会に半期に1回程度報告）

●連結収支への影響把握

MESSAGE

取締役　副社長執行役員
人財戦略室統括
経営戦略本部長　CIO※
伊藤 久徳
※CIO:Chief Information Officer

「人財戦略」「DX戦略」の深化・発展を通じて、ビジョン2.0を実現していきます。

中部電力グループは、ビジョン2.0実現には、企業価値そのものである「人財一人ひとりの成長・活躍」の推進が必要であり、「人財一人ひとりの成長・活躍」には人財戦略とDX戦略、かいぜん活動を三位一体で進めていくことが不可欠であると考えています。

具体的には、DX戦略の推進を人財面からサポートするための人財戦略を展開します。また、かいぜん活動による業務の本質の追求とプロセスの整流化を前提に、デジタル技術の活用や高度データ分析も促進します。かいぜんとDX戦略の相乗効果を最大限に発揮しながら、人財育成・業務効率化・生産性向上と共に、成長領域へ挑戦することで、事業の継続的な発展を目指します。

今後も、これら取り組みを推進するとともに、積極的な人財投資、および多様な人財の成長・活躍を通じながら、ビジョン2.0の実現に向けた新たな収益源の獲得・拡大につなげ、ステークホルダーの皆さまに価値を提供してまいります。

人財戦略

人財戦略とDX戦略、かいぜんの三位一体での展開

中部電力グループは、かいぜん活動による業務の本質の追及とプロセスの整流化を前提に、デジタル技術を活用した財務データ・業務運営の見える化をはじめとする業務の高度・効率化の実施により生産性を向上させます。
また、生産性向上により捻出された人的リソースを人財戦略による自律的な学びの機会・多様なキャリア開発の提供等によりリスキリングし、成長領域に挑戦し続けることで、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の同時達成を目指しています。

人財戦略の考え方と全体像

Link 人財戦略

変わらぬ使命の完遂と新たな価値の創出の同時達成には「人財一人ひとりの成長・活躍が不可欠であり、企業価値そのもの」との考え方を経営ビジョン2.0に掲げました。本人財戦略においては、多種多様な力を持つ人財を確保・育成し、そして人財一人ひとりがその能力を思う存分発揮するための取り組みを2本の柱として具体化し、社員に約束しています。

- 1本目の柱は、「多様な人財が活躍できる環境づくり」
- 2本目の柱は、「自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供」です。

上記の人財戦略を推進することにより、人財一人ひとりが、そのライフイベントやキャリアステージに応じて能力を思う存分発揮することで、私たち中部電力グループは地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

		会社からの約束	主な施策
自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供	Chance チャンスを創出する	経営環境・戦略の変化に対応した成長・活躍機会を社員に提供します	社内公募制異動の拡大 オンライン学習講座導入
	Challenge 果敢に挑戦する	社員がチャレンジできる環境を整備します	全社員対象のビジョン浸透施策の展開
	Change 変革を実現する	多様な人財の活躍で既存業務の変革と事業領域拡大を実現します	キャリア採用の拡大 JOB型人事制度導入

多様な人財が活躍できる環境づくり

安全 P61
健康 P62
DE&I P63
働き方 P63

人財の成長・活躍をサポートする取り組み

多様な社員が自らのキャリアを考え、自律的にチャレンジし、先輩の軌跡を超えた成長・活躍の実現に挑戦できる環境を整えるため、「Chance(チャンスを創出する)」「Challenge(果敢に挑戦する)」「Change(変革を実現する)」の3つのキーワードを軸に、「自己変革に挑戦する社員に機会と支援を提供」することを、社員に対する当社グループのコミットとして具体的な施策に取り組んでいます。

Chance | チャンスを創出する |

目標 自らのキャリアを考え、成長・活躍機会を獲得することが可能な状態

目標達成には、**「目指すキャリアの方向性確認」「学びの機会の提供」「多様なキャリア機会の創出」**の3つが必要であると考えています。

目指すキャリアの方向性確認
各事業・部門がビジョン実現に向けて求められる人財像を作成し、社内イントラで公表することで、キャリア機会を明示。
キャリア研修・面談の実施により、自律的なキャリア形成を後押し。

学びの機会の提供
自身のキャリア形成に必要な学びを選んで受講できるUdemy Businessを導入。

多様なキャリア機会の創出
マイキャリア公募(通常異動型公募)導入による公募制の募集機会の増加や部門を超えた適財適所の配置、社内兼業・社外副業の導入などを実施・検討。

Challenge | 果敢に挑戦する |

目標 ビジョンに共感し、その実現に向けて成長・活躍機会に自律的にチャレンジできる状態

「把握」「立案」「実行」のサイクルを回すことで経営ビジョンの浸透および職場課題解決を実施し、エンゲージメント向上を目指していきます。

把握
会社への信頼感や愛着を継続的に調査するエンゲージメントサーベイを2022年10月に導入し、エンゲージメントの現状を定期的に全社員で共有。

立案
把握したサーベイ結果から組織の課題を認識し、組織課題を解決するアクションプランを部門長・事業場長が立案し、ビジョン浸透や職場改善に向けたアクションプランを実施。

実行
「ビジョン実現に向け何をすべきか」について、職場・個人で方向性の確認。

Change | 変革を実現する |

目標 先輩の軌跡を超えた成長を実現し、多様な強みを持った人財が活躍している状態

目標達成のため、多様な人財の受け入れとその活躍を可能にする取り組みを推進しています。**「採用」「処遇」「配置」**を支える基盤として一人ひとりの希望や志向、スキルなどを最大限に反映するためのタレントマネジメントシステムを2024年度を目途に導入予定です。

採用
自己都合退職者のカムバック制度の導入やキャリア採用の拡大。

処遇
キャリア採用においてジョブ型人事制度の考え方で処遇する「スペシャリスト社員」の採用を開始。

配置
経営戦略実現のために事業計画と人財計画を連動させ、適財適所の配置を実施。

各施策を実行するうえでのKPI一覧 ( )内は実績

- 2025年度に300ポスト【概ね異動規模の1割】程度に公募の活用(42ポスト)
- 2025年度にオンライン学習サービス活用率※1 100%

※1 活用率=受講件数2件/人以上

- 2025年度にエンゲージメントサーベイ総合スコアレーティング※2を11段階の上から3番目の「A」(上から5番目の「BB」)

※2 エンゲージメントサーベイ総合スコアレーティングとは株式会社リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイ

- 2025年度の採用者数に占めるキャリア採用者の割合を20%(16%)

中部電力グループのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

中部電力グループでは、デジタル技術を活用した「業務変革」と「お客さまサービスの変革」を実現します。かいぜん活動と連動した「業務の変革」により生産性を向上して人的リソースを創出し、地域社会の持続的発展に貢献しながら、お客さま起点での「サービス価値向上」「新たな価値」をお届けする「お客さまサービスの変革」を推進します。

また、DXによる変革を推進する人財の育成や、デジタル基盤の進化による人財戦略の高度化を実施します。

お客さまサービスの変革事例

[地域・社会課題解決]

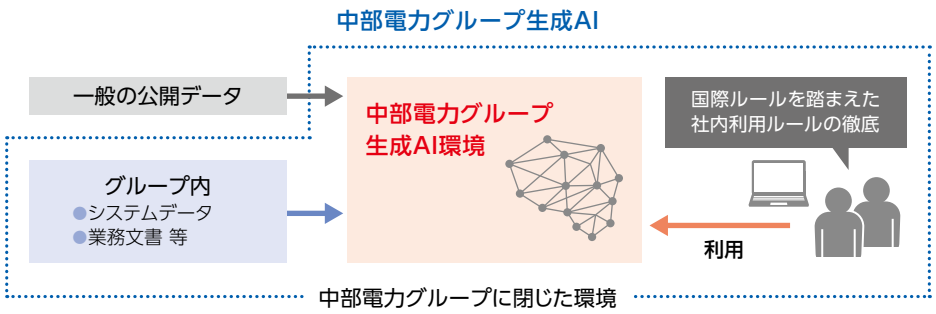
地域の皆さまや他社と連携しながら、地域特有の課題解決や複数の生活サービスのワンストップ化、異なるサービス間の連携による利便性向上を実現します。これを実現するための基盤となる地域プラットフォームは、他社や地域情報を含むエコシステムを支える仕組みを備え、地域社会の持続的発展に貢献します。

業務の変革

[AI技術の業務適用]

熟練技能者の知識・経験に基づいた設備の運用データ等を機械学習させたAIを開発し、設備の保守・点検をはじめ、発電量や売電額を指標とした経済効率が最大となる設備運用の支援などを実現します。

また、生成AIを全社員が利用可能とし、蓄積されたノウハウ等の社内データに基づく設備操作提案や意思決定アドバイス等に活用します。なお、生成AI活用にあたっては情報管理を徹底します。

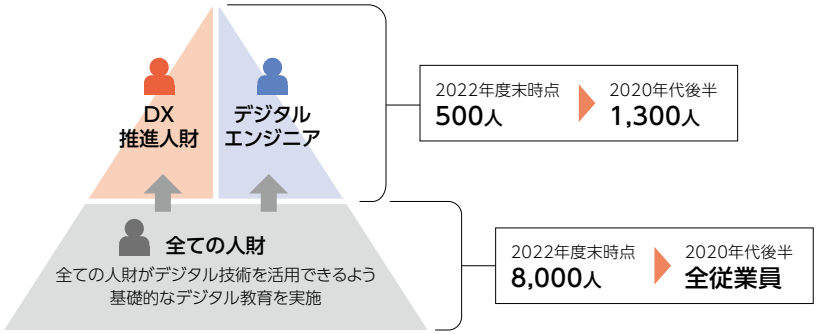


人財一人ひとりの成長・活躍の支援

[DX人財育成、全従業員へのITリテラシー教育]

中部電力グループでは、データ分析等のデジタル技術活用スキルとマーケティング等のビジネススキルを併せ持ち、各事業セグメントのビジネスモデル変革を推進するDX人財を育成します。育成支援のため、中電シーティーアイやデータ分析会社Tsunagu Community Analyticsのグループ会社や社外有識者と連携しながら、各種研修や人財交流の場等を幅広く用意します。

また、全ての従業員が、ITリテラシー向上研修を受講し、昨今のDX情勢やデジタルツールの活用手法等を学び、グループ全体のDX能力を向上します。



[デジタル基盤の進化による人財戦略の高度化]

タレントマネジメントシステムの導入により人財データの分析を可能とすることで、個人のスキル・特性を可視化、各人が目指すキャリアの実現に向けた自律的な学習プランの提案、人財データ分析を通じた効果的な人事施策等を実行し、エンゲージメントの向上を実現します。

MESSAGE

執行役員かいぜん推進室長
統括CKO※

岡 俊彦

※統括CKO:
統括Chief Kaizen Officer

かいぜん活動は、経営ビジョン2.0の達成に向け、必要不可欠な経営の重要な柱の一つです。

「トヨタ生産方式の考え方に基づくかいぜん活動」は、中部電力グループとして5年目の取り組みとなります。2023年4月にはかいぜん推進室を社長直下の組織に再編するとともに、私が統括CKOとして着任しました。社長自身が先頭に立ち、自らの手でより迅速かつ強力にかいぜん活動を進めていくなど、経営層を通じて従業員へかいぜん活動を浸透させます。これらにより、経営層を中心とした自律的な推進体制への進化を図ります。

更には、かいぜん活動による成果向上のため、検討した施策を早期にルール化し、職場での標準プロセス(かいぜん後の業務手順)への定着化を進めます。これまでにグループ全体で約4,100件の業務かいぜんに取り組み、概算で累計160億円のコスト削減効果がありました。既に約650人を新成長領域や既存業務の強化・高度化へシフトし、新たな価値や利益を生み出す「人財」と「時間」を捻出する効果も得られています。今後も業務量削減の成果を、省人化やコスト削減など収支向上につながる実成果につなげていきます。

かいぜん活動の推進

現状

- 全員参加
  - ●かいぜんへの理解浸透(まずは皆でやってみる)
  - ●指導者主導

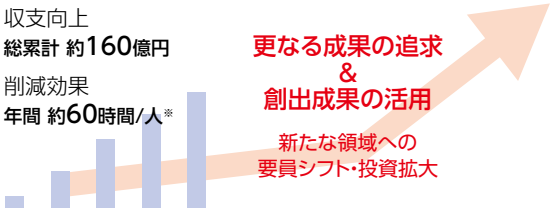
今後

- 成果の追求と活用
  - ●経営層によるリーダーシップのさらなる発揮
  - ●成果(ヒト、モノ、カネ)の追求と活用
  - ●かいぜん活動を牽引するリーダー層の育成

経営層による強力なリーダーシップ

収支向上
総累計 約160億円

削減効果
年間 約60時間/人※



目指す姿

自ら考え行動することができる人財の育成 | 環境変化に対応できるしなやかで強靭な経営基盤の構築

かいぜんを中部電力グループの社風・文化として根付かせていく

※年間総実労働時間(一人当たり)2016年度(かいぜん開始前)と2022年度の差

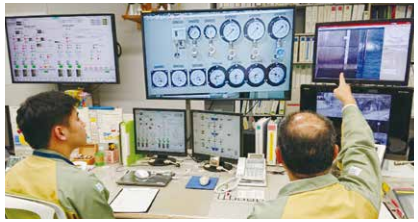
社長・役員プロジェクト

かいぜん活動への本気度や経営層の想いを従業員に伝え、かいぜん活動をシフトアップしていくため、社長や中部電力役員が率先垂範してかいぜんに取り組むプロジェクトを展開していきます。

かいぜん活動事例(再エネカンパニー)

水路の抜水作業のかいぜんに取り組み、現場の監視員や調整作業員の削減を実現しました。

Link 事例2 奥矢作第一・第二発電所水路抜水操作の効率化【再生可能エネルギーカンパニー】



332人・時間
↓
103人・時間
(69%削減)

MESSAGE

専務執行役員
技術開発本部長
CTO※1・CSO※2

鍋田 和宏

※1 CTO:
Chief Technology Officer
※2 CSO:
Chief Standardization Officer

経営ビジョン2.0実現や経営環境の変化に対応した技術研究開発を推進し、革新的技術の社会実装を目指します。

電力の安定供給等に資する現場課題の解決に加え、経営ビジョン2.0に込めた「社会システムの脱炭素化等の実現」のために、重点7分野の技術研究開発を推進するとともに、企業価値向上に向け知的財産の創造に取り組んでいます。また、大学・研究機関等のアカデミア視点、社会ニーズ視点に、エンジニアリング視点とインダストリアル視点を融合し、革新的技術の社会実装を目指します。

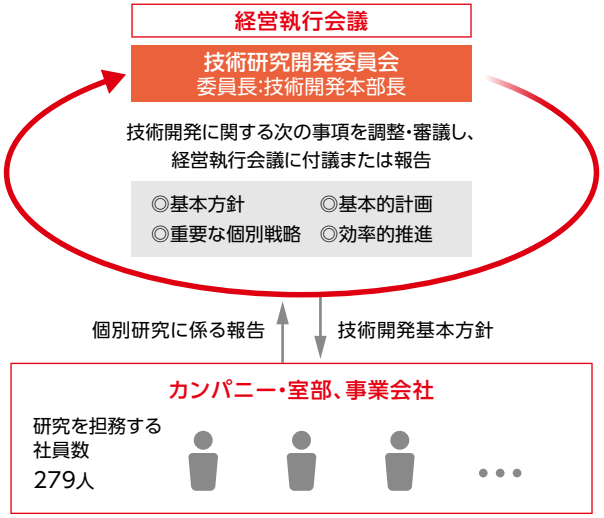
また、2023年4月には、最高標準化責任者(CSO)と、技術研究開発および知的財産活動を統括する最高技術責任者(CTO)を設置し、私が就任しました。技術研究開発から生み出した革新的技術の標準化を図り、より広い社会への実装を目指してまいります。

技術研究開発・知的財産

Link 技術開発

技術研究開発の推進体制

経営執行会議のもと「技術研究開発委員会」を設置し、同会議の審議事項を経営執行会議に付議・報告する体制としています。



技術研究開発への投資と貢献

中部電力グループ全体で研究開発費を約88億円(2022年度)投じ、経営ビジョン2.0実現に貢献していきます。

このうち、「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みとしては、熱分解によるカーボンフリー水素(ターコイズ水素)の製造や次世代(浮遊軸型)風車の海上小型実証などの技術研究開発を推進しています。

革新的技術の社会実装に向けた取り組み

技術開発成果の標準化と社会実装を目指し、2023年4月に最高標準化責任者(CSO)と、技術研究開発および知的財産活動を統括する最高技術責任者(CTO)を設置しました。

また、産学連携の例として、リチウムの効率的な回収技術の確立を目指し、弘前大学と研究を推進しています。

技術研究開発 重点7分野と主な取り組み

現場課題の解決に加え、経営ビジョン2.0実現に必要となる重点7分野の技術研究開発を、産学官・グループ会社とも連携し、推進することで、革新的技術の社会実装を目指します。

脱炭素 | 環境

- 再生可能エネルギーの拡大
  - ●低コスト浮体式洋上風力の技術開発
- 水素・アンモニア
  - ●サプライチェーンの構築
  - ●アンモニア混焼に関する基礎研究
- 原子力発電の最大限の活用
  - ●さらなる安全性向上に向けた研究

安心・安全 | 社会

- お客さまとの接点拡大
  - ●電化、加熱燃焼の代替技術の導入
  - ●地域密着型サービスの領域拡大
- エネルギープラットフォームによる価値提供
  - ●グリッド試験設備の構築・検証
- データプラットフォームによる価値提供
  - ●IoTセンサ等によるデータ収集、ビックデータ解析

分散・循環型 | 経済

- 資源循環事業の展開
  - ●資源の地域循環
  - ●希少材料のリサイクル技術開発

Link 知的財産について（特許権の出願件数の推移など）

知的財産の方針

企業価値の向上に資する知的財産の創造

事業基盤の強化と事業領域の拡大のため、報奨制度を設けて知的財産の創造を奨励しています。また、社内説明会、社員教育などをとおして発明創作意識の向上を図っています。

知的財産の適切な保護と効果的な活用

創造した知的財産は、特許権などの権利化またはノウハウとしての管理など、適切な保護に取り組んでいます。また、保有する知的財産は、社外に開放して活用することにも取り組んでいます。

第三者の知的財産権の尊重

第三者の知的財産権を調査することにより、侵害防止に努めています。また、当社事業に有益な第三者の知的財産については許諾契約などにより活用を図ります。

知的財産活動の推進

発明発掘等の確実な権利化	●事業活動に有用な発明発掘の強化
	●他者が保有する知的財産権の侵害防止教育の実施
新成長領域拡大への貢献	●知財・ビジネス情報を活用した提案活動の実施
	●重点7分野の対象技術に関する知財戦略の立案
社会実装による企業価値の向上	●保有特許の社外発信機会の充実（HP、グループレポート等）
	●公的機関等主催の特許マッチングイベントへの参画

保有特許の社会実装に関する取り組み

2022年度には「知財ビジネスマッチングin愛知（中部経済産業局主催）」を通じてマッチングした株式会社池戸製作所さまにて、当社のシリコーンコーティング装置に関する特許技術が採用されました。

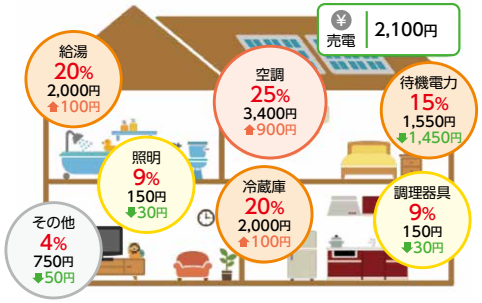
本件は、イベントを通じて採用された初めての事例です。

シリコーンコーティング方法及びシリコーンコーティング装置
（特許第5897657号）

2022年度に取得した特許

中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズで2022年度に取得した特許は24件、出願件数（公開日ベース）は44件になります。

消費電力量用途分解システム及びプログラム
（特許第7190846号）



スマートメータの計測値と家電の設置状況等から月毎に家電ごとの電気使用量を算出する技術です。

巡視点検システム（特許第7216046号）

画面地図上の設備をタップ選択することで、ドローンの飛行経路を算出し、電柱や鉄塔等の設備全体を適切な位置から自動撮影する技術です。

テクノフェアの開催

Link テクノフェア

中部電力グループ全体の幅広い技術研究開発の取り組みを、多くの皆さまにご覧いただくため、テクノフェアを開催しています。

- 2022年10月に開催したテクノフェアは30回目の節目を迎え、技術開発本部、中部電力MIRAI TOWER、および専用ホームページで開催しました。
- 重点7分野の最新の研究成果を中心に61展示を紹介しました。

技術研究開発の表彰実績例

社会的課題解決と日本のものづくりに貢献する開発一体型ソリューションサービスの展開
（第9回ものづくり日本大賞 優秀賞）

産業分野への赤外線加熱技術の実装に向けた取り組み
（第70回電気科学技術奨励賞）

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD ガバナンス／リスク管理

- **取締役会**は、再生可能エネルギー開発の進捗状況など、脱炭素社会実現への取り組みを含む経営の重要事項の審議・決定や、取締役からの職務執行状況報告などにより、取締役の職務執行を監督しています。
(取締役会の構成におけるスキルマトリクス(「電力供給・環境に資する技術」等のスキル)は、P79 参照)
- 2021年3月に設置したゼロエミッション推進会議は、社長直属の機関として、中部電力・事業会社およびJERAをはじめとしたグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価していきます。また、各事業の計画策定やモニタリングについてP81のとおり実施しています。
- JERAに対して、当社役員との対話や四半期ごとのモニタリング等を実施することで、株主としてのガバナンスを効かせています。また、ゼロエミッション推進会議等を通じて、JERAの目標設定・行動計画・取り組みを評価し、グループの全体最適を図っております。
(JERAの目標・ロードマップはP58 参照)

取締役会およびゼロエミッション推進会議での気候変動に係る主な議論内容/回数 (2022年7月～2023年5月)

取締役会：7回 (取締役意見交換会を含んだ脱炭素に関する議論の回数)	●脱炭素に向けた短中期目標およびロードマップの方向性 ●グループレポート(統合報告書)制作方針(脱炭素に係る開示方針) **(主な議論)**「ゼロエミチャレンジ2050」に向けたロードマップの精緻化など、脱炭素領域に係る開示での更なる定量化・具体化を進めていくことを確認。
ゼロエミ推進会議：2回	●アンモニア/水素関連の取り組み　●再エネ拡大に関する取り組み

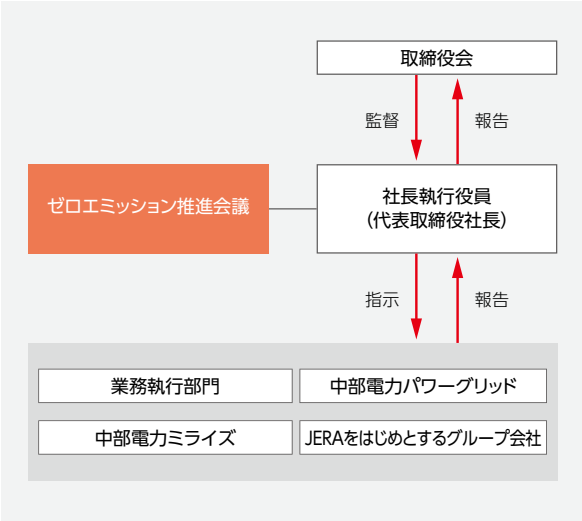
- 取締役の報酬について業績連動型株式報酬を採用しており、その業績指標の1つとしてCO_2排出量を採用しています。
(役員報酬に関する詳細はP80 参照)
- **経営計画の策定**にあたり、リスクオーナー※は、気候変動を含む重要なリスクを把握・評価し、リスク管理部署へ報告しています。リスク管理部署は、これらを統合的に評価します。さらに、社長が議長を務める**リスクマネジメント会議**で審議、経営基本計画に反映し、取締役会で決議したうえで、適切に施策を実施しています。

※ リスクオーナー：中部電力ミライズ社長、中部電力パワーグリッド社長、カンパニー社長、本店部門長

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

中部電力は、2019年5月、TCFD※最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。

※ G20財務大臣および中央銀行総裁の要請を受け、金融安定理事会 (FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース」



ゼロエミッション推進会議

議長	社長
メンバー	副社長、本部長、カンパニー社長、中部電力ミライズ社長、中部電力パワーグリッド社長、JERAなどグループ会社社長
開催	原則として半期に1回開催

TCFD 戦略 シナリオの選定／事業への影響評価

● 国際エネルギー機関（IEA）などの公表データを参照し、「**脱炭素社会への移行に関するリスク・機会**」の評価にあたっては「**1.5℃シナリオ**」等を、**異常気象など「物理的変化に関するリスク」**の評価にあたっては「**4℃シナリオ**」を選定しています。

選定シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
参照	◎国際エネルギー機関（IEA）: **Net Zero by 2050（NZEシナリオ）、WEO2022（APSシナリオ）、第6次エネルギー基本計画** 等	◎気候変動に関する政府間パネル（IPCC）:IPCC第6次評価報告書**（SSP5-8.5シナリオ）**

	外部環境の変化	事業への影響	評価	影響時期※1 短	影響時期※1 中	影響時期※1 長	財務影響（年間影響額:億円） 影響度※2	財務影響（年間影響額:億円） 減益 利益 投資
移行リスクシナリオ 脱炭素社会への移行リスク・機会への対応	**［政策］** ・排出削減目標引上げ ・GX投資への政策支援 ・原子力政策見直し ・カーボンプライシング等の規制措置強化	脱炭素化投資、化石燃料賦課金や排出量取引制度（有償オークション）等による操業コストの増加 火力発電資産の価値変化	リスク → 機会		●	●	大（2030年）	◎脱炭素進展に伴い、炭素価格の漸次的上昇による**火力発電の大幅なコスト増加リスク**を想定。炭素価格の動向を見極め、各種脱炭素施策の時系列最適化を進める。 （**CO_2排出削減量1,000万tあたり、1,600億円程度の影響軽減**に相当。※3） ◎火力発電資産の評価は、次頁を参照。
	［技術］ 脱・低炭素技術の進展、イノベーションによる革新的技術実用化 ・再生可能エネルギー ・火力発電の低炭素化（水素・アンモニア 等） ・原子力の安全性向上 ・エネルギーマネジメント（蓄電池 等）	浜岡原子力発電所稼働による電源調達費用削減効果 原子力発電所運転停止継続	リスク → 機会	●	●	●	**2,600程度**（時期未定）	◎新規制基準適合性に係る審査を受けている段階のため、浜岡原子力発電所の稼働時期は未定。仮に現在、浜岡原子力発電所が再稼働した場合、**年間電源調達費用削減効果は2,600億円程度**※4。
		再エネ大量導入に向けた投資による収益拡大	機会 ↗		●	●	**小**（2030年）	◎国内の再エネ開発に対して、**2021～2030年度に4,000億円程度**を投資。
							200程度（2030年）	◎グローバル事業（再エネ含む）に対して、**2021～2030年度に4,000億円程度を投資**し、**2030年度に200億円程度の利益貢献**を想定。
	［市場］ お客さまの環境志向の高まり、脱炭素技術導入	脱炭素エネルギー利用のニーズ拡大、電化需要拡大	機会 ↗		●	●	**中**（2030年）	◎GX移行債による補助も活用し、資源循環事業や、ミライズの付加価値サービス（省エネ等）等の新成長領域により利益貢献に努める。
物理的リスクシナリオ	**［暴風雨］** 猛烈な台風等の増加 洪水・土砂災害の激甚化	設備対策コストの増加 復旧費用の増加	リスク ↘	●	●	●	**50程度～中**（短～長期）	◎2018年度に発生した大型台風（21・24号）による被害額の実績値を参考に記載（過去5年間の最大被害実績額）。

※1 短期（1年）中期（5年）長期（6年～）　※2「大」年間500億円以上　「中」年間100億円～500億円　「小」年間100億円未満
※3 **炭素価格については、複数シナリオを考慮しつつ、短中期は非FIT非化石証書上限値（1.3円/kWh）、中長期はIEA WEOシナリオ（APS,NZEシナリオ 2030年$135～140/t-$CO_2$）等を参考に試算**
※4 浜岡原子力発電所3,4,5号機が稼働した場合で、2023年度の燃料価格の見通しをもとに試算。なお、ミライズの電源調達費用の削減効果を示し、CO_2削減による収支向上効果は含まない。

TCFD 戦略 事業への影響評価

火力発電資産に対する考え方

当社はGX実行会議にて策定された「GX実現に向けた基本方針」の策定に積極的に関与してきました。同方針においては、**長期脱炭素電源オークションやアンモニア・水素の導入促進支援など**、エネルギーの安定供給と火力発電からのCO_2排出量の削減を両立するカーボンニュートラルに向けたトランジションの考え方が示されております。

火力発電は時々刻々と変動する電力需要や再生可能エネルギー電源の出力に対する需給調整機能、慣性力・同期化力による電力系統の安定化機能を備え、**必要な役割と十分な価値を供出する資産であると評価**しています。

jera

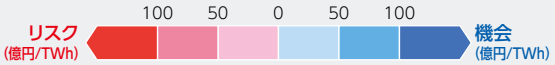
[火力電源の開発・保有について](JERA 有価証券報告書:2022年度より抜粋)

将来的な事業環境の不確実性に対応するため、火力電源にとって事業機会が縮小されるリスクケースも含めた将来の電力市場環境に係る複数のシナリオ設定のうえ、新規電源の開発および既存電源の保有に係る計画の策定を行っており、戦略の柔軟性とレジリエンスを確保しております。

将来の電力需要と電力市場における価格競争力を踏まえつつ、**経年化した既存設備と最新鋭の高効率設備への入れ替えを図りながら、採算性のない火力電源の開発・保有(いわゆる座礁資産化)の回避とともに収益の最大化**を図っております。

- 2022年度末の汽力発電設備帳簿価額は1兆7,447億円
- 火力発電の総設備容量に占める**超臨界以下の石炭火力の割合は約5%**(2022年度末時点)
- 2025年度までに再エネおよび水素・アンモニア等の脱炭素関連分野に6,500億円程度を投資

[火力電源からのCO_2排出に係るリスクと機会](JERAグループ コーポレートコミュニケーションブック2022より作成)



	事業への影響	財務影響の感度				
		評価方法	影響する財務要素	～2025	～2030	～2050
リスク	カーボンプライシングによる操業コストの増加	参照シナリオのCO_2価格を前提とした際の火力発電の炭素コスト増の感度	費用			
機会	水素・アンモニア燃料の開発・導入機会の拡大 再生可能エネルギー・蓄電池によるビジネス機会の拡大	参照シナリオのCO_2価格を前提とした際に回避される火力発電の炭素コストの感度	費用			

参照シナリオはIEA:SDSシナリオ

- アンモニア導入による機会(コストメリット)は、石炭火力を継続利用するケースと比較として、2040年時点で年間500億円、2050年時点で年間2,500億円規模となる可能性

TCFD 指標・目標 ゼロエミチャレンジ2050

私たちは、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指します。

2030年

- お客さまへ販売する電気由来の**CO_2排出量を2013年度比で50%以上削減**
- 当社※1が保有する社有車を100%電動化※2・3

2050年

- 事業全体の**CO_2排出量ネット・ゼロ**に挑戦し、**脱炭素社会の実現**に貢献

GX League

中部電力は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づいて設立された、「GXリーグ」に参画しています。

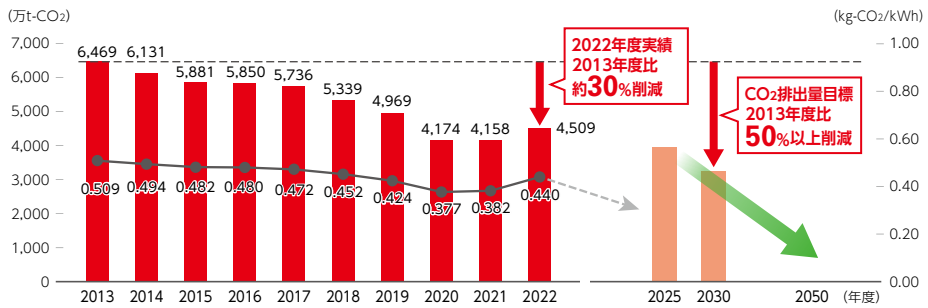
GXリーグに登録した2025年度目標※4

◎国内直接排出量 **5万t-CO_2**
◎国内間接排出量 **13万t-CO_2**
◎お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量 **3,980万t-CO_2**

※1 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ
※2 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV) など
※3 電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両などを除く
※4 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの目標値
※5 今後制度設計等が変更された場合、目標値を変更する場合があります。

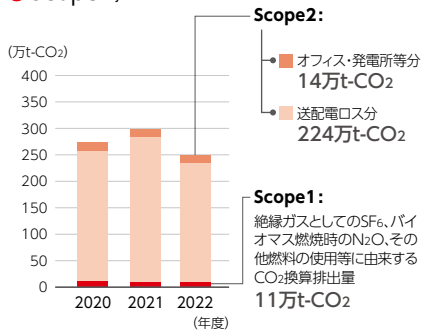
お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量と排出原単位

● CO_2排出量と排出原単位の推移・目標(調整後排出ベース)

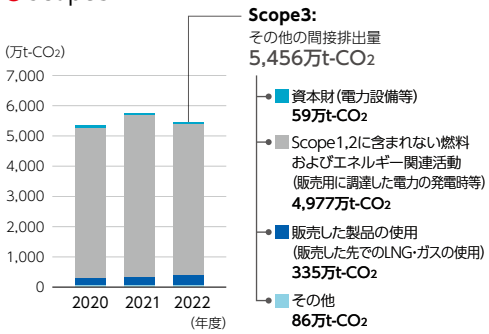


事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス排出量

● Scope1,2



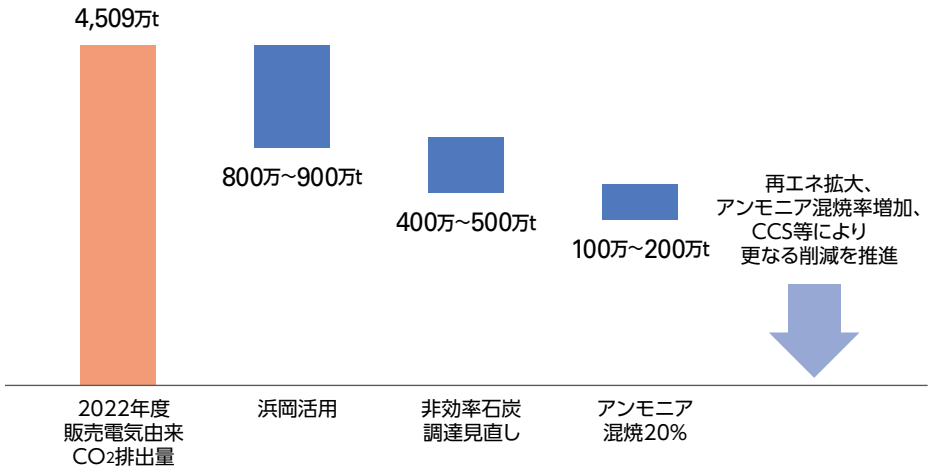
● Scope3



※ 温室効果ガスは、CO_2、CH_4、N_2O、HFC、SF_6をCO_2換算して表しています。
中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載

主な施策のCO_2削減規模

浜岡原子力発電所の活用 (3・4・5号機が再稼働した場合)	約800~900 万t-CO_2/年
非効率石炭火力電源の調達見直し (非効率石炭火力を他電源に代替した場合)	約400~500 万t-CO_2/年
石炭火力へのアンモニア混焼推進※1 (100万kW級石炭火力1~2基にアンモニア20%混焼した場合)	約100~200 万t-CO_2/年



※1 対象電源は未定。仮にミライズの一部の調達電源にアンモニア20%が混焼された場合の想定値。

[参考]グローバル事業による海外のCO_2削減効果

再エネ持分容量
(2022年度)
約55万kW※2

2030年目標

再エネ
200万kW

年間
600万t削減※3

※2 国外の再エネ容量値。なお、国内での再エネは、2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量に対し、2022年度末の容量は約74万kW。
※3 再エネ以外を含むグローバル事業全体の排出削減

グリーンボンドの発行

Link グリーンボンド

当社は、脱炭素社会実現に向けた取り組みの推進や資金調達の多様化の観点から、調達資金の使途を再生可能エネルギーの開発など、環境改善プロジェクトに限定した債券であるグリーンボンドを発行しています。グリーンボンドの発行にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーンボンド発行に係る各種基準への適合性についての評価を受けています。

[「第2回中部電力グリーンボンド」(2022年5月発行)のレポーティング]

調達資金の充当状況 (2023年3月末時点)

項目		金額
調達額(手取金)		199億円
資金充当額		199億円
(内訳)	清内路水力発電所(長野県)	12億円
	安倍川水力発電所(静岡県)	23億円
	四日市バイオマス発電所(三重県)	44億円
	愛知蒲郡バイオマス発電所(愛知県)	9億円
	ごうどバイオマス発電所(岐阜県)	3億円
	御前崎港バイオマス発電所(静岡県)	9億円
	神栖バイオマス発電所(茨城県)	9億円
	八代バイオマス発電所(熊本県)	15億円
	米子バイオマス発電所(鳥取県)	26億円
	田原バイオマス発電所(愛知県)	17億円
	あつみ風力発電所(愛知県)	24億円
	秋田港・能代港洋上風力発電所(秋田県)	1億円
未充当残高		—

※1 表示単位未満の数値は、切り捨てで記載しております。 ※2 調達額のうち77億円については、リファイナンスに充当しております。

環境改善効果 (2022年4月~2023年3月)

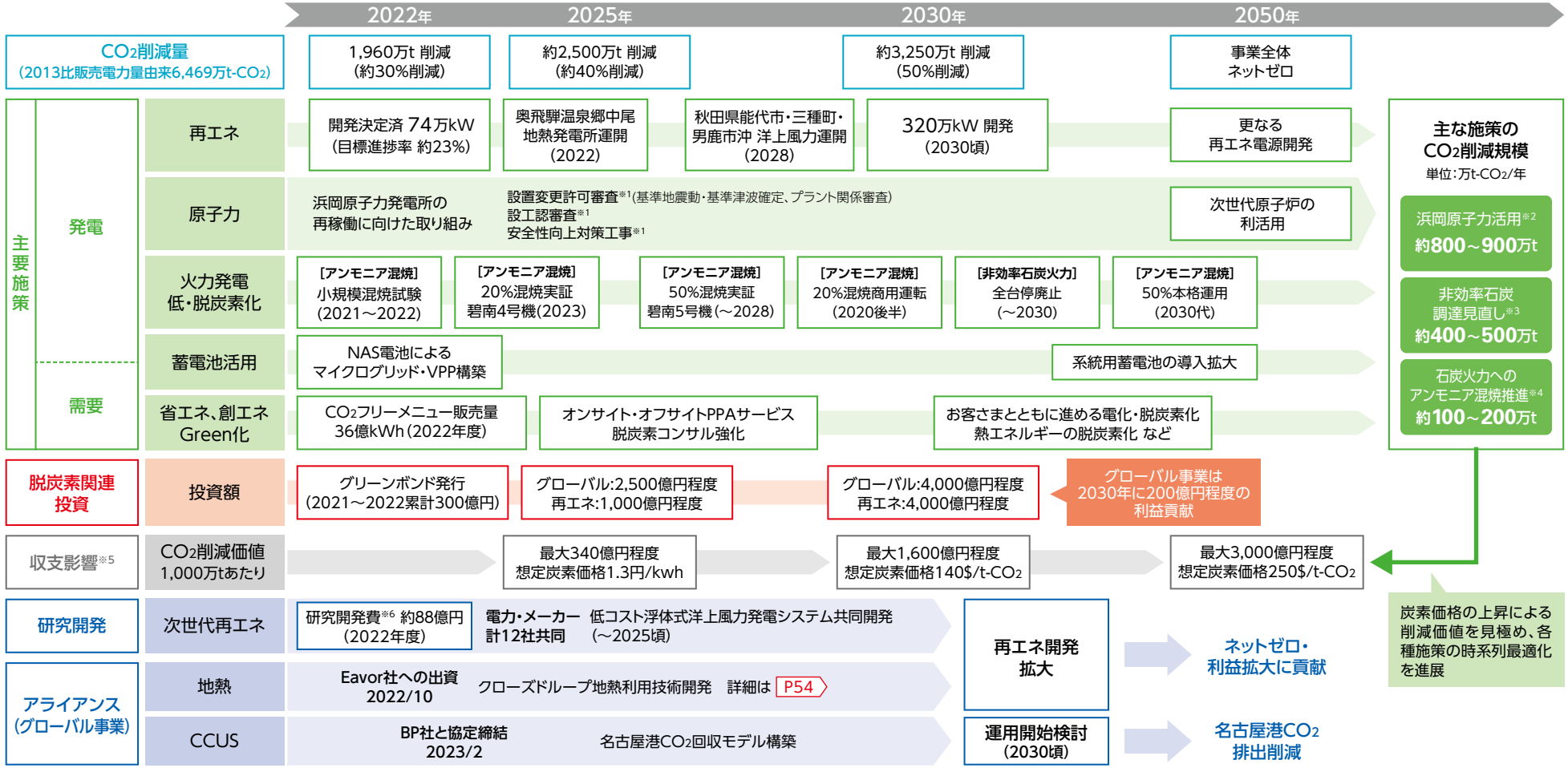
プロジェクト	設備容量	CO_2排出削減量
四日市バイオマス発電所(三重県)	49.0MW	325,964(t-CO_2/y)
米子バイオマス発電所(鳥取県)	47.5MW	
秋田港・能代港 洋上風力発電所(秋田県)	54.5MW(秋田港) 84.0MW(能代港)	

※1 年間CO_2排出削減量算定方法:2022年度年間発電量(MWh)×CO_2排出係数(t-CO_2/MWh)
※2 調達資金の充当状況に記載の発電所のうち、2023年3月31日時点で建設中の発電所については、運転開始後から環境改善効果を報告予定です。

当社は、再エネ開発、アンモニア混焼、浜岡原子力発電所再稼働を3つの柱として脱炭素化を進めてまいります。

再エネ開発において、特に洋上風力は当社グループが参画するコンソーシアムが3海域で発電事業者に選定され、順調に滑り出し、今後も着実に進めてまいります。また、JERAが世界に先駆けてアンモニア混焼に取り組むとともに、当社もお客さま工場向けへのアンモニアソリューションの提供等を通じて、電気以外のエネルギーの脱炭素化を進めていきます。

また、浜岡原子力発電所について、安定供給や脱炭素化に加えて価格の安定化などの観点から重要な電源であり、安全確保を大前提に、地域の皆さまのご理解をいただきながら再稼働に取り組んでまいります。



※1 新規制基準適合性確認審査完了時期および再稼働時期は定まっておらず、早期の再稼働を目指す。 ※2 浜岡3・4・5号機が再稼働した場合 ※3 非効率石炭火力を他電源に代替した場合
※4 100万kW級石炭火力1～2基にアンモニア20%混焼した場合 ※5 非FIT非化石証書価格、IEA WEO(NZEシナリオ)の先進国炭素価格などより試算 ※6 脱炭素以外の分野の研究開発費含む

浜岡原子力発電所の安全性、信頼性の向上に向けて

MESSAGE

代表取締役　専務執行役員
原子力本部長　CNO*

伊原 一郎

＊CNO：Chief Nuclear Officer

安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給に貢献するため、地域の皆さまとのコミュニケーションを丁寧に図りながら、浜岡原子力発電所の再稼働に向けて全力で取り組みます。

浜岡原子力発電所では、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を自主的に進めるとともに、3･4号機については新規制基準への適合性確認審査を受けており、基準地震動･基準津波の確定に向けて着実に進捗しております。また、防災体制の整備や教育･訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国･自治体との連携を一層強化しています。

当社では、化石燃料価格の変動や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、発電時にCO_2を排出せず、政情が安定した地域から燃料が調達できる原子力発電を重要な電源として活用することが必要と考えております。

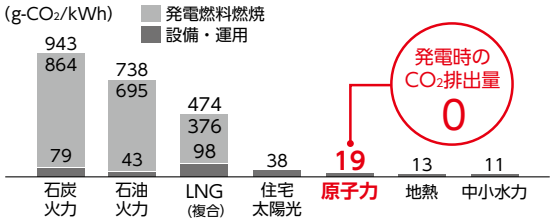
今後も、新規制基準への適合性確認を早期にいただけるよう最大限努力するとともに、地域の皆さまにご理解と信頼をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

[供給安定性、環境性に優れた発電方法]

昨今、ロシアのウクライナ侵略に起因する国際エネルギー市場の混乱や国内における電力需給ひっ迫への対応に加え、脱炭素社会への貢献が求められています。そのためには、多様な電源をバランスよく組み合わせ、持続的な安定供給を確保していくことが重要です。

原子力発電は、供給安定性に優れたウランを主な燃料とし、さらに発電時にCO_2を排出しない環境面にも優れた脱炭素電源です。

●各種電源別のライフサイクルCO_2排出量



出典：電力中央研究所「日本における発電技術のライフサイクルCO_2排出量総合評価（2016年7月）」

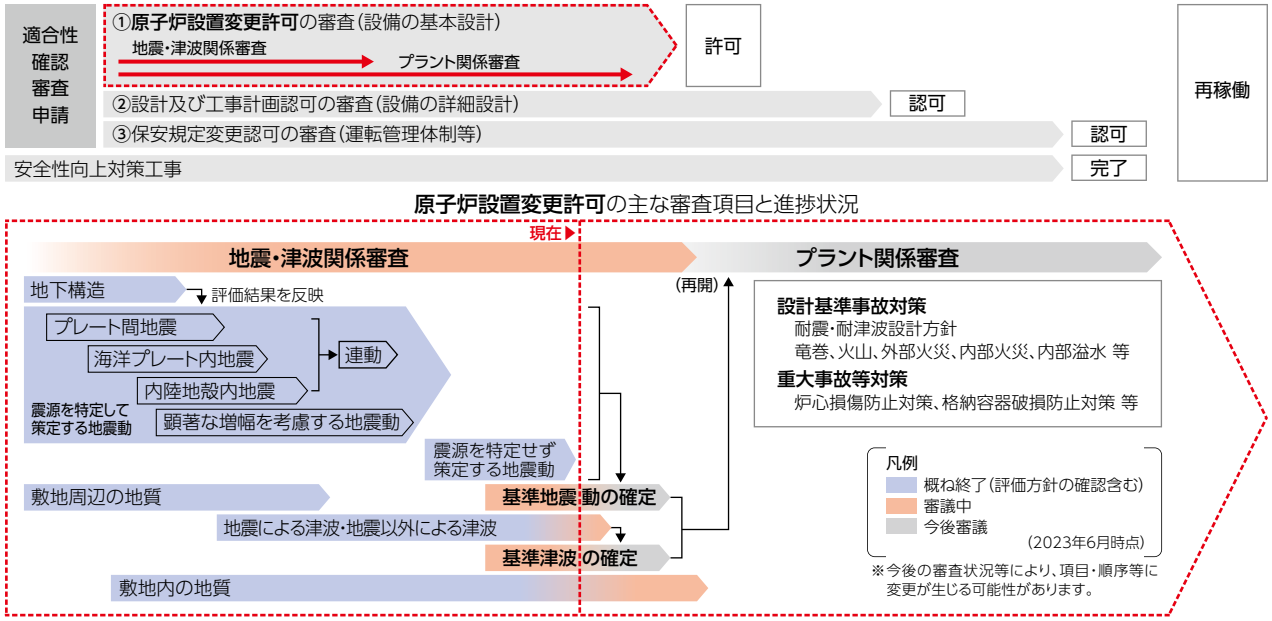
[新規制基準適合性確認審査への対応]

福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓を踏まえ、原子力規制委員会が設置され新規制基準が施行されました（2013年7月）。

新規制基準への適合性確認審査は、下図①、②、③があり、事業者からの申請後、原子力規制委員会が段階的に実施します。

地震･津波関係の審査で基準地震動･基準津波（安全上重要な施設の耐震･耐津波安全性を確保するうえでの基準となるもの）が概ね確定した後は、地震や津波などの審査結果を踏まえた、プラント関係の審査に移行します。

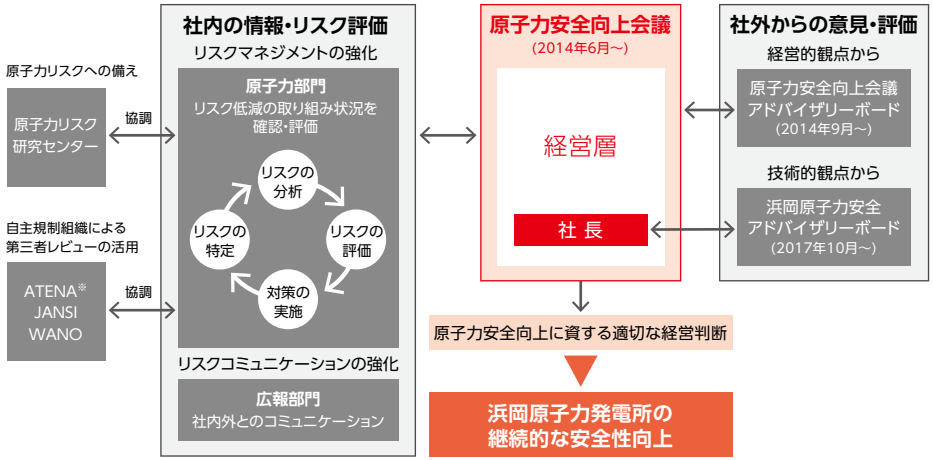
●審査の流れ



リスク低減の取り組み

浜岡原子力発電所では、以前から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。
福島第一原子力発電所の事故以降も新規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

● ガバナンス体制



※ATENA:原子力エネルギー協議会、JANSI:原子力安全推進協会、WANO:世界原子力発電事業者協会

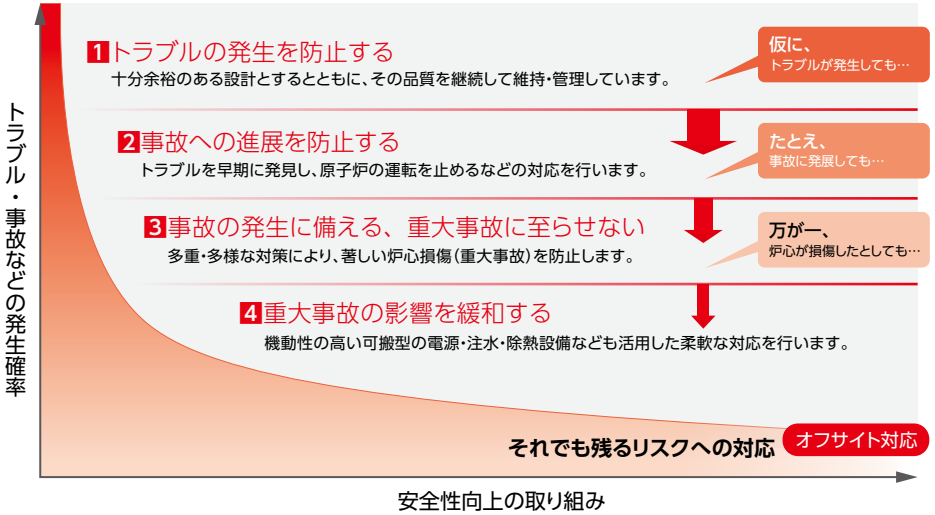
[ガバナンスの強化]

社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し、適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。

[リスクマネジメントの強化]

リスクについて、従来はトラブルやヒューマンエラーとして顕在化したものに対応してきました。現在はリスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気づきを含む多様な情報まで広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。また、2020年度から導入された自主保安を重視する新検査制度を活用し、事業者の主体的な取り組みとそれを監視・評価する規制の双方の活動を噛み合わせて安全性を向上していきます。

● 発電所内（オンサイト）におけるリスク低減の取り組み（イメージ）



リスクを限りなくゼロに近づけるため、新規制基準への対応にとどまらず、安全性向上対策に取り組んでいます。

浜岡原子力発電所各号機の現況 2023年7月1日時点

号機（運転開始）	電気出力	現在の状況
1号機（1976年3月）	（54万kW）	●廃止措置中　周辺設備の解体や原子炉の除染作業を順次実施（2009年1月30日 運転終了）
2号機（1978年11月）	（84万kW）	
3号機（1987年8月）	**110万kW**	●原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査中 ●安全性向上対策実施中
4号機（1993年9月）	**113.7万kW**	
5号機（2005年1月）	**138万kW**	●適合性確認審査の申請準備中　●安全性向上対策実施中

[浜岡原子力発電所内での取り組み]

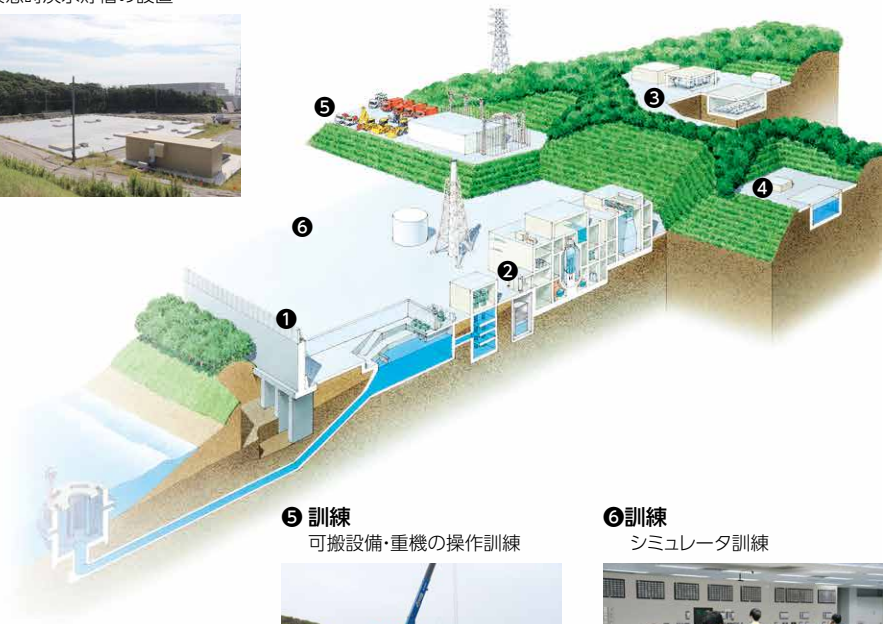
事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。

❶ 敷地内への浸水防止
防波壁の設置

❷ 建屋内への浸水防止
強化扉・水密扉の設置

❸ 電源供給の代替手段の確保
緊急時ガスタービン発電機の設置

❹ 注水の代替手段の確保
緊急時淡水貯槽の設置



❺ 訓練
可搬設備・重機の操作訓練

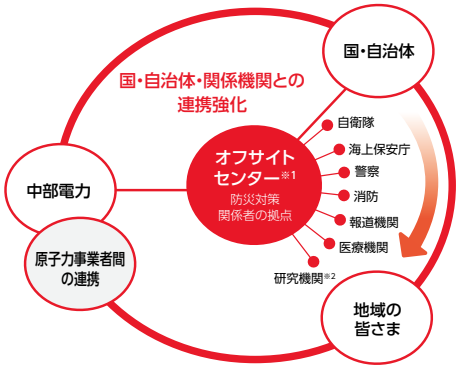
❻訓練
シミュレータ訓練

❶～❻は取り組みの一例です。

[浜岡原子力発電所周辺での取り組み]

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。

緊急時における国・自治体・関係機関との関わり



※1 オフサイトセンター（緊急事態応急対策等拠点施設）とは、原子力施設の緊急事態において、事故が発生した敷地（オンサイト）から離れた外部（オフサイト）で現地の応急対策をとるための拠点施設
※2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）など

国・自治体・関係機関との連携訓練
（2023年1月実施）

東京電力ホールディングス㈱および北陸電力㈱との連携訓練（2023年2月実施）

御前崎市・牧之原市、掛川市、菊川市と連携・協力

当社は御前崎市・牧之原市との三者間および、掛川市、菊川市それぞれと「避難行動要支援者※の安全確保に関する協定」を締結しており、自治体との合同訓練等により、相互連携の強化を図っています。

※ 高齢者など、自力での避難が困難で支援が必要な方

御前崎市と連携し、避難行動要支援者の一時避難先となるエアシェルター（放射線防護施設）展張訓練を実施
（2023年2月実施）

牧之原市と連携し、福祉車両を用いた避難行動要支援者の搬送訓練を実施
（2023年1月実施）

[リスクコミュニケーションの強化]

地域の皆さまへ、様々な機会を通じて発電所の取り組みをお伝えするとともに、皆さまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。

発電所見学会

発電所周辺地域の皆さまや企業などを対象に、発電所見学会を実施し、原子力発電の仕組み等についてご説明するとともに、発電所の安全性向上対策について、実際の現場をご覧いただいています。

意見交換会・説明会

発電所周辺地域の皆さまと、グループワーク形式で意見交換会を実施し、原子力発電に関する不安や疑問、関心事項などを話し合い、相互理解を深めています。また、自治会の会合等にて発電所の近況をお知らせする説明会も実施しています。

発電所キャラバン

発電所周辺地域のショッピングセンターや地域のイベントなどで出張説明会を行い、原子力発電の必要性や安全性向上対策の内容などをお伝えし、地域の皆さまからのご意見をうかがっています。

REAL! 浜岡原子力発電所の今

緊急時に備えた訓練や日常の点検業務の様子など、現在の浜岡原子力発電所のありのままの姿を映像でご紹介しています。

ドローンで撮影した1号機の解体現場や4号機の原子炉格納容器の内部など、普段見ることのできない映像もあります。

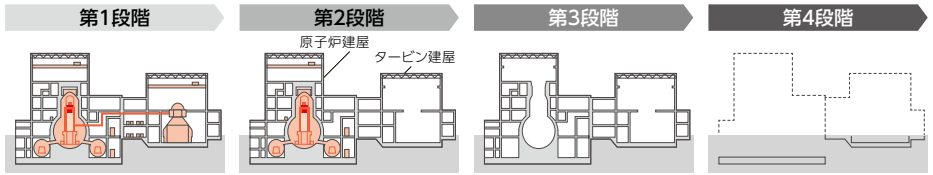
※ 詳しくはWEBサイトをご覧ください。

Link REAL! 浜岡原子力発電所の今

浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の状況

浜岡原子力発電所1・2号機では、廃止措置の第2段階として、周辺設備の解体を進めており、主にタービン建屋の機器を解体しています。

今後も安全確保を大前提に、国内初の商業用軽水炉の廃止措置を担うトップランナーとして、廃止措置を着実に進めてまいります。



TOPICS

所員の技術力維持・継承のための取り組み

浜岡原子力発電所では、停止期間の長期化に伴い「運転している原子力発電所」での運転保守経験が減少していることから、この経験を補うための施策を実施し、技術力の維持・継承に取り組んでいます。

以前から運転員技能評価会、他電力との技術交流、海外を含めた稼働している発電所への教育派遣、廃止措置中の1・2号機を活用した現場教育等を実施してまいりましたが、さらなる施策として、所員の効果的な技術力向上を目的とした新たな教育訓練手法を2023年3月より試行的に導入し、2024年7月に運用開始を目指してまいります。

この手法は、より精緻に業務分析を実施し、各業務に必要な知識・技能を細分化し一覧表にすることで、知識・技能の取得状況をより精緻に把握するとともに、所員の達成度を見えるようにしています。

このほか、ほめる意識の醸成活動や同世代ディスカッション活動をとおして、所員の士気・やる気を高め、積極的に技術力を維持・継承する職場の環境づくりにも努めています。

運転員技能評価会

解体現場教育

同世代ディスカッション

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

強み

- 永年にわたる電源開発・発電事業で培った多様なステークホルダーとのつながり
- 再生可能エネルギーの価値提供に関するグループ会社も含めた高い技術力・プロジェクト開発力

リスク

- 競合発電事業者との競争
- 自然災害の激甚化
- 既存電源維持管理コストの増大

機会

- 世界的な脱炭素・エネルギー安全保障の重要性の高まり
- GX推進法・GX脱炭素電源法が成立し、2050年のカーボンニュートラル実現・再エネ主力電源化に向けた動きが加速
- RE100等の再エネ電気へのお客さまニーズの高まり

取り組み

再生可能エネルギー電源の開発加速

- 洋上風力、陸上風力、バイオマス、水力、太陽光、地熱の開発・保有拡大
- 既存電源の設備改修・強靭化およびかいぜん・DXによる、増出力・増電・効率運用

お客さまとともに進める再エネ拡大

- グループ会社による設備の施工・保守
- お客さまの課題に合った脱炭素サービスの提供

目標

再生可能エネルギーの拡大※

- 2030年頃に320万kW(80億kWh)以上の拡大
- 再エネ事業中心に4,000億円程度の戦略的投資

※保有・施工・保守を含む再生可能エネルギーの価値提供

新規電源開発の確実な遂行

主な開発地点(運転開始予定年度) *グループ会社による開発

- 2023年度 清内路水力(長野)、*中切水力(岐阜)、あつみ風力(愛知)、蒲郡バイオマス(愛知)、美濃加茂バイオマス(岐阜)
- 2024年度 安倍川水力(静岡)、ウインドファーム豊富(北海道)、八代バイオマス(熊本)
- 2025年度 田原1区バイオマス(愛知)、福山バイオマス(広島)

お客さまとの再生可能エネルギー拡大

- 2023年度までに150件を超えるお客さまに、オンサイトPPAサービスをご利用いただく予定

長野県下伊那郡阿智村にて建設中の「清内路水力発電所」

社会・お客さまとともに進める再生可能エネルギー拡大により、我が国のエネルギー自給率の向上と脱炭素社会の実現に貢献します。

専務執行役員
再生可能エネルギーカンパニー 社長
鈴木 英也

中部電力グループは、再生可能エネルギー拡大目標「2030年頃に320万kW(80億kWh)以上」の達成に向け、永年にわたる電源開発で培ったプロジェクト開発力を存分に発揮し、地域社会やお客さまとともにグループ一体で再エネ拡大へ果敢に挑戦してまいります。

再生可能エネルギーカンパニーは、2022年度に、お客さまのニーズにお応えするオフサイトPPAサービス実施に向けた「しずぎんソーラーパーク(静岡県)」の開発決定や、国産の未利用間伐材等を燃料として有効活用する「ごうどバイオマス発電所(岐阜県)」の運転開始等、新規電源の開発を着実に進めました。また、既設水力についても、設備改修・強靭化に加え、かいぜん活動やDXを推進し、発電電力量を増加させました。

引き続き、地域の皆さまからご理解をいただけるようコミュニケーションを図りながら、公衆保安の確保を大前提に脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

目指す姿

ミッション

- グループ一体となり2030年頃に320万kW以上の再エネ拡大
- 非化石比率向上・再エネ電源の主力化への貢献
- 安定・安価な発電の実現

取り組み

- 再エネ案件の着実な開発・促進
- 戦略的投資等のあらゆる施策
- 既設設備の最大限活用

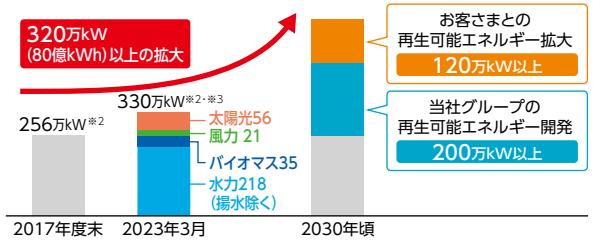
地球をまもる。未来をカエル。
再生可能エネルギー

「脱炭素社会の実現」に貢献

モリアオガエルのマモル

再生可能エネルギー拡大の取り組み

再エネ電源の開発加速およびお客さまとともに進める再エネ拡大により、「**2030年頃に320万kW(80億kWh)以上**」※1を目指し、グループ一体となって取り組んでいます。2022年度末時点の進捗状況は、グループ全体で約74万kW※1であり、目標に対して23%程度進捗しています。※2,※3



※1 2018年度以降に運転開始、もしくは開発決定した地点
※2 未運開だが開発決定済み案件を含む　※3 グループ会社を含む持分容量

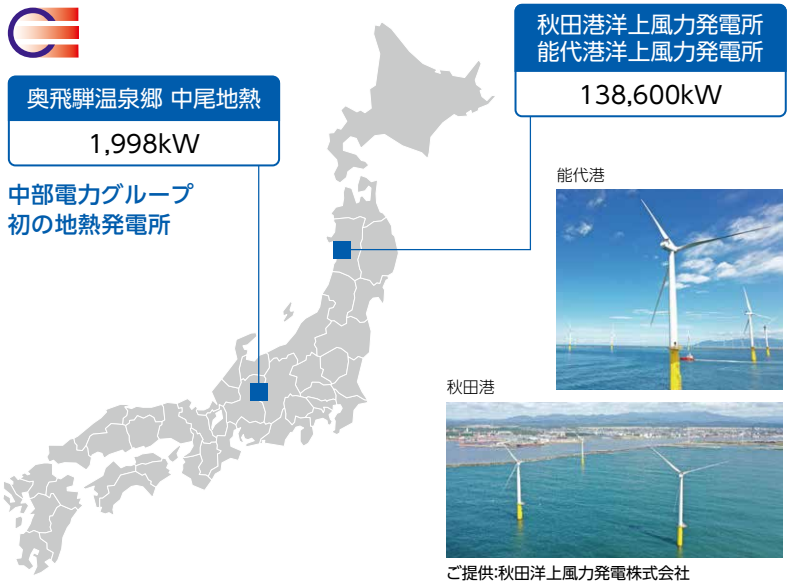
水力におけるかいぜん・DXの推進

水力事業において、競争環境を意識し、発電原価の低減に向けたかいぜん活動を推進するとともに、「効率化型」・「付加価値創造型」の両面でDXの取り組みを推進しています。

水力におけるDX推進(代表例)

	効率化型	付加価値創造型
保守	●画像解析による異常の自動検出 ●危険箇所の見える化	●機器故障実績データ分析
運転	●適時適切な運転情報共有	●AIを活用した発電計画支援
	単純作業からの解放 公衆保安・安全確保	増電・収益向上 人財育成・技術継承等

2022年度の主な取り組み地点



ご提供:秋田洋上風力発電株式会社

当社は、特別目的会社「秋田洋上風力発電株式会社」(以下「AOW」)を通じ、秋田県秋田港および能代港において、国内初の商業ベースでの大型洋上風力発電プロジェクトを進めてきました。

2022年12月22日に能代港洋上風力発電所(4,200kW×20基)が、2023年1月31日に秋田港洋上風力発電所(4,200kW×13基)が、それぞれ営業運転を開始しました。

AOWでは、今後20年間に亘り、能代港を拠点とした運転保守体制のもと、発電所の運転維持管理をおこなっていきます。

TOPICS

中部電力グループ初の地熱発電所

「奥飛騨温泉郷 中尾地熱発電所」(出力1,998kW)は、焼岳を熱源とする新穂高温泉・中尾地区の豊富な地熱資源を利用した、中部電力グループ初の地熱発電所です。地中深くから取り出した蒸気でタービンを回す「地熱発電」は、昼夜・天候問わず24時間発電でき、安定した発電量を得られることがメリットです。

中部電力グループの株式会社シーエナジーが、東芝エネルギーシステムズ株式会社と共同出資する「中尾地熱発電株式会社」にて、2022年12月1日より営業運転を開始しました。

地下から噴気する地熱流体を蒸気と熱水に分離し、蒸気は地熱発電に、熱水は地元の有限会社中尾温泉に全量供給するシステムを構築することで、地域の温泉文化と地熱発電の共存共栄という新たなモデルケースを育んでいます。

今後も、中部電力グループは、低炭素社会の実現に貢献し、お客さま・社会からの信頼と期待に応え、選ばれ続ける「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指していきます。

中部電力パワーグリッド株式会社

電力ネットワークサービスの提供

強み

- 脱炭素化、電力ネットワークの次世代化および運用の高度化への取り組みによる中部エリアおよび全国の安定供給への貢献
- 効率的、経済的な設備投資および設備運用による全国トップレベルの安価な託送料金の実現

リスク

- 自然災害の激甚化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み
- 再生可能エネルギーの大量接続による電気の流れの複雑化
- 電力品質維持費用の増加

機会

- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり
- 小規模分散型電源による地産地消型の供給モデルの出現
- デジタル化に伴うエネルギーに関するニーズの多様化

取り組み

- より高水準での安定供給・公衆保安の確保
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた環境整備
- 設備投資の効率的かつ計画的な実施による安価な託送料金の実現
- 需給構造変化に即した合理的な設備形成
- 事業運営全般を通じた環境負荷の低減
- 地域特性に応じた施策を自律的に実行できる事業運営体制の構築

目標

安定供給

- 停電量の低減
  低圧電灯のお客さまの停電量※を過去5年間(2017～2021年度)の実績値以下とする
  ※自然災害等の外生性の強い事象によるものを除く

電力ネットワークの次世代化・地域サービスの充実

- 再生可能エネルギー導入拡大に向けたコネクト&マネージの適用拡大
- 分散グリッド化に向けた技術の確立
- 次世代スマートメーターの導入計画策定と確実な実施

脱炭素化や電力ネットワークの次世代化・運用の高度化に向けた取り組みを着実に進め、環境変化に適応し、安全・安価で安定的な電力の供給という使命を完遂します。

中部電力パワーグリッド株式会社
代表取締役 社長執行役員
清水 隆一

当社は、再生可能エネルギーの導入拡大をはじめとする外部環境の変化に的確に対応し、脱炭素化、電力ネットワークの次世代化および運用の高度化に関する取り組みを推進して、中部エリアおよび全国の電気の安定供給という使命を果たすとともに、地域のお客さまのニーズに寄り添ったサービスの展開を積極的に進めてまいります。

本年4月に新たな制度のもとで託送料金の改定をいたしましたが、必要な投資を効率的かつ計画的に進めるとともに、ドローン・ロボット・スマートメータを用いたデジタル技術の活用による設備運用・保全の合理化など、更なる効率化に継続的に取り組むことで、安価な託送料金の実現に努めてまいります。

当社は、事業活動を通じて、2050年における目指す姿を掲げた「中部電力パワーグリッドのビジョン」の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

中部電力パワーグリッドのビジョン

電気の安定供給を柱に、地域のお客さまへ安心・安全をお届けする

エネルギープラットフォームの構築における目指す姿

- 災害に強く、高品質な電気を効率的にお届けできるグリッドの実現
- 価値の可視化と価値取引基盤の構築

地域の未来像実現への貢献における目指す姿

- 保有リソースと外部リソースを掛け合わせたサービスで、安全・安心で暮らしやすい地域社会の実現に貢献

地域別電力需要予測の開発

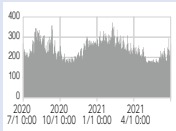
地域ごとの人口・経済指標や分散型電源等(DER)の導入見込み等を踏まえた、配電線単位の電力需要や電力潮流をきめ細やかに予測する「地域別電力需要予測」を開発し活用することで、DERの最大限の活用とそれを支える送配電設備の適正化に取り組んでいます。

需要・DERの将来予測データの作成

- 過去需要実績をベースとし、業種単位の詳細成長率を考慮した予測需要の作成
- 政府目標や導入実績等を踏まえたDERの将来導入量と予想潮流の作成

※潮流は配電線単位かつ1時間単位(年8,760点)で2050年まで予測

社内データ



- 需要データ
- 太陽光発電データ
- EVデータ
- ヒートポンプデータ
- 蓄電池データ

×

社外データ

- GDP、IIP予測(内閣府等)
- 人口、世帯数推移(社人研)
- 太陽光発電ポテンシャルマップ(環境省)
- 自動車登録データ
- 蓄電池導入見通し

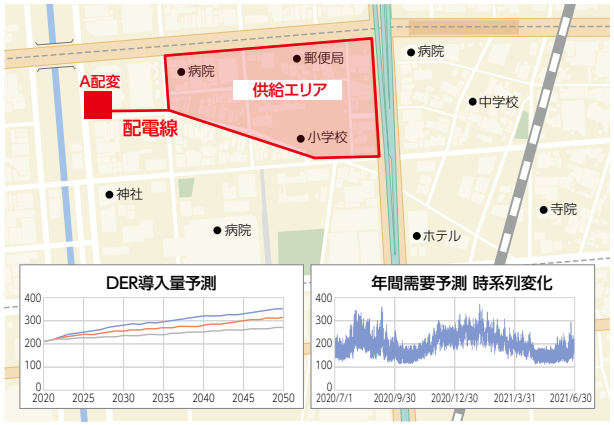
×

地域計画情報

- 大型商業施設設置計画
- 大型太陽光発電、蓄電池設置計画
- 大容量EVスタンド設置計画

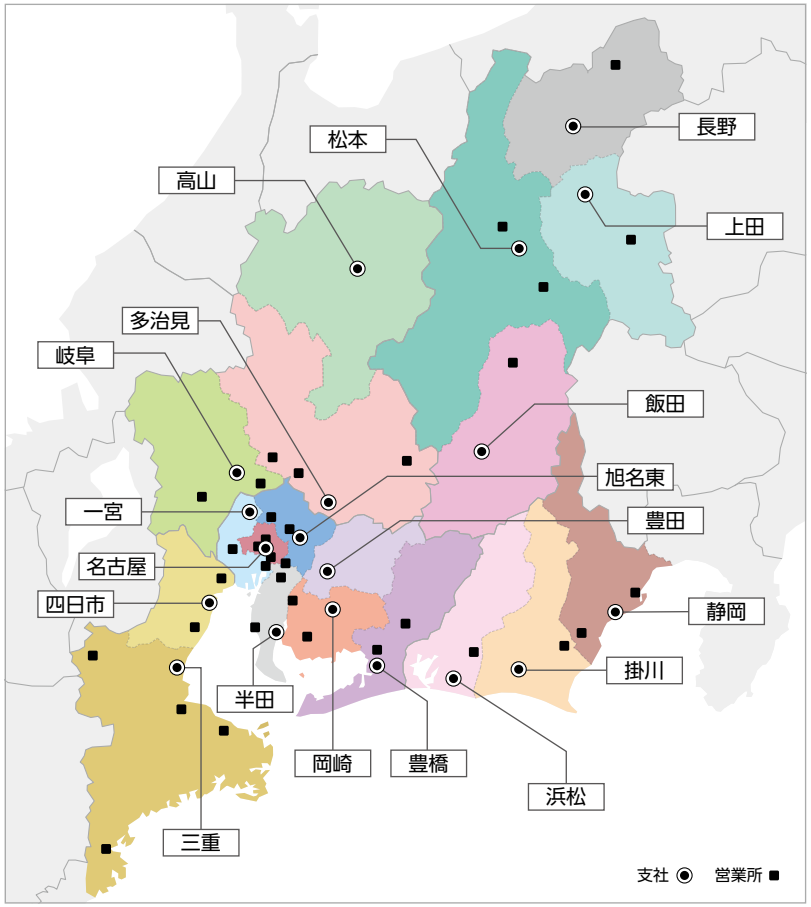
配電線単位の将来需要およびDERの将来潮流の見える化

- 様々な出力データをもとに、地域の需要/DERの潮流傾向を見える化
- 政府目標や民間指標をベースとした需要想定を行い、送配電設備計画策定に活用



地域特性に応じた施策を自律的に実行する事業運営体制の構築

地域ごとのエネルギー需給の多様化や、お客さま・自治体のニーズに迅速・適切に対応するため、今年度、19支社の設置をはじめとする組織見直しを実施しました。地域の実情やお客さまの求めるサービス、電力ネットワーク設備の形態や運用を熟知している各支社が、地域情報とデータを活用しながら中長期的な施策を考え、エンジニアリングセンターの技術的なサポートを得ながら実行する、自律的な事業運営を進めています。



中部電力ミライズ株式会社

エネルギーとともに、様々なサービスをお届け

強み

- お客さまとの幅広い接点を通じて取得する豊富なデータと、それを活用する体制
- 長年培ったエネルギー利用のノウハウおよび各分野に精通したスペシャリスト

リスク

- 競合他社との競争激化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴うエネルギー需要の伸び悩み
- 燃料市場価格の激変による利益構造の大幅な変動

機会

- 多種多様なサービスへのお客さまのニーズの高まり
- 脱炭素化への強い社会的要請
- 技術水準の高まりによる、さらなるDXの進展

取り組み

- エネルギー販売（電気・ガス）の加速
- データの分析を起点とした、「お客さまのくらしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を実現する新たなサービスの提供
- 脱炭素コンサルティングなどを通じて、お客さまとともに、脱炭素化を実現する3つのサポートをお届け

目標

経常利益

[2025年度] **+200億～300億円**

エネルギー販売

販売電力量（グループ合計）	ガス・LNG販売量（グループ合計）
[2022年度] 1,130億kWh	[2022年度] 149万t
[2030年度] 年間1,300億kWh	[2030年度] 年間300万t

新たな価値・サービスの提供

[2030年度] 従来のエネルギー販売に並ぶ、収益の柱を確立

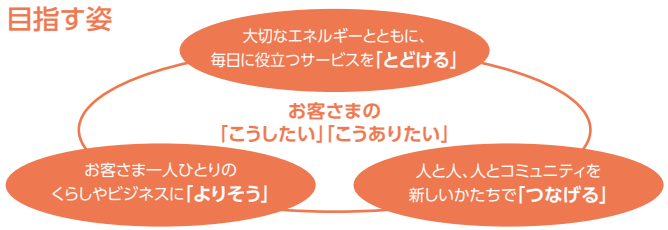
お客さまとの「つながり」をもとに、「お客さまのくらしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を実現する、新たな価値をお届けします。

中部電力ミライズ株式会社
代表取締役 社長執行役員
大谷 真哉

お客さまや社会を取り巻く環境は、DXの進展や、脱炭素社会の実現に向けた機運の高まりなど、大きく変化し続けています。私たち「中部電力ミライズ」は、こうした変化の中でも、これまで築いてきたお客さまとの「つながり」を大切にし、安心してお使いいただける電気・ガスをお届けしてまいります。

さらに、お客さまの多様化するニーズにお応えできるよう、「お客さまのくらしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を新たな価値としてお届けしてまいります。また、「その手があったか、脱炭素。」をキーメッセージとして、脱炭素コンサルティングなどを通じて「省エネ」「創エネ」「活エネ」の脱炭素化を実現する3つのサポートをお届けし、お客さまとともに、脱炭素社会の実現に向けて歩を進めてまいります。

目指す姿



くらし・ビジネスにおいて「新たな価値」をお届けする「総合サービス企業」の実現

お客さまのくらしを豊かに

「家族のじかん応援プロジェクト」を始動

「家族」によりそい、くらしや社会をもっと明るくする「未来図」を一緒に描いていきたい。そんな思いから、当プロジェクトを立ち上げました。

これまで当プロジェクトを通じて、省エネ・環境・体験・地域をキーワードとしたイベントへのご招待や、家族で楽しめるデジタルコンテンツのご提案などを、実施してまいりました。これからも家族が想い合うじかんを応援してまいります。

事例 中部電力MIRAI TOWERで オープニングイベントを開催

当施設においてイルミネーションを消灯するアクション(ライトダウン)や、「お子さま体験イベント」など、家族で楽しみながら、「省エネ」・「環境」について考えていただけるようなイベントを開催いたしました。

ライフステージに応じた生活サービスの提供

「中部電力ミライズコネクト」を中心に、データやデジタル技術を活かした、お客さまの日常のくらしやライフイベントにおける多様なニーズにお応えするサービスを提供します。

中部電力ミライズ コネクト

家族の絆やつながりを育む「くらしサービス」

見守り | 家計相談 | 保険 | お買い物 | 健康

提供しているサービス一例 (2023年3月末時点)

- お金のモヤっと、マルっと解決 **「ライフデザインサービス」**
- お得に楽しくフードロスの削減に貢献 **「TSUNAGU table」**
- くらしの近況お届けサービス **「テラシテ」**

など

電気料金などの負担軽減・生活応援策の実施

当社グループの経営環境は依然として不透明な状況が継続しているものの、足元の燃料価格が標準料金メニュー※の見直し検討時に比べて低位で推移していることや当社グループ全体で取り組んでいる経営努力を踏まえ、2023年5月より、総額660億円規模の電気料金の負担軽減策を実施することとしました。

※2023年4月から特別高圧・高圧のお客さま向けの標準料金メニューの見直しを実施

対象	内容
特別高圧・高圧のお客さま	●2.09円/kWh(税込)を毎月の燃料費調整単価より割引
低圧のお客さま	●2,000円分の特典プレゼント ●ガス基本料金6カ月無料 ●暮らしに役立つ優待キャンペーン ●省エネチャレンジ ●省エネ家電買換キャンペーン ●太陽光発電設備、蓄電池の導入キャンペーン

お客さまとともに、脱炭素化を実現する3つのサポート

省エネ 取組例
- 生産工程に入り込み、効率的なエネルギーの使い方をご提案
- 省エネ機器への買い替え、交換を支援

創エネ 取組例
- お客さまの建物や敷地などの遊休地へ、太陽光発電設備を設置し、「追加性」に貢献

活エネ 取組例
- 地産のCO_2フリー電気販売を通じて地域の再エネ電源構築を促進
- デマンドレスポンスサービスを通じて、再エネの活用を支援

事例 デマンドレスポンス(DR)サービス「NACHARGE(ネイチャージ)」

NACHARGE ネイチャージ

再生可能エネルギーの発電状況や電気の需給状況を踏まえて、お客さまへ「節電」や「電気の使用時間帯の変更」などのお願いを通知し、それに応じてアクションしていただいたお客さまへ、カテエネポイントなどを進呈するDRサービス「NACHARGE」の提供を開始いたしました。

当サービスを通じて、需給ひっ迫時に節電にご協力いただくとともに、貯められない性質を持つ電気の使い方を、お客さまに工夫していただくことで、再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

事例 Karuizawa Commongrounds (軽井沢コモングラウンズ)

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と「でんきで絆をはぐくむ」まちづくりを目指した包括的連携協定を締結し、コミュニティ内の太陽光発電や電気自動車などをつなぐエネルギーマネジメントシステムを導入しました。

地域で発電し、充放電機能を備えた電気自動車をカーシェアリングとして利用することにより、持続可能なコミュニティと再生可能エネルギーの地産地消モデルの両立を目指しています。

グローバル事業

投資・海外コンサルティングなど

強み

- 欧州・アジア・太平洋地域を中心とした多様な「脱炭素」関連事業への投資
- 国内電気事業で培った技術力や顧客基盤等の強みを生かし、国内外の顧客と直接繋がることで需要サイドからのアプローチが可能

リスク

- 限られた投資案件による競争激化
- 海外の政治・経済情勢不安、独自規制
- 投資案件の開発・建設・運営等

機会

- 脱炭素社会実現に向けた世界的な再エネ事業への関心度の高まり
- SDGsへの関心度の高まり
- 脱炭素、再エネ事業における新技術領域の進展

取り組み

「脱炭素」につながる事業への投資の拡大

- 蘭Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置づけ、事業を展開
- 再エネや配電事業を通じ、アジア各国のニーズに応じた社会課題解決型事業を展開

海外コンサルティングによるSDGs課題解決に貢献

- 国際協力機構（JICA）から受託したモザンビーク、ウガンダ、ヨルダンにおける電力インフラコンサルティング事業

目標

戦略的投資
●2021～2030年度の間で4,000億円程度

連結経常利益
●2030年度に200億円程度

収益性
●2030年度にROA3%台後半

オランダにおけるEneco Lutchterduinen Wind Farm

エネルギー事業をグローカル※に展開し、人類の持続的発展に貢献します。

専務執行役員
グローバル事業本部長
佐藤 裕紀

新たな成長領域の一つであるグローバル事業の強化・拡大、責任と権限を明確化した機動的な事業遂行体制、社内外に対してフラッグを立てることを目的に、2022年4月にグローバル事業本部を設置しました。

脱炭素社会への実現に貢献するため、欧州・アジア・太平洋地域を中心とした、脱炭素につながるグローバル事業への投資を拡大し、収益基盤の強化と利益拡大を図っています。

また、海外コンサルティングにおいては、独立行政法人国際協力機構（JICA）の案件受託等を通じて、経済成長が期待できるアジア・アフリカを中心に、エネルギーに関する様々なソリューションの提供や、事業機会の創出を行っていきます。

脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。

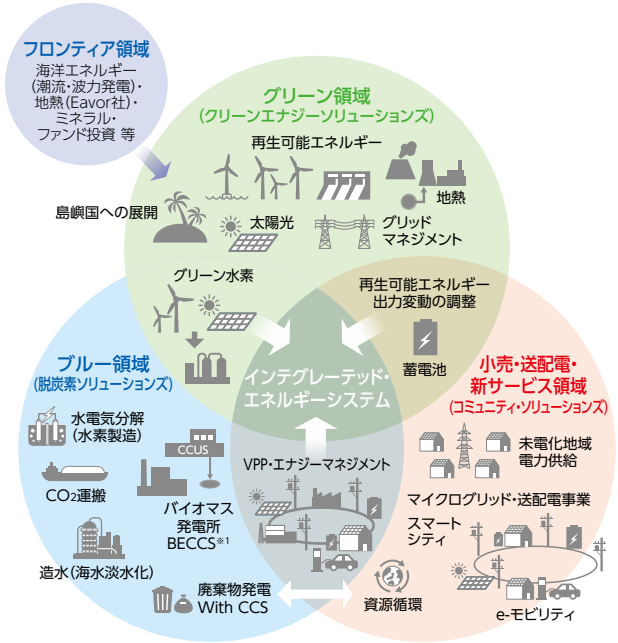
※地球規模を意味する「グローバル」と、各国地域を意味する「ローカル」を組み合わせた造語。

目指す姿

- 2030年度に、「グリーン領域」「ブルー領域」「小売・送配電・新サービス領域」および「フロンティア領域」のセグメントを組み合わせた最適ポートフォリオを構築

位置づけと戦略

4つのセグメント(グリーン、ブルー、小売・送配電・新サービス、フロンティア)を組み合わせ、最適なポートフォリオの形成を目指すとともに、2030年度に累計投資額4,000億円以上、利益200億円以上の実現を目指します。

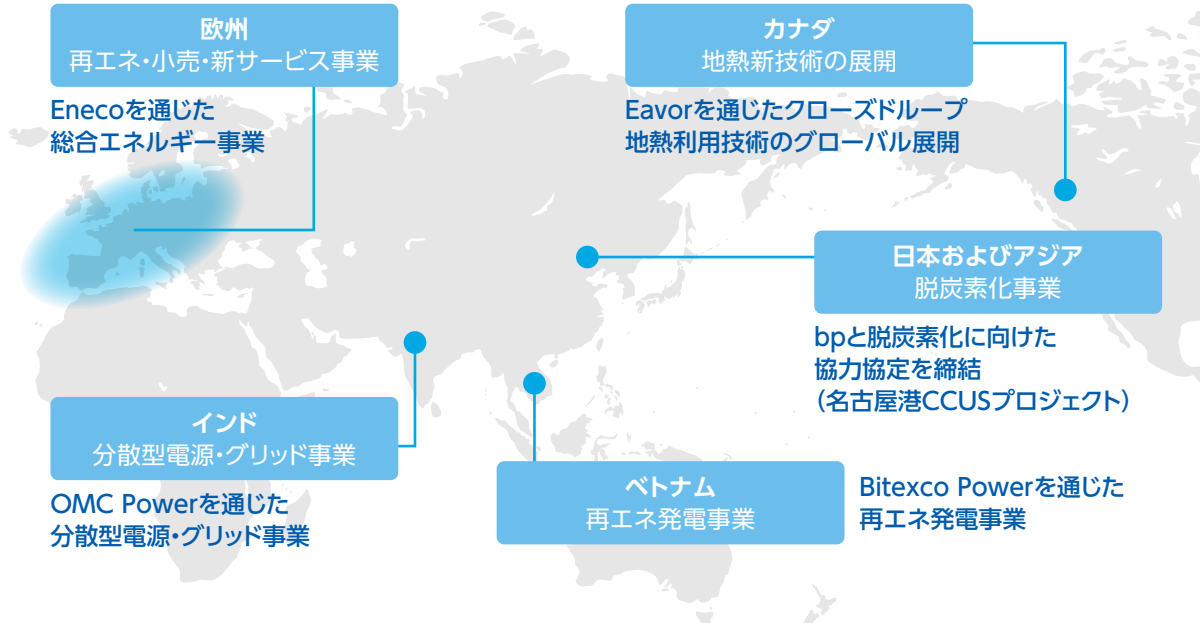


※1 CO_2回収・貯留付きバイオマス発電　※2 上記の図の事業は一例です

戦略的投資	●2030年度に累計投資額4,000億円以上
人財	●スペシャリスト社員を含むキャリア採用の拡大
組織	●海外事務所の機能拡充 ●東京オフィスの拡充

欧州・アジアを中心とした脱炭素エネルギー企業へ

化石燃料から再生可能エネルギーへの大きな時代の転換を踏まえ、日本のユーティリティとして、欧州、アジアを中心とした脱炭素社会の実現に貢献するとともに、さらなる収益拡大に取り組んでいきます。



Eavorを通じたクローズドループ地熱利用技術

[海外地熱関連企業への出資は当社で初めて]

Eavor™

世界に先駆けてクローズドループ地熱利用技術の研究・開発を行い、商業化を目指すカナダのグローバルスタートアップ企業

- 地下にループを形成し、地上から水などを循環し、地下の熱を回収する技術
- Eavor社は本技術の運用に必要な掘削デザイン等に関する特許を多数保有

日本およびアジア地域の脱炭素化に向けた協力協定

[名古屋港周辺の脱炭素化支援]

CCUSの実現に向けた、CO_2回収・集約、その有効活用および海外のCO_2貯留地への輸送に関する調査に着手

[名古屋港の特徴]

- 貨物取扱量が日本最大の港
- 日本のCO_2総排出量の3%

新成長分野

「新しいコミュニティの形」の創造

強み

- 国内エネルギー事業で培った技術力、顧客基盤や信頼関係
- 日本エスコン連結子会社化による不動産事業におけるシナジー効果

リスク	機会
●競合他社との競争激化	●コミュニティ課題解決に対するニーズの高まり ●ライフサイクルや社会情勢の変化 ●他社との協業による販売、技術等のシナジー効果

取り組み

- **医療：**デジタルヘルスサービスなどによる医療支援を通じて、人や地域に根差し、医療の架け橋となる
- **食農：**イノベーションを追求し、持続可能で強靭な食料インフラへ進化させることで、食の恵みを途絶えさせることなく、人々の豊かさを支える
- **不動産・生活関連：**地域の特色を活かし、「自分が自分らしく」「地域が地域らしく」あるためのまちづくりを支える
- **E周辺：**エネルギー、交通事業におけるDX,GXの担い手となり、持続可能な形で、人と社会に明かりと繋がりを提供する
- **プラットフォーム：**さまざまなデータの掛け合わせによる新たなサービスを提供するための格納場所を構築する

目標

- 情報ネットワークと最新の技術を活用した「新しいコミュニティの形」の提供
- 2022～2025年度累計
  新成長等戦略的投資額1,000億円程度

2024年1月から生産開始を目指す完全人工光型の自動化レタス工場

Link テクノファーム袋井

事業創造本部は、さまざまなコミュニティが抱える社会課題に対し、その解決に資する事業・サービスを提供し、これらを通じて新しい収益の柱を確立します。

専務執行役員 事業創造本部長
野田 英智

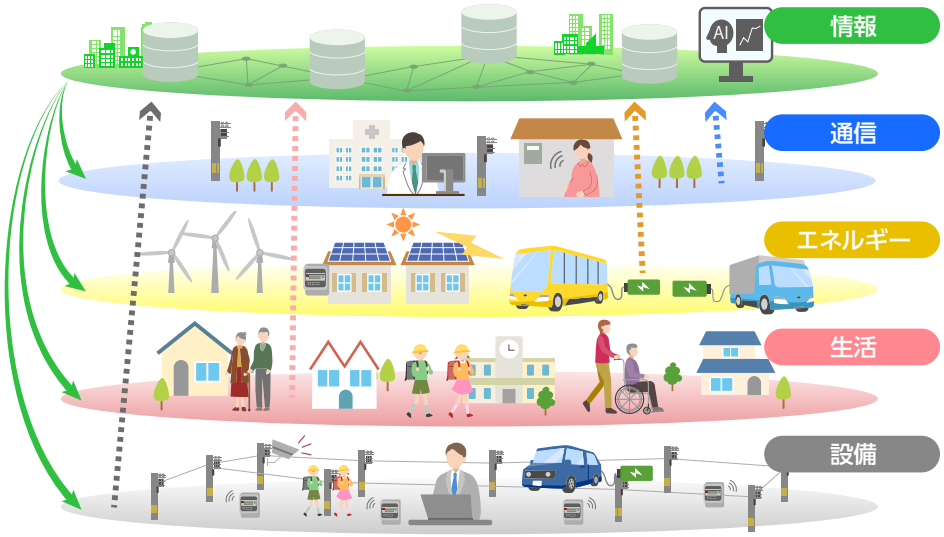
事業創造本部は、経営ビジョンで掲げる成長分野確立のため、2019年に発足しました。希薄化の進む現代のコミュニティにおける、さまざまな社会課題の解決に寄与する新たなソリューションの提供を目指しています。これまで地域医療向けの取り組みや、子育て世代向けの取り組み、弊社アセットを活用した新サービスを進めてまいりました。

今後も私たちは、「地域の課題解決と活性化への貢献」を行うために、持続可能な社会の実現を目指して「脱炭素や資源循環」を推進し、地域の特性を最大限に活かして「まちづくり」にも参画することで、「お客さまのくらしをより豊かにするサービスのお届け」を中部電力グループをあげて加速させてまいります。

目指す姿

地域社会とともに、そして一人ひとりに寄り添い**「誰もが安全・安心に暮らし続けることができるコミュニティづくり」**により、2030年までに、持続可能な地域社会を支えるコミュニティサポートインフラを実現する。

「新しいコミュニティの形」の創造



暮らし・産業・コミュニティなどのあらゆる課題を解決する
サービスへ昇華し、「新しいコミュニティの形」を創造します

ヘルスケア

- オンライン診療などのサービス開発
- フレイル検知サービス

Link eフレイルナビ

EV普及支援

- EVバスの最適運用実証
- EVトラックの最適運用実証

コミュニティ

- 地域情報サービス
- きずなネット
- 子育て支援

Link きずなネット

インフラ

- 電動車両に対する充電サービス事業
- 自動検針
- みまもりポール

Link みまもりポールサービス

共同提案により飯田市が「脱炭素先行地域※1」に選定

当社は、環境省が募集した「第2回脱炭素先行地域」に、「既存配電系統を活用した地域マイクログリッドによる人をつなぎ地域をつなぐまちづくり」を飯田市と共同提案し、2022年11月に選定されました。

地域マイクログリッド※2の構築による災害時のレジリエンス向上と、デマンドレスポンスの活用による地域の省エネ活動の推進を掲げております。飯田市とともに地域の脱炭素化を加速させる「新しいコミュニティの形」を実現してまいります。

脱炭素先行地域選定証
長野県飯田市
中部電力株式会社
Decarbonization Leading Area Certificate
The City of Iida, Nagano Prefecture
Chubu Electric Power Co., Inc.
December 20th, 2022
NISHIMURA Akihiro
Minister of the Environment, JAPAN

※1 環境省が選定する、2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度までに地域特性に応じて二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指す地域。
※2 地域マイクログリッドを構築すると、系統からの電力供給が途絶えても、早期の供給再開が可能。

中部電力グループの不動産開発

グループ会社の日本エスコンと中電不動産は共同で分譲マンション開発、商業開発などの不動産開発を進めています。

日本エスコンや中電不動産が有する不動産開発のノウハウと当社始めグループ会社が有する地域の皆さまとの深いつながりを相乗的に活かすことで、当社グループが目指す「新しいコミュニティの形」の実現につながる不動産事業を加速させ、地域の皆さまの安心・快適な暮らしを実現するまちづくりを進めていきます。

千里藤白台プロジェクト(大阪府吹田市) ～商業施設・マンション等を一体開発～

株式会社 JERA

（持分法適用会社）

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

JERA

TEPCO 東京電力フュエル&パワー 50%出資

中部電力 50%出資

強み

- 燃料上流から発電、販売までの広範囲にわたるバリューチェーン
- 大規模事業開発を展開する企業として世界からパートナーとして選ばれている信頼力
- 競争力・柔軟性のある調達ポートフォリオ
- 世界最大規模のLNG取扱規模

リスク	機会
●世界的なエネルギー政策 ●需給構造の不確実性の高まり ●ゼロエミッション火力実現に向けた環境整備の遅れ ●地政学的リスクの高まり	●脱炭素化に向けた世界の潮流 ●ゼロエミッション火力への対応 ●市場創設・制度の導入 ●資源価格の変動

取り組み

- 燃料調達から発電までの一体型プロジェクトの拡大
- 最高効率の発電所へのリプレース
- 積極的な再生可能エネルギー及び水素・アンモニア事業の開発
- バリューチェーン全体の最適化を通じた需給変動対応
- 市場動向に応じた燃料ポートフォリオの最適運用によるリスクコントロール
- 脱炭素に向けた取り組み(石炭アンモニア混焼、洋上風力O&M)

2025年目標

[収益性]●当期純利益 2,000億円 ●EBITDA 5,000億円
[資本効率性]●ROIC 4.5% ●WACC 3.5%
[成長性]●投資CF 2022-2025累計 14,000億円程度
[財務健全性]●Net DER 1.0倍以下 ●Net Debt/EBITDA 4.5年以下

統合によるシナジー効果
1,000億円以上/年
(統合後5年以内)

2022年度のシナジー効果実績
1,200億円程度
(当初目標を1年前倒しで達成)

LNGの海上輸送を行う輸送船「総州丸」

安定供給と脱炭素化を両立するための基盤を世界へ提供することで、世界の健全な成長と発展に貢献し、企業価値最大化を目指す

ミッション	世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する
2035年に向けたビジョン	再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する

持続的な企業価値向上とサステナブルな社会形成への貢献に向けたJERAの事業活動

現状：石炭／LNG → 燃料上流開発 → 将来：アンモニア／水素

燃料調達ポートフォリオの形成 ⇔ グローバル燃料市場

輸送・受入・貯蔵

トレーディングによる
柔軟性確保と価値最大化

クリーンエネルギー供給基盤
- 低炭素火力
- ×
- 再生可能エネルギー

提供価値
- エネルギー価値
- 環境価値
- 需給変動対応価値
- エネルギーセキュリティ

→ お客さま / 電力市場

技術開発
(低炭素火力/再生可能エネルギー及びそれらを複合する技術)

Digitalizationによる
データ活用

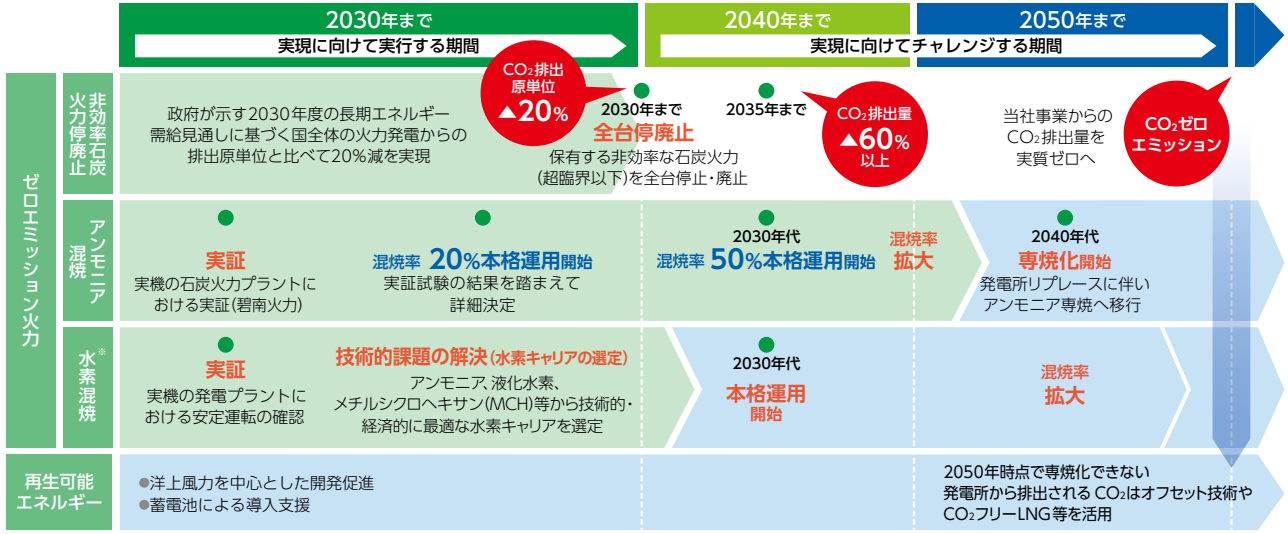
再生可能エネルギーの導入を自然条件に左右されず発電可能な火力発電でサポートするとともに、火力発電においては発電時にCO_2を排出しないゼロエミッション火力を追求します。このような再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完により、脱炭素と安定供給の両立を実現します。

JERAゼロエミッション2050 ～国内外のCO_2ゼロエミッションに挑戦～

JERAゼロエミッション2050

- JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしております。
- 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO_2ゼロエミッションに挑戦します。

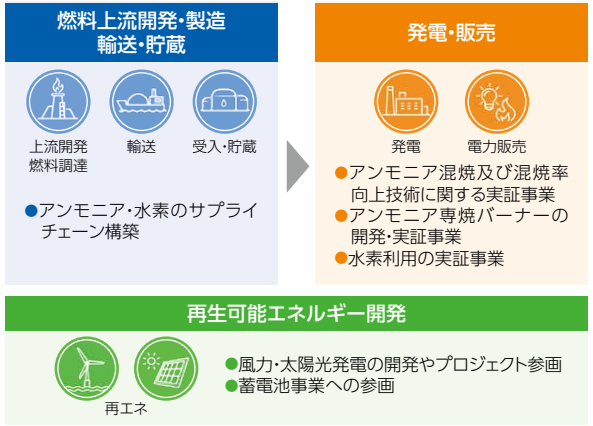
[JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ]



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。 ※ CO_2フリーLNGの利用も考慮しています。

[バリューチェーンにおけるゼロエミ達成に向けた取り組み]

燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。



㈱JERA2023年度第1四半期決算資料より抜粋

[ゼロエミ火力に向けた主な取り組み(アンモニア・水素のサプライチェーン)]

領域		事業者	概要	時期
上流開発／製造		ADNOC社 (UAE)	クリーン水素・アンモニア分野における協業検討	2023年7月
		PIF社(サウジアラビア)	グリーン水素製造などの共同開発の検討	2023年7月
		CF Industries社 (米)	ブルーアンモニア製造事業の共同開発および燃料アンモニア調達に向けた協業検討	2023年1月
		Yara社 (ノルウェー)		
輸送		日本郵船、商船三井	碧南火力発電所向け燃料アンモニアの輸送に向けた検討	2022年11月
発電燃料供給／利用	日本	九州電力、中国電力、四国電力、東北電力、北陸電力、北海道電力	水素・アンモニア導入に向けた協業検討	2022年11月～2023年6月
		三井物産	碧南火力発電所4号機アンモニア混焼実証試験に向けた燃料アンモニア売買契約の締結	2023年6月
	欧州	EnBW社、VNG社 (独)	アンモニアクラッキング技術の開発を目的とした共同検討	2023年6月
	アジア	PTT (タイ)	タイの脱炭素化に向けた水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する共同検討	2023年5月
		Aboitiz Power (フィリピン)	脱炭素化に向けた石炭火力発電所におけるアンモニア混焼に関する共同検討	2023年2月
技術開発(NEDO事業)		日本触媒、千代田化工建設	大規模アンモニア分解触媒の技術開発	2023年6月

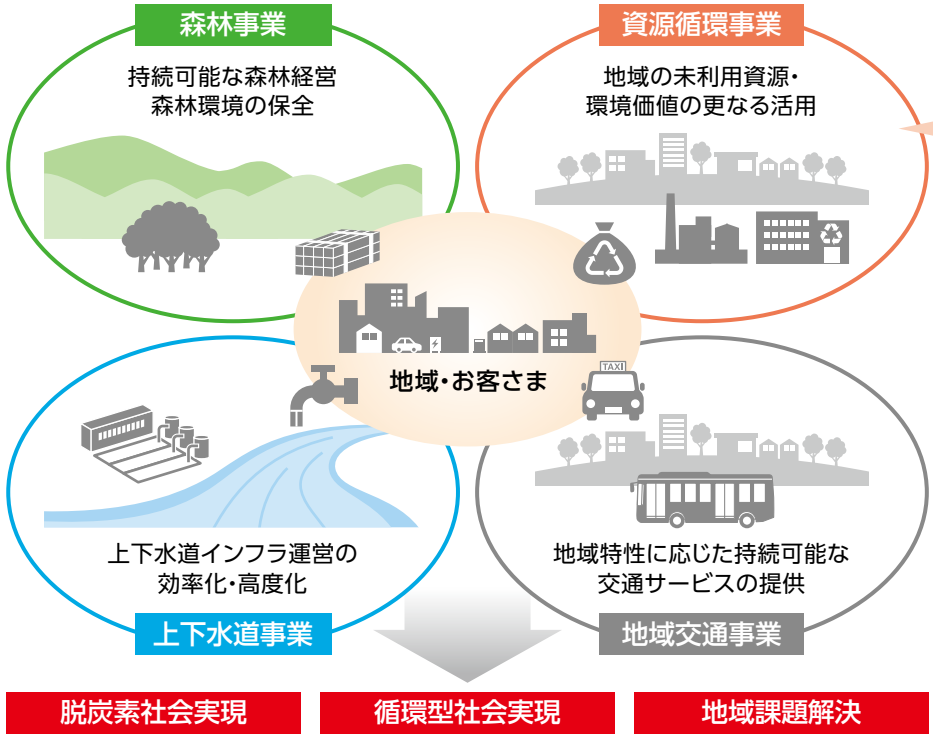
地域インフラ事業の展開

地域インフラ事業の展開

社会・地域を支える企業として、様々なパートナーの皆さまとともに、資源循環・上下水道・地域交通・森林経営等といった地域基盤の強化に繋がる「地域インフラ事業」を展開し、マルチユーティリティとしてインフラの合理化・地域課題の解決に貢献します。

今後、経営ビジョン2.0で掲げた「新しいコミュニティの形」の提供に向け、持続可能なインフラサービスの確立を目指し、地域やお客さまとの繋がりやインフラ施設の運営ノウハウを活用した事業の検討を進めてまいります。

地域インフラ事業の取り組み領域と提供したい価値



[資源循環事業]

資源循環事業においては、当社が出資するテラレムグループ(旧市川環境ホールディングス 2023.4より社名変更)や地域のパートナー等と連携し、地域の未利用資源(廃棄物)を有効に活用するべく、メタン発酵バイオガス発電を含む廃棄物発電やプラスチックリサイクル・太陽光パネルリサイクル等の早期事業化を目指します。

TOPICS

碧南市との資源循環事業等の検討に関する連携協定の締結

2023年6月2日、碧南市との間で、資源およびエネルギーの循環利用に関する取り組みを官民で推進することを目的に協定を締結し、今後以下の内容について連携して検討を進めてまいります。

- 地域で発生するバイオマスの最大限の活用を目的とする、ごみ焼却施設の建設および運営に関すること
- バイオマスにより発電した再生可能エネルギーの市内公共施設への供給などによる地産地消に関すること

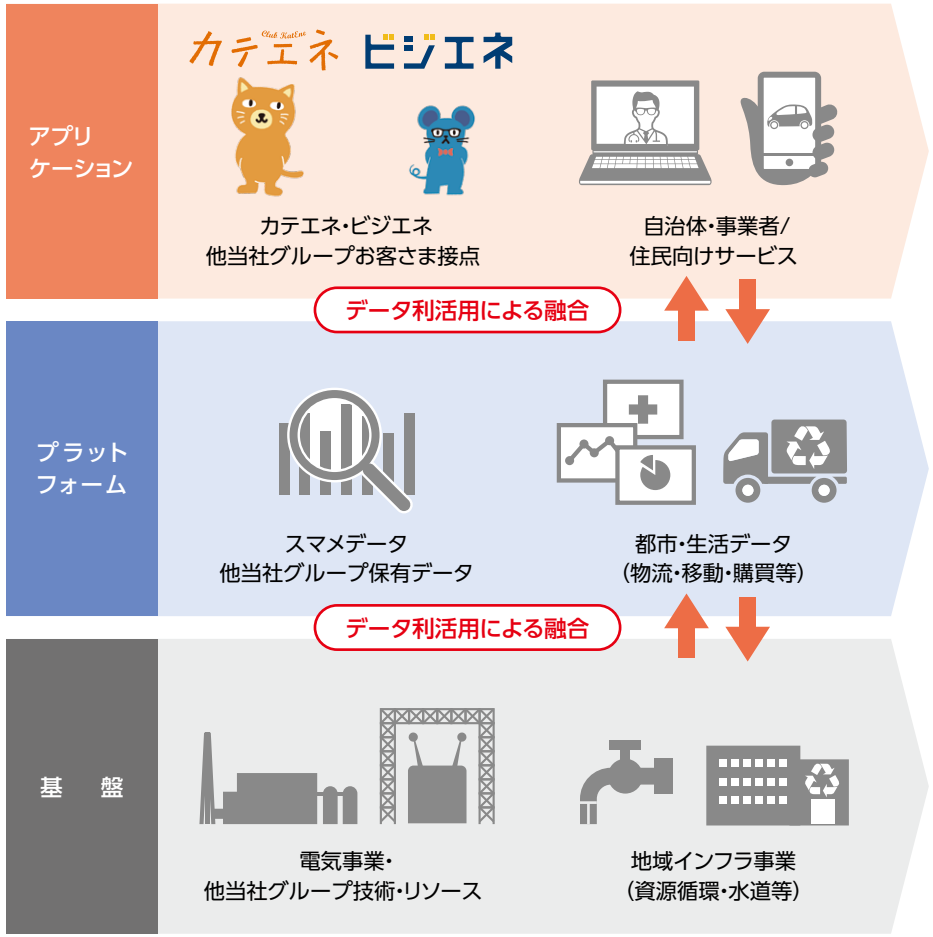
(左)禰宜田市長(右)神谷常務

地域の課題解決と活性化への貢献

新しい成長分野の拡大加速に向け、当社グループ内のサービス(アプリケーション領域)同士の掛け合わせおよび地域インフラ事業(基盤領域)とのシナジー発揮により、サービスの付加価値拡大を図ります。

電力データや行政データ等を地域の課題解決と活性化に利活用できるよう、自治体や地域の皆さまとサービスの共創・拡充に取り組んでまいります。

領域間のシナジー発揮(経営ビジョン2.0)



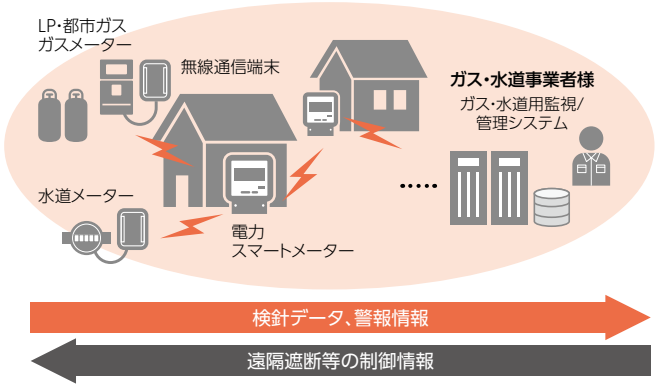
※個人データの利活用はオプトイン(事前の本人同意)が前提

電力データや水道・ガス検針データ等を利活用したサービス

専業子会社(中電テレメータリング)による事業化 国内初(旧一般電気事業者)

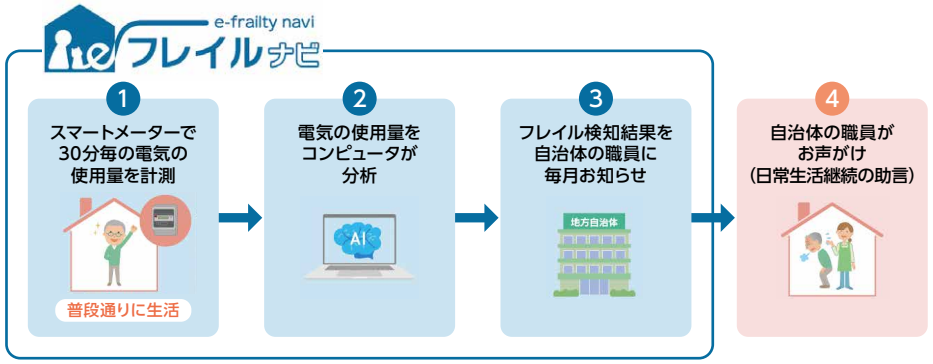
主なサービス

- **自動検針**
  (検針指示値の遠隔取得)
- **警報情報遠隔取得**
  (ガス漏れ・漏水等の警報情報を遠隔取得)
- **メータ遠隔制御**
  (ガスの遠隔設定・遠隔遮断・復帰を実施)



検針や保安業務の高度化に貢献。データ利活用による見守りやアセットマネジメントも視野

自治体向けフレイル検知サービス「eフレイルナビ」の提供開始 国内初※



※電力データからフレイルを検知するサービスとして国内初

MESSAGE

専務執行役員
秘書室　安全健康推進室統括
マネジメントサービス本部長
古田 真二

多様な人財が持てる力を発揮して思いっきり挑戦することができる環境を整えます。

経営環境が大きく変化する中、当社グループが地域や社会の持続的な発展に貢献し続けるために、最も重要なのは社員の成長や活躍であり、企業の価値は「人」で決まると考えています。

当社グループは、人財一人ひとりがそれぞれのライフイベントやキャリアステージに応じて思う存分、力を発揮できるとともに、会社と社員が互いに高め合える仕組みや環境づくりを進めてまいります。

「安全」や「健康」、「DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)」や「働き方」などへの取り組みは、企業成長や社員の就労意欲向上のための投資そのものであると考えており、その取り組みを加速することで「多様な人財が活躍できる環境」を実現していきます。

また、多様な人財が自らのキャリアを考え、自律的にチャレンジできる環境を整えるため、「Chance」「Challenge」「Change」の3つの“C”をキーワードに、様々な施策に取り組んでまいります。

多様な人財が活躍できる環境づくり

企業経営の最優先事項である「安全」と「健康」への取り組みに加え、「DE&I」や「働き方」など、さらなる企業成長や社員の就労意欲向上のために積極的な投資を実施する考えのもと、様々な施策を展開しています。

労働安全衛生管理

Link 労働安全衛生管理

[安全と衛生に関する宣言]

安全健康基本方針は、安全で健康に事業活動に専念でき、請負会社を含めた共に働く仲間がいきいきと働ける環境を整備するという当社の方針を示したものです。基本方針のもと、人を大切にする企業文化と職場風土を醸成するための役員と従業員の具体的な行動規範として、安全健康行動原則を制定しています。

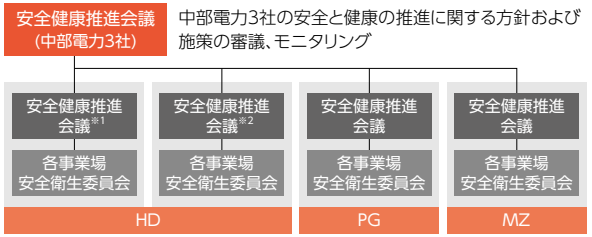
中部電力グループ 安全健康基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、安全と健康に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、
「共に働く仲間が安全で健康に職務に
専念できるとともに、
仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」
に継続して取り組んでいきます。

[安全健康活動の推進体制]

安全文化醸成と健康経営推進に向け、安全健康推進会議を定期的に開催しています。中部電力3社共通のKGIとして「死亡災害件数ゼロ」ならびに「アブセンティーイズムおよびプレゼンティーイズムの改善」について定量目標を設定し、各社の達成状況や施策の進捗をモニタリングしています。また、事業会社毎の安全衛生委員会でも目標設定および行動計画を策定し、PDCAサイクルを回しています。



※1 HD(再エネCPを除く)　※2 再エネCP

[安全健康研修の実施]

安全文化醸成および健康経営推進のけん引役となる経営幹部は、外部専門家による安全健康研修を受講しています。2022年度は16人が約半年にわたるプログラムを受講し、自身で目標を設定したうえで、安全と健康に関する取り組みを実施しました。

各職場において安全・健康活動のキーパーソンとなる所属長に対して、意識向上および行動変容、安全健康行動原則の職場への浸透支援を目的にワークショップ形式での研修を実施し、2022年度は790人が受講しました。その他、管理職や新入社員等の各階層に応じた安全健康研修の充実を図っています。

安全に関する取り組み

[安全活動サポート]

専門的な教育を受けた安全専門員が、中部電力3社の各事業場を訪問し、文書確認、現場視察、インタビューなどを通じて、安全活動・安全管理の状況を体系的に把握し、強みや改善の余地を事業場にフィードバックします。各事業場は、これらをもとに自律的かつ継続的な改善に取り組んでいます。また、確認された全社的な対応事項については各社の関連部門に連携し改善しています。

事業場インタビュー

[労働災害の再発防止]

災害が発生した場合、安全専門員が現場確認や関係部署からの聞き取りを行い、根本原因追求から対策立案までを支援し、同種・類似災害の再発防止に取り組んでいます。

[安全大会]

当社の経営層および従業員、請負会社の経営者が参加する全社安全大会を開催しています。大会を通じ、当社と事業のパートナーである請負会社がともに「安全はすべてに優先する」という強いコミットメントを共有し、積極的な安全活動に取り組んでいます。

2023年度 安全大会

健康に関する取り組み

[ウェルビーイングの実現に向けて]

- 全ての働く仲間が、「生涯にわたって健康であり続ける」との信念のもと、従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整備することで働きがいやパフォーマンスを高め、企業価値の向上へつなげていくことを目指した「健康経営」に取り組んでいます。
- 年齢・性別・職種を問わず、全ての従業員に対して「こころ」と「からだ」の両面からサポートすることにより、ウェルビーイングの実現を目指します。

「こころ」の健康
- 専任チーム「C-POWERS」による心のレジリエンス・自己肯定感・主体性といったマインドを醸成する「ポジティブメンタルヘルス」施策

共通の取り組み
- 産業保健スタッフによる全従業員に対する保健指導
- 睡眠支援、勤務間インターバルの拡大

「からだ」の健康
- ウェアラブル端末の配付と端末を活用した健康づくりイベントの開催による行動変容、運動習慣定着支援
- 会社負担で全員が人間ドックを受診し疾病を早期発見・予防

→ **プレゼンティーイズムの改善**（仕事のパフォーマンス）
CHECK!! 2024年度に97.5%以上を目指します（評価指標：※WLQ-J）

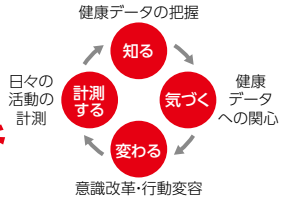
→ **アブセンティーイズムの改善**（傷病休務等による労働損失）
CHECK!! 2024年度に8.4‰以下を目指します（傷病による休務日数をもとに算出する労働損失率）

→ POINT 「ウェルビーイング」の実現への貢献

※経済産業省推奨の全25問の従業員アンケートにて測定する心身ともに「万全な状態で働けている度合」

ウェアラブル端末を活用した健康づくり

- ウェアラブル端末を希望者全員へ配付
- 健康データを見える化し、健康維持・増進を促す取り組みを推進



睡眠支援策

- 睡眠の重要性やリテラシー向上に関する研修
- 勤務間インターバル目標の設定

新入社員向け健康教育

- 若年層の将来の健康リスクを減少するため、新入社員の時から健康教育を実施
- 産業保健スタッフが講師となり運動・食事・睡眠の基礎知識を教育するとともに、個別保健指導も実施

疾病の早期発見・予防に向けた取り組み

- 全従業員を対象とした会社負担による人間ドックの受診
- 全社で約50人の産業保健スタッフが全従業員に対する保健指導を実施

DE&I※1に関する取り組み

[チャレンジド(障がい者)の雇用促進]

特例子会社の中電ウイング㈱を含め、約350人(2023年6月現在)のチャレンジドが様々な分野で活躍しています。同社では、社内メールの集荷・集配、建物清掃や花壇の維持管理業務、本店ビル内「ウイングカフェ」の運営などを実施しています。

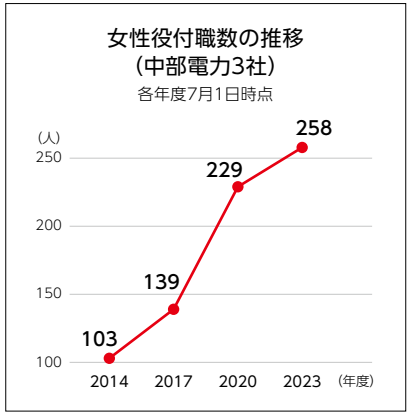
また、「中電ウイングファーム」を開園(2022年11月)し、いちご事業を開始するなど、新たな領域での事業展開を進めています。

チャレンジドによる いちごの収穫

[女性活躍、仕事と育児の両立]

女性役付職の登用推進と男性の育児参画を促進するため、女性のキャリア形成や男性の家事・育児参加に資する研修や、育児・介護休職制度などを設けて取り組んでいます。

女性の活躍と育児に関する経営目標
- 「2025年度に女性役付職数を2014年度の**3倍以上**」
- 「2025年度に男性育児休業取得率を**100%**」※2



育児のための制度の充実

仕事と育児の両立による更なるライフ・ワーク・バランスの実現を目的に、法令上の産後パパ育休制度を上回る内容の「両立育児休職制度」を新設し、休職中の就業についても認めています。

[定年再雇用者の活躍支援]

時代の進展に伴い変化する職務内容にしなやかに対応するため、多様な能力を伸ばしていくことができるよう、ITリテラシー等の新たな能力・スキル習得を支援しています。

また、自発的な学びの姿勢と、そのチャレンジによる能力の伸長をきめ細かく評価する仕組みを整備し、定年再雇用者の成長・活躍を後押ししています。

※1 DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)とは、多様性・公平性・包括性を取り入れて、多様な人財が互いに尊重しあい、公平な機会のもと、力を発揮できる環境を実現するという概念。
※2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」を示す。

働き方に関する取り組み

[柔軟な働き方]

従業員一人ひとりが自身の置かれた環境に応じて、柔軟な働き方を選択できるように、既存制度の見直しや新制度の導入を行っています。

在宅勤務の活用

具体的には、コアタイムを廃止し、業務の一時中断も容認するフレックスタイム勤務、自宅や出張先など職場以外の場所でも働くことができるテレワーク制度、年次有給休暇の消滅分を積み立てて、家族の看病・介護や学校行事への参加などを目的に取得できるライフ・サポート休暇といった制度があります。

このうち、テレワーク制度については、全従業員の77.6%が2022年度中に利用した実績があります。

[福利厚生]

従業員やその家族の生活基盤を支援するため、独身寮の整備や、各種貯蓄制度などの財産形成支援施策、持株会などの制度を整備しています。

また、多様化する家族のあり方や生活に合わせて、家賃補助料などの住宅施策、カフェテリアプラン、福利厚生専門会社が提供するサービスの利用など自らが選択できる柔軟な制度を充実することで、従業員が安心して業務に取り組むことができる環境を整えています。

派遣労働者など正規雇用労働者以外も食堂等が利用でき、職場親睦行事への補助を受けることが出来ます。

自己変革に挑戦できる社員への機会と支援の提供

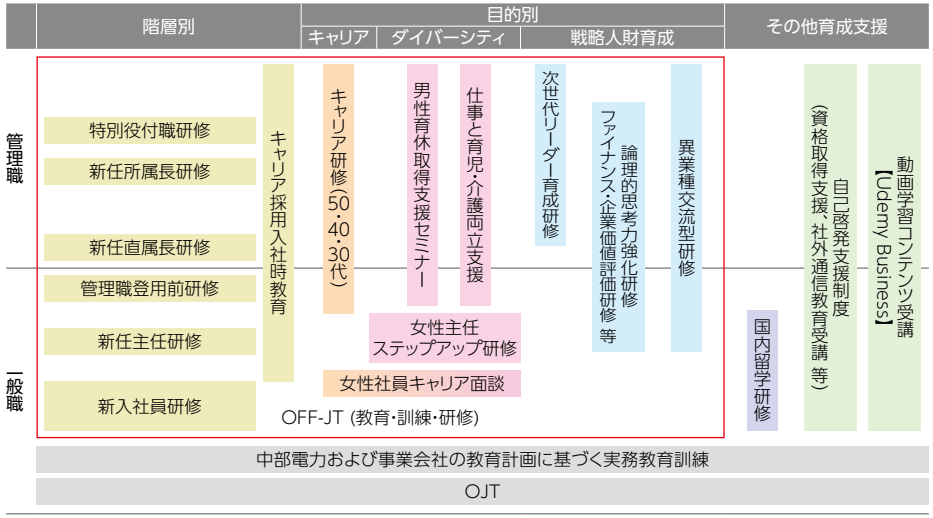
多様な人財が自らキャリアを考え、自律的なチャレンジにより、先輩の軌跡を超えた成長や活躍を実現するため、「Chance」「Challenge」「Change」の中部電力の3つの“C”をキーワードに、様々な施策に取り組んでいます。

～Chance（チャンスを創出する）～

当社では社員の自己成長の実現に向けて、研修や自己啓発等、人財育成に対する投資を積極的に実施しています。

1人あたりの育成費用
2021年度：**95**千円 ▶ 2022年度：**120**千円

[研修体系図]



役職に応じた意識改革・行動変容を目的とした階層別研修に加え、自身のキャリアや自己変革を考え挑戦する社員を後押しするために目的別の研修を整備しています。

- **次世代リーダー育成研修**
  経営環境が大きく変化していくなか、長期的な視点で、当社が提供すべき価値を先読みし、新たな戦略を立案・実行できる次世代のリーダーを継続的に育成しています。
- **新任直属長（コーチング）研修**
  部下の自律を促しながら育成・支援を行えるよう、直属長に対しコーチングスキルの研修を実施しています。
- **女性主任ステップアップ研修**
  組織のリーダーとして活躍するための意識変革と必要なスキルを高める研修を実施しています。

次世代リーダー育成研修

[自己啓発支援]

社員の自律的なキャリア形成を実現するため、2022年度から、全社員を対象にオンライン学習サービスを導入しました。その他にも業務との関連性が高い資格取得やスキル習得のための各種制度内容の拡充を図り、人財への投資を積極的に展開しています。

自己啓発支援制度

- 動画学習コンテンツ（Udemy Business）受講
- 資格取得支援
- 社外通信教育受講
- 業務スキルアップグループ活動

Link 人財の育成 - 社会への取り組み

Udemyによるまなび

[キャリア自律支援]

社員自らが、組織からの役割・期待を認識した上で自律的な職業人生（働き方・生き方）のキャリア開発を行うことができるよう、キャリアコンサルティング面談の実施やキャリア研修の対象年齢を従来の52歳に加え、30歳・40歳へも拡大していきます。

[公募制異動の拡大]

社員の挑戦意欲に応えるため、従来のプロジェクト型公募に加え、2023年度からマイキャリア公募（通常異動型公募）を導入しています。2023年度夏の定期異動では42の業務で募集をしており、今後は順次対象ポストを拡大していきます。

目標　社内異動における公募活用　300ポスト（2025年度）

～Challenge（果敢に挑戦する）～

［エンゲージメント］

経営ビジョン2.0の実現に向け、会社と社員が一体となって取り組む風土の醸成に向けた取り組みとして、社員と会社の関係性の現状を確認するために、2022年度からエンゲージメントサーベイを導入いたしました。

その結果を踏まえ、各部門長や事業場長を対象にしたワークショップを開催し、洗い出された職場課題の改善や経営ビジョンの浸透に向けたアクションを展開するなどの取り組みを実践しています。

第1回（2022年度）サーベイ結果		目標 2025年度
スコア「BB」 ※11段階の上から5番目	▶	スコア「A」以上 ※11段階の上から3番目

※ ㈱リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイを導入

エンゲージメントこそ、経営ビジョン達成のための原動力

経営ビジョン達成のためには、社員がビジョンに共感し自分ごとと捉え、アクションを起こしていくことが必要です。その結果、一人ひとりの社員の成長が促され、それがお客さまや社会への価値提供となり、ひいては経営ビジョンの達成につながる。

このサイクルを回していくための原動力がエンゲージメントだと考えています。

そして、社員の皆さんが中部電力のビジョンや存在意義に共感しながら、中部電力で働き続けることを選び、やりがいを持って働いているということが、理想とする姿です。

人財戦略室長 兼 マネジメントサービス本部 人事センター長
牛島 章博

～Change（変革を実現する）～

［採用活動］

定期採用

当社の企業理念に強く共感し、その実現に向けて高い志と挑戦し続ける気概を持った、将来を担う多様な人財を安定的・継続的に採用しています。

採用活動においては、当社のミッションを具体的に理解・体感していただけるよう、説明会や各種設備の見学会を開催しています。

また、インターンシップも積極的に実施しており、当社グループの事業理解をはじめ、学生の皆さまに自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を提供することで、高い職業意識を養っていただけるよう取り組んでいます。

インターンシップ（設備見学の様子）

キャリア採用

当社では、洋上風力発電をはじめとした再生可能エネルギー事業やグローバル事業、DX推進の加速など新成長領域が拡大しています。このような事業環境の変化に、速やかかつ着実に対応するために、電気事業のみならず多様な事業分野で業務経験を積まれた即戦力人財をキャリア採用として積極的に採用しています。

また、2023年4月からのキャリア採用者のうち、高度かつ専門的な知識や技能を持つ方を対象として、職務内容や期待する成果を記載した職務記述書に基づき、職務グレードを設定のうえ評価や報酬額の決定を行う「スペシャリスト社員制度」を導入しました。

目標　採用者数に占めるキャリア採用者の割合
20%（2025年度）

●採用実績　※2023年度は計画値

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
採用数	3	8	31	53	72	160

［評価制度］

業績評価のフィードバック

一人ひとりの「能力」や会社業績への「貢献度」をきめ細かく評価し、その評価を上司から部下にフィードバックするとともに、さらなる成長に向けコミュニケーションをおこなう機会を設けています。

多面観察

職場の要である管理職は、環境変化への対応に果敢に挑戦するため、組織と人の持続的な成長につながる人財マネジメントを行うことが重要になります。その支援として、多面観察を導入し、マネジメント力の向上を図っています。

COLUMN ｜特集｜ステークホルダーエンゲージメント ～ステークホルダーとの積極的な対話～

経営幹部と現場従業員の直接対話

2011年度より経営幹部が中部電力3社※の事業場を訪問し、従業員との直接対話を実施しています。直近（2022年9月～2023年6月）では全ての事業場を対象に実施し、現場の従業員と経営幹部が足元の経営課題を題材にお客さま・社会への貢献に向けて取り組む意識を相互に共有しました。

具体的には、従業員が事業活動に対して抱いている疑問や意見、電気料金や浜岡原子力発電所などについてお客さま・地域の皆さまから寄せられている声、安全・健康などの会社施策といった幅広いテーマについて、現場の従業員と経営幹部が意見を交わしました。

従業員にとっては、経営幹部との直接対話により、仕事への意欲の高まりや新たな発見・気づきを得る貴重な機会となっています。

※中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ

林社長と現場従業員の意見交換会の様子

資本市場との対話充実

株主との建設的な対話の促進のため、社長、副社長、社外取締役など経営幹部をはじめとして、機会を捉えて株主との対話を実施しています。

今後も対話を通じて得た気づきを活かし、開示の充実等に努めていきます。

[対話実績（2022年度）]

- 個別面談：国内機関投資家98件、海外機関投資家53件、アナリスト等56件
- 決算・経営計画説明会：4回（国内・海外機関投資家）
- 見学会・事業説明会等：3回（国内・海外機関投資家）

[経営層へのフィードバック]

- 取締役会：年1回株主の声をフィードバック
- その他：社外取締役との対話内容等、実施毎に取締役会でフィードバック

[対話テーマ・関心事項]

項目	関心事項
経営戦略	●資本効率(ROE,ROIC等) 重視の姿勢 ●PBR向上に向けた取り組み
財務関係	●利益水準の早期回復に向けた対応策 ●戦略的投資の進捗・収支影響
ESG	●脱炭素目標達成に向けた具体的情報の開示 ●女性取締役・管理職比率、社外取締役比率向上の取り組み ●コンプライアンス事象の事実関係、コンプライアンス対応策

[対話を通じた改善事項]

- TCFD開示において、定量的・具体的な開示充実に注力
- スキルマトリクスに環境スキルを追加（「電力供給・環境に資する技術」）
- 資本市場からの社外取締役との対話要請に基づき、個別面談を実施

[株主との対話の実施状況等（詳細）]

Link 株主との対話

人権の尊重

中部電力グループ人権基本方針改定

ビジネスのグローバル化による企業の人権に関する影響力の拡大に伴い、国際社会における企業の人権尊重の取り組みに対する要請が一層高まる中、中部電力グループは、2023年7月に「中部電力グループ人権基本方針」を改定いたしました。

本方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスをはじめとする人権尊重の取り組みを一層推進してまいります。

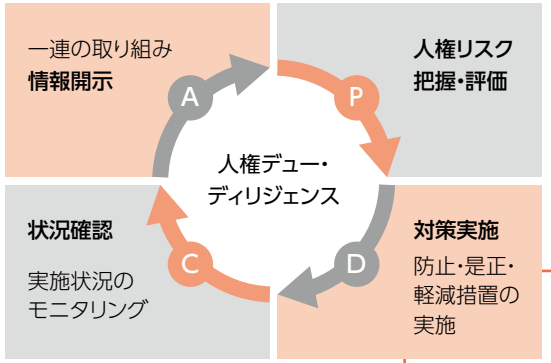
中部電力グループ人権基本方針（抜粋）

- **国際的に認められた人権の尊重**
  - ・「国際人権章典」や「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」をはじめとする国際規範の支持、尊重
  - ・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の実践
- **人権尊重責任と法令遵守への姿勢**
  - ・事業活動を行う国や地域の法令遵守
  - ・国や地域の法令によって国際的に認められた人権が適切に保護されていない場合、国際的な人権規範・原則を尊重
- **適用範囲**
  - ・中部電力および連結子会社へ適用
  - ・サプライヤーを含むビジネスパートナーへ働きかけ
- **具体的な人権課題へのコミットメント**
  - あらゆる形態の差別・ハラスメント・人身取引・強制労働・児童労働の禁止/結社の自由と団体交渉権の尊重/ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進/最低賃金の確保と生活賃金の支持/適切な労働時間管理と過剰な労働時間削減/健康かつ安全な職場・作業環境の確保/個人情報およびプライバシーの保護/地域社会の環境保護
- **人権デュー・ディリジェンスの実施**
- **救済と是正**
  - ・従業員、サプライヤーを含むビジネスパートナー、地域コミュニティの皆さまが利用可能な通報窓口を社内外に設置
- **対話と協議**
  - ・関連するステークホルダーと対話や協議を実施
- **教育と研修の実施**
- **情報開示**

人権デュー・ディリジェンスの実施

中部電力グループ人権基本方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。サプライチェーンを含めた中部電力グループのビジネスモデルにおいて関連する人権リスクを把握・評価し、優先度が高い人権リスクを定め、従業員およびサプライチェーンをはじめとするステークホルダーの人権尊重に取り組んでいます。

人権デュー・ディリジェンスの実施



人権教育と研修の実施

従業員に対して、以下の施策を展開しています。

主な教育・研修名	実績
人権啓発およびハラスメント防止に関する階層別研修	約754人参加
社外の人権セミナー等への参加	約30回
「全社人権啓発委員会」を設置のうえ人権講演会の開催	年1回定期実施

苦情処理メカニズムの整備

人権に関する問題に適切に対応するため、相談・通報窓口を社内外に設けています。人権侵害の申し立てがあった場合、速やかに調査し、人権への負の影響を是正する措置を講じます。

●相談・通報実績

人権関係相談窓口
2022年度件数
31件

サプライチェーンでの取り組み

サプライチェーンでの人権リスクの把握のために、毎年重要サプライヤーに対し、人権を含むCSR・ESGへの取り組み状況調査アンケートを実施しています。

（詳細は P68 参照）

CSRに配慮した調達活動

中部電力グループは、調達活動にあたっては、「コンプライアンスの徹底」「安全確保」など、6項目からなる「中部電力グループ調達基本方針」に基づき、品質の確保や調達コストの削減だけでなく、CSR全般に配慮した調達活動を推進しています。

また、取引先の皆さまに対して、同方針の推進に向けた「パートナーの皆さまへのお願い」を定め、様々な機会を通じて周知・浸透を図っています。

Link パートナーの皆さまへのお願い

取引先と一体となったCSR調達の推進

中部電力グループは、取引先の皆さまに対し、積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。例年、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みやコンプライアンスの徹底などCSRの実践についてご説明するとともに、調達計画などの情報開示を行っています。(2022年度は330社が参加)

また、2020年11月には「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守に重点的に取り組むことを宣言しました。

Link パートナーシップ構築宣言

取引先へのCSR・ESG調査

中部電力グループは、持続可能なサプライチェーンの構築を目的に、取引先の皆さまとともにCSR・ESG調達の推進に取り組んでいます。

2022年度は、主要な取引先345社に対してCSR・ESG取り組み状況調査を実施し、サプライチェーン上に重大なリスクがないことを確認しました。調査結果については取引先と共有し、各種リスクの把握・低減を図っています。

今後も継続的に調査を実施し、取引先の皆さまと協力して、サプライチェーン全体でのCSR・ESGの強化に取り組んでいきます。

調査項目:8分野 全80項目

- ガバナンス
- コンプライアンス・腐敗防止
- 人権・労働
- 情報管理
- 安全・衛生
- 環境・地域共生
- 品質・安全性
- リスクマネジメント

社内への教育・浸透

調達業務に従事する従業員に対しては、調達基本方針の浸透および法令、ルール、企業倫理の遵守に向けた各種研修を実施しています。また、腐敗防止やパートナーシップの向上に向け、当社従業員の行動姿勢に関する取引先へのアンケートやセルフ・チェックを実施しています。

中部電力グループ 調達基本方針

1 コンプライアンスの徹底

(1)法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します

(2)人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除など含む)、個人・機密情報の厳正な管理、知的財産権の保護などにも十分配慮します

2 安全確保

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます

3 環境負荷の軽減

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します

4 オープン・ドア・ポリシー

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープン・ドア・ポリシーに基づいて、優れた技術を有し良好なサービスを提供できる企業と取引きをおこないます

5 公平・公正な調達

資機材などの調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任(CSR)への取組姿勢などを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平、公正におこないます

6 パートナーシップ

(1)お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています

(2)パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引きを通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています

環境経営の実践に向けて

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。

中部電力グループ環境基本方針（抜粋）

脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に貢献します

※脱炭素社会の実現への貢献はP40参照

自然との共生

自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

循環型社会の実現

循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

環境意識の向上

環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

※環境意識の向上に向けての取り組みはP70「地域社会とともに」参照

Link 中部電力グループ 環境基本方針

Link 中部電力グループ 環境への取り組み

生物多様性

当社は、事業活動における生態系への配慮や技術研究開発などにより生物多様性の保全に取り組みます。

目標 生態系保全に向けた取り組みの継続

- **環境アセスメント：**事業実施にあたっては、関連法令に則り、事業が環境に及ぼす影響の調査・予測・評価を行い、地域の皆さまからのご意見をうかがいながら、生態系に係る適切な環境保全対策を実施しています。
- **希少植物種などの保護：**送電線や発変電所の工事では、希少植物の消失回避のために植物の移植や工事範囲の縮小を行うとともに、猛禽類保護のために工事工程やヘリコプターの運行ルートの変更を行っており、工事完了後は、周辺区域の自然環境の復元に努めるなど、生態系に与える影響を最小化しています。
- **絶滅危惧種の保護技術開発：**社有地および電力設備周辺で生育が確認されたキヨミトリカブトなどの絶滅危惧種において、生理・生態の解明や増殖技術を確立し、保護しています。
- **外来種駆除活動：**特定外来種のアレチウリのみを徐々に衰退させて駆除する薬剤散布プログラムを確立しました。また名古屋市所有の緑地における外来種のモウソウチク駆除活動へ毎年参加しています。

キヨミトリカブト

水資源

当社は、水資源の持続可能な管理と効率的な利用を実施します。

目標 オフィスの水使用を極力低減

- **オフィスでの節水と従業員の節水意識の向上：**節水型衛生機器の積極的採用による節水対策や従業員1人あたりの水使用量を算出し「見える化」することで、従業員の節水意識を啓発し、水使用量の低減に努めています。

目標 水資源利用による環境負荷を極力低減

- **水源涵養林などの森林保全活動：**「内ヶ谷の森」をはじめとした森林の保全活動を実施しています。
- **ダム運用による水の適切な利用：**水力発電における濁水対策と河川維持流量の放流などにより、流水の清潔の保持、河道の維持など河川環境の保全に取り組んでいます。

循環型社会

当社は、資源の消費抑制、廃棄物の発生抑制、資源の再使用・リサイクルを推進し、処分量の最小化に努めます。

目標 産業廃棄物等のリサイクル率　95%以上

- **産業廃棄物等のリサイクル率 97.3%(2022年度実績)：**リサイクル率95%以上を目指して、産業廃棄物のリサイクルを推進しています。
- **PCB廃棄物（有害廃棄物）の処理 1,601トン（2022年度実績）：**計画的に適正な処理を進めています。
- **プラスチック資源循環法への対応：**当社の制服は化学繊維でできており、廃棄時には「廃プラスチック類」に分類されます。使用後の制服は当社が資本参加しているテラレムグループ（株）の関係会社でRPF燃料に生まれ変わっています。このRPF燃料は石炭の代替燃料として売却され、バイオマス発電所などで利用されています。
- **クリアランス金属※の再利用：**浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置に伴い、発生したクリアランス金属の再利用を進めています。現在、地元企業と協力し、側溝用の金属製蓋への加工を実施しています。

クリアランス金属の再利用

※原子力発電所の廃止措置や運転に伴って発生する放射性廃棄物のうち、放射性物質の放射能濃度が低く、人の健康への影響がほとんどないもので、国の認可・確認を得て、普通の廃棄物として再利用又は処分できる金属を「クリアランス金属」といいます。

地域社会とともに

当社は、グループ全体での社会貢献活動に関する考え方をまとめた中部電力グループ社会貢献基本方針のもと、**「地域の安全・安心の確保」、「環境の保全」、「次世代教育」、「文化・スポーツ活動」の4つを重点分野**として、様々な活動に取り組んでいます。

社会貢献活動の実施にあたり、**事業活動とのシナジーを発揮**することで、**ステークホルダーへの提供価値を最大化していくことを目指しています。**

安全・安心の確保

●みまもりポール

電柱にカメラを設置し、地域やお客さま敷地内のみまもり（公共空間での犯罪抑止・監視、お客さまが管理する敷地や建物の監視など）を行うサービスを中電クラビスで提供しています。

[事業活動とのつながり]
地域の防犯対策を安価で手軽に行いたいというニーズにお応えすることで、**地域の安全・安心なくらしに貢献するとともに、事業化を実現**

環境の保全

●緑のカーテン

つる性植物の種をお客さまへお配りし「緑のカーテン」を育てていただくキャンペーンを1992年から実施しています。自然の力を利用した夏場の省エネ・節電への取り組みを通じて、地域の緑化と温暖化対策への啓発を促すとともに、電力消費削減につなげています。

[事業活動とのつながり]
夏場の**電力消費削減により安定供給に貢献**

次世代教育

●でんきの科学館

「楽しく電気とふれあう広場」をテーマに、科学や電気・エネルギー、環境などに関する情報発信の拠点として運営しています。
2022年度来館者数
157,863人

[事業活動とのつながり]
次世代層をメインとした**当社およびエネルギー事業への理解促進**

●知的財産に関する出前講義の実施

岐阜県立岐南工業高校（岐阜市）で、当社従業員による知的財産に関する出前講義を実施しました。知的財産権の概要に加え、当社が保有する特許についても紹介しました。

[事業活動とのつながり]
次世代層に対し、**エネルギー事業における知的財産についての理解を促進**

文化・スポーツ活動

●クラブ・サークル活動の取り組み

各クラブが地域でのスポーツ教室やイベントに参加し、イベント参加者の皆さまと交流することで、スポーツの魅力や楽しさを広め、競技の発展や普及に努めることで地域社会に貢献しています。

ボート教室の様子

取り組みの一例
- 長野中央警察署の一日署長**（カーリング部）**
- 名古屋市スポーツイベントでのボート教室**（ボート部）**
- 岐阜県関市で地域クラブチームとのラグビー教室**（ラグビー部）**

産学連携

各種分野での産学連携を通じて、地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上、地域社会の発展に貢献しています。

取り組みの一例
- 産地直売店舗の活性化**（名城大学）**
- 寄附研究部門を2講座設置し、研究を推進するとともに人財育成、地域への情報発信を実施**（名古屋大学）**
- エネルギーに関する連携授業**（愛知教育大学）**
- 次世代の技術者となる学生の指導・育成**（愛知工業大学）**
- 災害時の早期対応など幅広い分野での共同研究**（静岡大学、静岡県立大学、浜松医科大学）**
- 地域課題解決に向けて行動できる次世代地域リーダーを目指す学生との協働**（岐阜大学）**
- ウェアラブル端末の活用による農業従事者の事故未然防止**（三重大学）**
- 未利用資源を活用したバイオマス発電の実用化に向けた実証研究**（信州大学）**
- 在宅患者の見守りや医療分野での生活データの活用に関するシステム構築に向けた共同研究**（慶應義塾大学病院）**

岐阜大学との協働：地元小学校と連携した学校周辺の不安全箇所解消に取り組む様子

取締役会議長・社外取締役・社外監査役 座談会

代表取締役会長 勝野 哲 × 取締役(社外) 工藤 陽子 × 監査役(社外) 高田 担史

「エネルギーをつくる、おくる、つかう」ことを通じて様々な社会的要請に応える

代表取締役会長　勝野 哲
1977年慶應義塾大学工学部電気工学科卒業後、中部電力に入社。執行役員岡崎支店長、常務執行役員東京支社長、取締役専務執行役員経営戦略本部長、代表取締役副社長執行役員経営戦略本部長を経て2015年代表取締役社長に就任。2020年4月から現職。1954年生まれ、愛知県出身。

米国公認会計士　工藤 陽子
プライスウォーターハウス(現プライスウォーターハウスクーパース)、アーンスト・アンド・ヤング、新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)で会計監査等に携わる。2022年6月にEY新日本有限責任監査法人退所。同年6月に当社取締役に就任。1961年生まれ、北海道出身。

**一般社団法人
日本中小企業経営支援専門家協会代表理事
高田 担史**
1969年、トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社。宣伝部長、取締役、常務役員、専務取締役等を歴任。2020年6月に当社社外監査役に就任。1946年生まれ、静岡県出身。

1 | 事業環境変化に合わせたコンプライアンス意識浸透

勝野　電気事業において制度改革が進み、競争をしながら、お客さまに安定・安価なエネルギーの供給を追求しつつ地球環境も守ることが求められる時代になっております。我々のミッションは、電気を「つくって、おくって、つかう」という事業の中で様々な社会的要請に応えていくことです。そのような中で、託送業務で知り得たお客さま情報などの不適切な取り扱いや、独占禁止法違反の疑いを持たれたことなど当社グループ会社において不適切な事象が発生しております。事業環境が大きく変化しているなかで、「公益の価値」と「競争の価値」を両立するために、より一層コンプライアンス推進に取り組んでいかなければなりません。

工藤　電気事業における中部電力パワーグリッドや中部電力ミライズの分社に加え、事業領域の拡大に伴って日本エスコンなどのグループ会社が増えています。そのこともグループとしての内部統制を難しくしているので、最適なグループの内部統制体制を検討していく必要があります。また、経営層がどのようなコンプライアンスを目指していくかを示したうえで、統一されたコンプライアンス意識を中部電力グループ全体に植え付けて、伝えていくことが大切だと思います。こういうときだからこそ、意識改革を通じ、人財を大切にしつつ、みんなでコンプライアンスを遵守していくよう働きかけないと、企業風土は変わらないと思います。

高田　また既存の電気事業においても、自由化以前は他電力としっかりと連携して事業活動をしていたのですが、競争が持ち込まれたことで大きな環境や意識の変化が起きています。すなわち、公益と競争という価値の両立を認識することが、コンプライアンスとしては極めて重要です。情報漏洩の問題に関して、公益事業である電気事業においてカスタマーファーストの概念は、電気を使っていただける直接的なお客さまだけを対象にしてはいけません。国全体の電気事業の中で健全な競争を通して、より安価で良質な電気を供給するということが求められているなかで、その意識が足りていなかったのが問題です。

最終的には従業員1人1人がコンプライアンスをどう理解し、行動するかが重要となるので、コンプライアンスを自分事として捉えられるよう、職場で議論等しながら理解していくことが効果的だと思います。

勝野　おっしゃる通りです。グループのコンプライアンスをより一層向上させるために、「コンプライアンス徹底策」の定着状況を取締役会へ報告し、取締役会の監督の下で、全役職員への徹底を図っているところです。さらに、取締役会においてグループ全体のガバナンスの在り方について議論する場を設ける等して、改善策を実施・検討し、当社グループの対応を強化していきます。

また、経営層がコンプライアンスを理解し、方向性を示したうえで、各職場さらには従業員一人一人のレベルまで肚落ちさせるように展開しいくことが大切です。従業員の意識改革に向けて、コンプライアンス等に関する職場内ディスカッションや第一線事業場との意見交換会を開催し、各自の業務におけるコンプライアンスについての理解を促す取り組みを進めています。公正透明な経営というのがステークホルダーからの信頼獲得に最も重要ですので、コンプライアンスの徹底を最優先していかなければなりません。

高田　役員が明確な方向性を示すには取締役会の実効性向上が伴っている必要があります。その観点では、私が監査役の就任を打診された際に、「思ったことを全て発言してほしい」と言われました。実際の取締役会では、社外役員が発言しやすい雰囲気のもと、社外役員の発言が極めて多くて驚きました。私の経験上、当社ほど取締役会での活発な議論を経て決議されていくところはないですよ。多様性のある社外役員が各自の経験や専門分野の視点を活かして発言されるため、よく予定時間を超過して昼食時間を取られるくらい議論が白熱します。

勝野　我々として事業領域拡大に基づく新しい価値に関する知見が足りていないと感じています。取締役会では議長として時間管理が大変ですが、社外役員の皆さまからいつも多様な意見を頂けるのでありがたいです。様々な意見を聞くことで、旧来の発想を超えて、社内の中では語られないような言葉をたくさん頂いて議論ができているのは、社外役員の皆さまのおかげだと思います。

2｜バリューチェーン強靭化による供給と価格の安定確保

勝野　自由化以前から安定かつ安価な供給は電力会社の使命であり、両立が困難なものでありながら、バランスを取って対応してきました。その延長線上で「競争」原理が持ち込まれ、安定供給を守りつつ競争を通して「利益」を生み出すことが求められるようになってきました。

高田　電気は水と同じように、安定的に供給されることが絶対的に必要です。国も安定的に供給しなきゃいけないということを我々電力会社に要求しています。ただ、そのためには、燃料そのものが確保できなければ何ともならない。これはウクライナ問題でもはっきりしました。

勝野　結局はリスク分散ですよね。安定供給のために、エネルギーの調達先、調達期間、調達価格フォーミュラなどを多様化して対応していました。しかし、競争に勝ち抜くため、燃料調達において長期間かつ安定的な調達の割合を減らし、短期間かつ安価な調達に依存したことから燃料不足のリスクを高めていきました。

加えて、小売事業者の供給力確保の意識が低くなったことから、JEPX（日本卸電力取引所）などの市場を通じた短期の調達先にシフトしていった結果、新規参入者による電源設備に係る固定費負担が減少し、電源の投資抑制さらには電源設備不足に陥りました。

これらのことが重なりあって、2～3年前からの需給逼迫や電力卸市場価格の高騰につながっています。安定供給のためのリスク分散のコストを誰がどのよう

に負担していくかが課題となっています。

高田　燃料調達ではグローバルなプレーヤーが強いので、規模を大きくして、存在感を持った上でやらないと、いい条件では買えませんね。その点、JERAが長期契約を確保して、国内への供給や海外へのトレーディングを上手く活用しつつ、有事の際は中部電力や他の事業者にも供給していくこともできますので、JERAが果たす安定供給面での役割に対する期待は大きいと思います。

工藤　供給面での安定性と合わせて、企業経営やお客さまにとって価格の安定化も重要な要素ですよね。特に企業活動においては、電気料金の価格が安定しないとコストの想定が困難となり、生産体制における中長期の計画が立てづらくなります。電気料金の価格が安定すれば経営の予見性を高めることに繋がります。

勝野　そのとおりです、その様な言葉をお客さまからは再三いただいており、我々の重要な使命です。そして、安定供給や価格の安定化のためには、燃料の長期契約が有効です。また、安定供給や価格の安定化さらにはエネルギーの安全保障においても原子力発電を最大限活用することが必要です。

　また、災害時の送配電網の運用も大事な安定供給の要素です。2018年の台風21号・24号で三重県・岐阜県・愛知県において2週間ほど停電が発生しました。当時は、保守業務においてデジタル化が進んでおらず、現場の配電線が被害を受けている状況にもかかわらず復旧作業に臨もうとしたため作業が止まってしまったことがありました。ドローンなどのデジタル技術を使って早く全体状況をつかんで、迅速な復旧の仕方を学んでいくことが大事です。2022年の台風15号などの復旧作業では、巡視ドローンによって倒壊した鉄塔を早期に発見するなど、デジタル技術を活用した復旧作業が実現出来ました。

工藤　度重なる災害に対して安定供給を守ってきたことは素晴らしいですね。それに加えて、最新のドローン等の技術が活用されていけば、レジリエンスの向上や復旧作業の更なる迅速・効率化が進み、より一層、安定供給の機能が強化されていきますね。

3｜お客さま・地域社会と共に進める脱炭素

勝野　GX推進法が成立したことで、GX経済移行債の発行と成長志向型カーボンプライシングが導入されます。前者はいわば先行投資へのインセンティブで、後者は後発へのディスインセンティブであり、この両輪の政策に基づき、脱炭素戦略を早期に実行に移していくことが重要です。エネルギー分野での例を挙げると、国からのGX経済移行債を活用した20兆円の投資支援は水素、アンモニアの値差支援※などにも充てられていきます。我々としては原子力も再エネも取り組んでいくのですが、低炭素火力発電に活用するアンモニア、水素は一つ大きな要素だと思います。

※GX実現に向けた基本方針において、GXの実現に向けた先行投資支援を実行することが記載されており、水素・アンモニアの移行に向けては、既存燃料との価格差支援などを早期に進めること等が記載されている。

工藤　水素・アンモニアの値差支援は当社グループとしてチャンスになると思います。JERAは火力発電比率が高い一方で、アンモニア混焼では業界をリードしていますので、値差支援を活用していけば、競争力のあるクリーンな火力電源によって脱炭素と収益拡大を両立することが出来ます。

高田　技術開発においてはグローバルな標準・規格を誰が作るのかは非常に重要です。アンモニアについて、当社やJERAがサプライチェーンの構築に先行して取り組んでいけば、グローバルな標準・規格を取得できる可能性があります。

勝野　おっしゃる通りです。CCUSやアンモニア、水素のバリューチェーンにしても、大規模な投資を実施していくので、グローバルにビジネスを展開して利益を獲得していかなければいけません。そのためには、国内外の事業者と連携して、いち早く国際規格を取得することが重要です。当社もCSO（最高標準化責任者：Chief Standardization Officer）を設置し、当社における標準化活動の推進を図るとともに、日本のカーボンニュートラル実現や経済成長に寄与していきます。

工藤　JERAが碧南石炭火力発電所においてアンモニアを混焼し、混焼比率を徐々に増やしていくことを計画しています。しかし、実は需要側も熱源としてアンモニアを利用できるので、需要側もアンモニア利用を拡大するようなイノベーションをしていかなければいけません。

　再生可能エネルギーで言えば、例えばゴールデンウィークなど需要に対して、太陽光をはじめとした

発電側の供給が余剰となるので出力制限をしていますよね。カーボンニュートラルな再生可能エネルギーがこれだけ普及しながらも有効活用できないのは、蓄電池の普及などの問題があると感じています。

勝野　我々としては、火力発電の最低出力引下げや揚水発電の最大限の活用など、極力、需給面で対応可能なものを実施することで、再生可能エネルギーの出力抑制を出さない運用に努めております。そのうえで、需給の不一致においては、ローカルな地産地消での需給管理が有効となります。エネルギーマネジメントシステムで欠かせないのが、分散型電源とバッテリーです。これらにICTを活用することで、再生可能エネルギー接続可能量の拡大とともに、既存系統からのエネルギー供給が止まったときでも自立運転が可能なため、レジリエンスも向上させていくことができます。全体の効率を考慮しつつ、大規模集中電源や従来の系統とともに地産地消の分散系統を併用できれば、次世代型エネルギーシステムが構築できると考えます。

また、アンモニアや水素においては石炭火力発電所やLNG火力発電所などで混焼することに加えて、需要側の熱プロセスでも焚いていくことができます。中部地区は国内有数の港湾や自動車部品や鉄鋼、化学系の製造業が立地しており、製造工程での大規模な水素やアンモニアの利活用も期待されています。そのことから需要側と発電側の平仄がとれた脱炭素へのトランジションモデルの構築において日本では中部地区が最適だと思います。そういった意味で、中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョンというのは、中部エリアを起点として世界に拡大できる可能性があると思います。

高田　中部地区の特徴で言えば、トヨタグループでも省エネに関して電気代やCO_2排出量をどうやったら抑えられるかを日夜考えています。そのようなアイデアは、専門である電力会社を頼りにしています。例えば、豊田合成様に対して中部電力のエネルギーコンサルタントが、国内生産拠点における生産工程の運用を改善して、それを海外生産拠点にも展開する海外省エネサポートサービスを提供しています。海外の各生産拠点で3～8%のエネルギー削減を提案したようです。トヨタ自動車様でも、CO_2排出量は大まかに言えば、3割が国内で、残りの7割は海外で発生しています。日本でCO_2が削減できるアイデアがあれば、その技術を海外に移転していくことができます。

工藤　当社がBP社と協定を結んで名古屋港で検討しているCCUS事業について、中部地区は製鉄、加工、化学・石油精製工場などそれぞれのCO_2排出規模が比較的大きいことから適していると思います。名古屋港由来のCO_2排出量は日本の製造業の5%程度ですが、CO_2を集めて貯留または国内外で有効利用することを検討しており、この技術を世界に展開していくことで、世界的なCO_2削減や当社グループの収益拡大にも貢献する可能性を秘めています。

勝野　デジタル化とともにカーボンニュートラルに向けた社会変化のポイントは、経済成長との両立と新たな豊かさの享受と考えています。そのために、革新的技術の“いち早い社会実装”を実現し、“国際規格・標準化”とともに“海外展開”を実施していくことが重要となってきます。中部地域は我が国のモノづくりの中心地であり、モノづくり力やイノベーション力をもっています。当社が中部地域を支える基盤として、それらの力を連携して頂くようにできれば、カーボンニュートラルの実現と経済成長を両立する事業モデルを構築し、海外にも展開していけると考えています。中部地域の皆さまとともに、持続可能な社会の発展に貢献していきたいですね。

コーポレート・ガバナンス

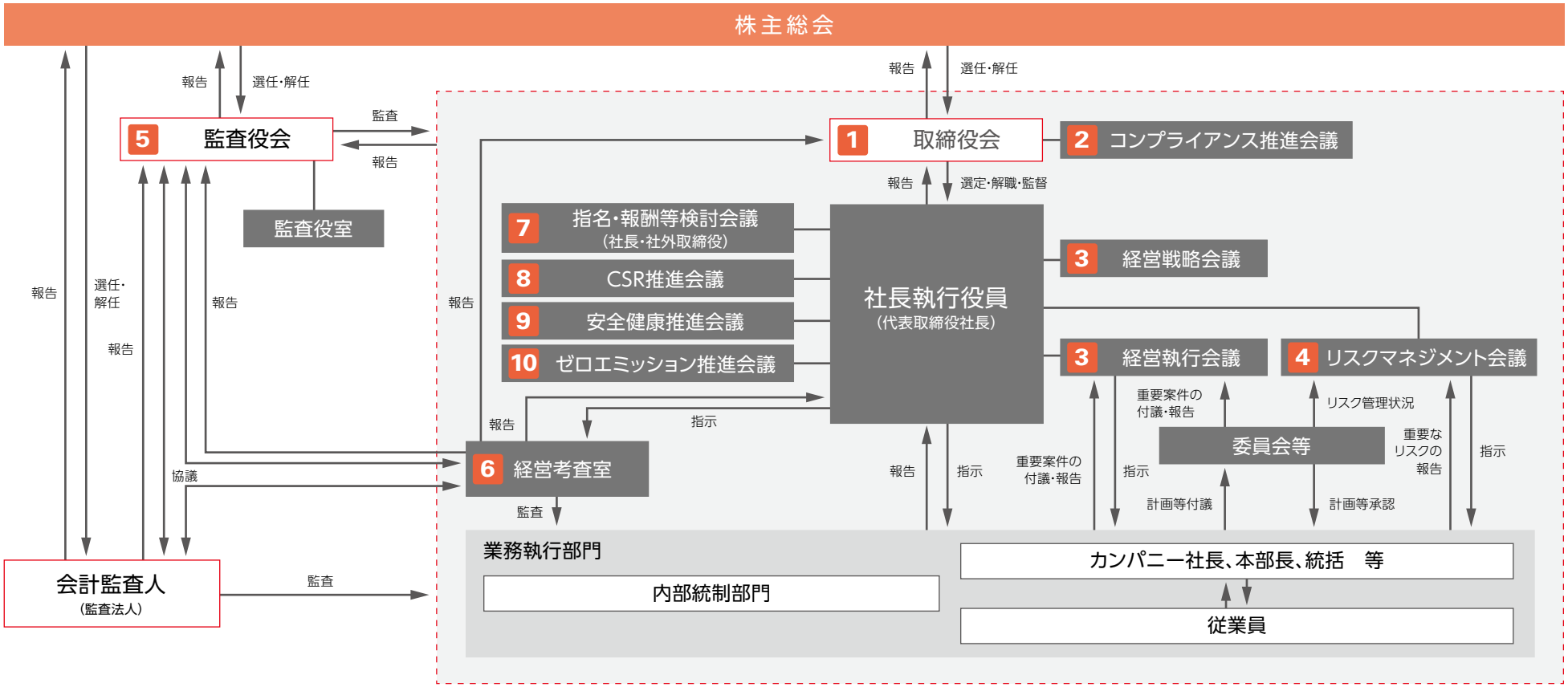
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方（「中部電力グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」より抜粋）

中部電力グループは、「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「お客さま、そして社会とともに成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され選択され続けることが必要と考えています。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

Link 中部電力グループ コーポレート・ガバナンス基本方針　Link コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制



1 取締役会

原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

社外取締役を含む取締役9名
年25回実施※

2 コンプライアンス推進会議

中部電力グループ全体のコンプライアンスを総合的かつ確実に推進することを目的として、コンプライアンス推進会議を設置しています。同会議は取締役会の監督のもと運営されており、議長は取締役会の指名により社長が担っています。

同会議では、コンプライアンス推進に関する方針・施策の審議や事実解明のための調査、グループ会社への助言・支援や指導などを実施しています。

3 経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、役付執行役員などで構成する経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、会長、社長、経営戦略本部長および経営管理本部長などで構成する経営戦略会議において協議しています。

4 リスクマネジメント会議

社長を議長とし、副社長、役付執行役員などで構成するリスクマネジメント会議では、リスクに関する重要事項の審議・報告をしています。

5 監査役会

監査役会は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を実施するとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

社外監査役を含む監査役5名
年18回実施※

監査役は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

グループ会社については、各社の取締役および監査役などと意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。

監査役会の実効性評価については、全監査役にアンケートを実施し、期中発生のリスク事象への対応も含めて実効性は確保されていると評価しています。

6 経営考査室

経営考査室は、業務執行部門から独立した社長直属の組織であり、内部監査機能を担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長および取締役会に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。

内部監査の実施プロセスについては、内部評価を実施するとともに定期的に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持向上に努めています。

また、同室はグループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実を支援しています。

7 指名・報酬等検討会議

社長と独立社外取締役で構成しており、取締役、監査役および役付執行役員の人事案および取締役、役付執行役員の報酬の決定にあたり、社外取締役から助言を得ることで、その公正・透明性を確保しています。

社長・社外取締役4名
年8回実施※

8 CSR推進会議

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員などで構成するCSR推進会議では、CSR推進の基本方針、中期的な方向性等の審議、活動状況の報告等を実施しています。

9 安全健康推進会議

中部電力社長を議長とし、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ各社社長をはじめとする経営陣や、労働組合等で構成する安全健康推進会議を定期的に開催しています。

外部有識者も招聘し、安全文化醸成や健康経営推進に向けた課題共有や解決に向けた施策の審議・決定を行っています。請負災害も対象とし、各事業会社における安全健康推進状況をモニタリングし、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を行っています。

10 ゼロエミッション推進会議

2021年3月に、2050年の中部電力グループにおける事業全体のCO_2排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、社長を議長とするゼロエミッション推進会議を設置しました。

中部電力・事業会社およびグループ会社における超長期および中長期的な目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価しています。

※ 取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議の開催回数は、2022年度の実績です。

※出席回数は2022年度の実績。
※工藤 陽子の出席回数は2022年6月就任後に開催された取締役会および指名・報酬等検討会議を対象としています。
※独立役員は当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、独立性を判断しています。

取締役および監査役（2023年7月1日現在）

代表取締役会長
勝野 哲（かつの さとる）
［再任］

1977年4月　当社入社
2007年7月　当社常務執行役員 東京支社長
2010年6月　当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
2013年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長
2015年6月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2020年4月　当社代表取締役会長（現）

［選任理由］当社東京支社長、経営戦略本部長、社長執行役員などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会 24／25（96%）

代表取締役社長
社長執行役員
林 欣吾（はやし きんご）
［再任］

1984年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員 東京支社長
2018年4月　当社専務執行役員 販売カンパニー社長
2018年6月　当社取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長
2020年4月　当社代表取締役社長 社長執行役員（現）

［選任理由］当社東京支社長、販売カンパニー社長、社長執行役員などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会 23／25（92%）
指名・報酬等検討会議 8／8（100%）

代表取締役
副社長執行役員
水谷 仁（みずたに ひとし）
［再任］

経営管理本部長 CFO*1、CCO*2
1984年4月　当社入社
2018年4月　当社常務執行役員 名古屋支店長 兼 電力ネットワークカンパニー 名古屋支社長
2020年4月　当社専務執行役員 経営管理本部長
2020年6月　当社代表取締役 専務執行役員 経営管理本部長
2021年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 CFO
2022年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 CFO、統括CKO*3
2022年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 CFO、統括CKO、CCO
2023年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 CFO、COO（現）

［選任理由］当社名古屋支店長、経営管理本部長などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会 25／25（100%）

*1 CFO:Chief Financial Officer　*2 CCO:Chief Compliance Officer　*3 統括CKO:Chief Kaizen Officer

取締役
副社長執行役員
伊藤 久徳（いとう ひさのり）
［再任］

人財戦略室統括，経営戦略本部長 CIO*
1985年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員 電力ネットワークカンパニー 工務部長
2018年4月　当社執行役員　東京支社長
2021年4月　当社専務執行役員 経営戦略本部長 CIO
2021年6月　当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 CIO
2022年4月　当社取締役 副社長執行役員 人財戦略室統括，経営戦略本部長 CIO（現）

［選任理由］当社電力ネットワークカンパニー工務部長、東京支社長、経営戦略本部長などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会 25／25（100%）
＊ CIO:Chief Information Officer

代表取締役
専務執行役員
伊原 一郎（いはら いちろう）
［再任］

原子力本部長 CNO*
1984年4月　当社入社
2015年7月　当社執行役員 浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所長
2017年4月　当社執行役員 原子力本部 原子力部長
2021年4月　当社専務執行役員 原子力本部長 兼 原子力部長 CNO
2021年6月　当社代表取締役 専務執行役員 原子力本部長 兼 原子力部長 CNO
2022年4月　当社代表取締役 専務執行役員 原子力本部長 CNO（現）

［選任理由］当社浜岡原子力発電所長、原子力部長、原子力本部長などを歴任し、当社事業に精通しており、経営諸課題を解決するに十分な能力を有し、企業価値向上に資する経営を行うことができる。
［出席回数］取締役会 25／25（100%）
＊ CNO:Chief Nuclear Officer

取締役（社外）
（独立役員）
橋本 孝之（はしもと たかゆき）
［再任］

日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役
1978年 4月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2000年 4月　同社取締役
2003年 4月　同社常務執行役員
2007年 1月　同社専務執行役員
2008年 4月　同社取締役　専務執行役員
2009年 1月　同社代表取締役　社長執行役員
2012年 5月　同社取締役会長
2014年 4月　同社会長
2015年 1月　同社副会長
2016年 6月　当社社外取締役（現）
2017年 5月　日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役（現）
2019年11月　株式会社山城経営研究所代表取締役社長（現）

［選任理由］長年にわたり日本アイ・ビー・エム株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。
［出席回数］取締役会 25／25（100%）
指名・報酬等検討会議 8／8（100%）

取締役（社外）
（独立役員）
嶋尾 正（しまお ただし）
［再任］

大同特殊鋼株式会社 相談役
1973年4月　大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社
2004年6月　同社取締役
2006年6月　同社常務取締役
2009年6月　同社代表取締役副社長
2010年6月　同社代表取締役社長
2015年6月　同社代表取締役 社長執行役員
2016年6月　同社代表取締役会長
2019年6月　当社社外取締役（現）
2023年6月　大同特殊鋼株式会社 相談役（現）

［選任理由］長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。
［出席回数］取締役会 25／25（100%）
指名・報酬等検討会議 8／8（100%）

取締役（社外）
（独立役員）
栗原 美津枝（くりはら みつえ）
［再任］

株式会社価値総合研究所 代表取締役会長
1987年4月　日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行
2008年6月　米国スタンフォード大学国際政策研究所（派遣）
2010年6月　株式会社日本政策投資銀行財務部次長
2011年5月　同行企業金融第4部医療・生活室長
2013年4月　同行企業金融第6部長
2015年2月　同行常勤監査役
2020年6月　当社社外取締役（現）
2020年6月　株式会社日本政策投資銀行退行
2020年6月　株式会社価値総合研究所代表取締役会長（現）

［選任理由］過去に株式会社日本政策投資銀行でファイナンス、M&A、財務等の業務に携わるほか、現在は株式会社価値総合研究所の経営に携わるなど、ファイナンス、M&A、財務、経営分野における専門的な知識と経験を有している。
［出席回数］取締役会 25／25（100%）
指名・報酬等検討会議 8／8（100%）

取締役（社外）
（独立役員）
工藤 陽子（くどう ようこ）
［再任］

米国公認会計士
1982年 4月　大成火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）入社
1989年 6月　同社退社
1993年 9月　プライスウォーターハウス（現プライスウォーターハウスクーパース）入所
1996年11月　同所退所
1996年12月　アーンスト・アンド・ヤング入所
2005年 4月　新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）出向
2006年 1月　同法人転籍
2006年 5月　同法人プリンシパル
2020年 7月　同法人品質管理本部非監査契約審査部長
2022年 6月　同法人退所
2022年 6月　当社社外取締役（現）

［選任理由］長年にわたり日米の大手会計事務所で会計監査、財務会計アドバイザリーサービス等の業務に携わるなど、会計・財務分野における専門的な知識と豊富な経験を有している。
［出席回数］取締役会 20／21（95%）
指名・報酬等検討会議 7／7（100%）

※出席回数は2022年度の実績。
※澤柳 友之・中川 清明は2023年6月に就任しました。

常任監査役（常勤）
片岡 明典（かたおか あきのり）
［現任］

1981年4月　当社入社
2011年7月　当社執行役員 経理部長
2013年7月　当社執行役員
　　三重支店長 兼 環境・立地本部付
2016年4月　当社専務執行役員
　　経理部、資材部統括
2016年6月　当社取締役 専務執行役員
　　経理部、資材部統括
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務部、総務部、経理部、資材部統括
2018年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務室、総務室、経理室、資材室、
　　ビジネスソリューション・広報センター、
　　経理センター統括
2019年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務室、総務室、経理室、資材室、
　　ビジネスソリューション・広報センター、
　　経理センター、ITシステムセンター統括
2020年4月　当社取締役
2020年6月　当社常任監査役（常勤）（現）

［選任理由］これまで当社経理部長、法務室、総務室、経理室、資材室、ビジネスソリューション・広報センター、経理センター、ITシステムセンター統括などを歴任し、当社事業に精通するとともに、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

［出席回数］取締役会 24／25（96%）
　　監査役会 18／18（100%）

監査役（社外）
永冨 史子（ながとみ ふみこ）
［現任］

弁護士
1981年4月　弁護士登録
　　蜂須賀法律事務所入所
1989年3月　同所退所
1989年4月　永冨法律事務所開設（現）
2016年6月　当社社外監査役（現）

［選任理由］弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。

［出席回数］取締役会 24／25（96%）
　　監査役会 18／18（100%）

監査役（常勤）
澤柳 友之（さわやなぎ ともゆき）
［新任］

1987年4月　当社入社
2017年4月　当社執行役員 長野支店長
2018年4月　当社執行役員 長野支店長
　　兼 電力ネットワークカンパニー
　　長野支社長
2020年4月　中部電力パワーグリッド株式会社
　　監査役（現）
2023年6月　当社監査役（常勤）（現）

［選任理由］これまで当社長野支店長、中部電力パワーグリッド株式会社監査役などを歴任し、当社事業に精通している。

［出席回数］ー／ー（ー%）

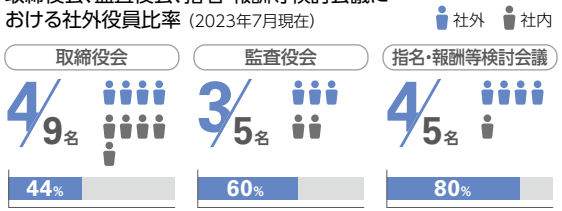
監査役（社外）
高田 坦史（たかだ ひろし）
［現任］

一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会代表理事
1969年 4月　トヨタ自動車販売株式会社
　　（現 トヨタ自動車株式会社）入社
1995年 1月　同社宣伝部長
2001年 6月　同社取締役
2003年 6月　同社常務役員
2005年 6月　同社専務取締役
2009年 6月　トヨタアドミニスタ株式会社
　　（現 トヨタモビリティ東京株式会社）
　　代表取締役会長
2009年 6月　株式会社トヨタ名古屋教育センター
　　取締役会長
2009年10月　株式会社トヨタマーケティングジャパン
　　代表取締役社長
2009年12月　株式会社トヨタモーターセールス&
　　マーケティング 代表取締役社長
2012年 7月　独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
2019年 7月　一般社団法人日本中小企業経営支援
　　専門家協会 代表理事（現）
2020年 3月　株式会社ブロードリーフ社外取締役（現）
2020年 6月　当社社外監査役（現）

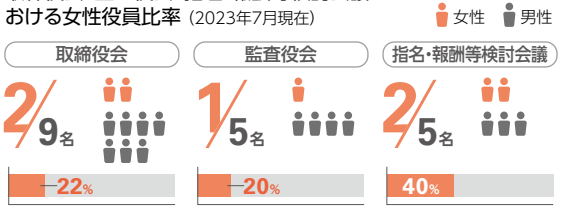
［選任理由］過去にトヨタ自動車株式会社専務取締役として会社経営に携わるほか、現在は一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会代表理事として法人経営に携わっており、経営の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。

［出席回数］取締役会 25／25（100%）
　　監査役会 18／18（100%）

取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議における社外役員比率（2023年7月現在）



取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議における女性役員比率（2023年7月現在）



監査役（社外）
中川 清明（なかがわ せいめい）
［新任］

弁護士
1984年 4月　東京地方検察庁検事
2010年 8月　法務省大臣官房審議官
2012年 1月　高知地方検察庁検事正
2013年 4月　最高検察庁検事
2014年 8月　静岡地方検察庁検事正
2015年10月　最高検察庁公安部長
2016年 9月　公安調査庁長官
2020年 5月　名古屋高等検察庁検事長
2021年 9月　退官
2021年12月　弁護士登録
2023年 6月　当社社外監査役（現）

［選任理由］公安調査庁長官、名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任し、法曹界での豊富な経験と高度な専門的識見に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。

［出席回数］ー／ー（ー%）

取締役・監査役の選任

取締役、監査役の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、会長、社長、その他の代表取締役などで構成する人事会議および社長と独立社外取締役を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て、取締役会に提案しています。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、常任監査役を含む人事会議で協議するとともに、監査役会の同意を得ることとしています。

社外役員の状況等

中部電力は、社外取締役4名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っています。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に全取締役および全監査役の間で意見交換を実施しています。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ています。

取締役会の構成

中部電力は、取締役会の構成、規模について、取締役会における審議の充実、経営の迅速な意思決定、取締役に対する監督機能および中部電力グループ経営ビジョン2.0に掲げる、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と事業環境の変化に対応した新しいサービスをご提供する「新たな価値の創出」の達成や「脱炭素社会実現」への貢献など経営諸課題を総合的に勘案したうえで、各取締役の知識、能力、専門分野、実務経験などのバランスを踏まえ決定しています。

なお、取締役・監査役に求める専門性および経験について、スキル・マトリックスとして公表しています。

中部電力はこれら各役員の力を結集し、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を深化させ、CSR(企業の社会的責任)を果たすことで、ステークホルダーの皆さまとともに、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

●スキル・マトリックス

氏名		当社における地位	取締役および監査役に求める専門性および経験							
			経	財	法	リ	技	D	マ	国
取締役	勝野　哲	代表取締役会長	●			●	●			
	林　欣吾	代表取締役社長 社長執行役員	●			●			●	
	水谷　仁	代表取締役 副社長執行役員	●	●	●					
	伊藤　久徳	取締役 副社長執行役員				●	●	●		
	伊原　一郎	代表取締役 専務執行役員					●			
	橋本　孝之	社外取締役	●					●		●
	嶋尾　正	社外取締役	●						●	●
	栗原　美津枝	社外取締役	●	●						●
	工藤　陽子	社外取締役		●				●		●
監査役	片岡　明典	常任監査役（常勤）	●	●		●				
	澤柳　友之	監査役（常勤）				●	●			
	永冨　史子	社外監査役			●	●				●
	高田　坦史	社外監査役	●			●			●	
	中川　清明	社外監査役			●	●				●

※ 各人の有する専門性および経験のうち主なものを最大3つまで記載しています。上記一覧表は、各人の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。

経 企業経営　財 財務・会計　法 法務　リ リスクマネジメント　技 電力供給・環境に資する技術
D DX(デジタルトランスフォーメーション)・事業開発　マ マーケティング　国 国際性・多様性

取締役会の議題

主な審議トピック(2022年度)

- ●株主総会の目的事項
- ●役員人事
- ●決算財務諸表の承認
- ●中部電力グループ 中期経営計画の策定
- ●政策保有株式の売却
- ●地熱企業　Eavor Technologies Inc.への投資

Link 取締役会の主な決議事項

取締役会の実効性評価

中部電力は、年1回、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成、運営、取締役会によるガバナンスなどに関するアンケートを実施し、当該結果をもとに意見交換を行っています。

取締役会は、この結果を踏まえ、取締役会の実効性に係る分析・評価を行い、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、実効的に運営されていることを確認しています。

取締役会の実効性をより高めていくため、多様な専門性・経験を有した構成員による幅広い議論、中部電力グループ全体に対するコンプライアンス確保およびリスク管理の強化、原子力等の重要課題についての取締役会での審議の充実等、引き続きさらなる改善に努めていきます。

取締役会実効性評価アンケート結果

[2021年度評価で確認された議題への対応状況]

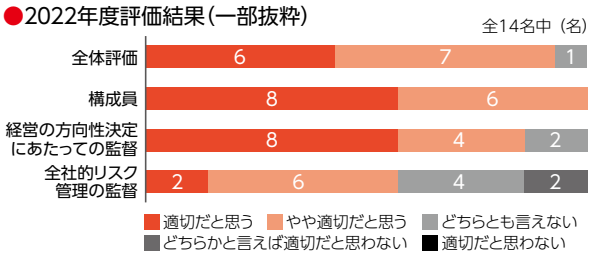
2021年度確認された課題

- ●今後を見据えた多様な役員構成
- ●グループ会社に対するガバナンス確保

2022年度の取り組み状況

- ●新社外取締役の指名による役員構成の一層の多様化
- ●グループ会社においてリスクが顕在化する予兆が見られた場合に速やかに当社の経営会議へ報告する仕組みの策定

●2022年度評価結果(一部抜粋)



役員報酬

取締役の報酬については、当社グループの業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、月例報酬、業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）および業績連動型株式報酬（中長期インセンティブ報酬）で構成しており、報酬総額は、経営目標達成時において、上場他企業役員の総報酬の中位水準となるよう設定しています。ただし、社外取締役の報酬は月例報酬のみとし、会社業績による影響を限定しています。

業績連動賞与は、経営目標である連結経常利益を指標としています。これに加え、重点施策の取り組み状況および成果※1とともに、会長および社長は、連結当期純利益を、その他取締役は、各担当部門および各取締役個人の業績などを勘案のうえ決定しています。

業績連動型株式報酬は、役位に応じて定まる固定ポイントおよび業績に連動するポイントで構成しています。業績連動ポイントは、4事業年度ごとに、連結経常利益の達成度合い、および中長期的な重点施策の成果※2を踏まえ確定することとしています。取締役に重大な不正・違反行為等が生じた場合、付与済みのポイントを没収できることとしています。

月例報酬、業績連動賞与および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める割合は、経営目標達成時において、それぞれ6割程度、3割程度および1割程度としています。

取締役の個人別の報酬に関する事項は、取締役会から授権された社長が、会長、社長、その他の代表取締役などで構成する人事会議および社長と独立社外取締役を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て決定しています。

監査役の報酬については、会社業績による影響を限定するため月例報酬のみとし、監査役全員の協議により決定しています。

※1「戦略的投資領域の取り組みの評価」　※2 CO_2排出量「GXリーグに登録した2025年度目標」に対する達成度合い

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

（2022年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる員数（名）
		月例報酬	業績連動賞与	業績連動型株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	365	241	77	46	6
監査役（社外監査役を除く）	76	76	–	–	2
社外役員	98	98	–	–	7

※ 株主総会決議による報酬限度額
［取締役］
月例報酬および業績連動賞与 …… 年額9億円（うち社外取締役分は84百万円）
業績連動型株式報酬 …… 4事業年度ごとに5億3千万円かつ47万株（社外取締役を除く）
［監査役］月額20百万円

取締役・監査役のトレーニングの方針

中部電力は、新任の社内取締役・監査役に対して、経営、経理・財務、法律などの分野に関する研修を実施するとともに、弁護士による講演会や有識者によるCSRに関する講演会などを定期的に開催しています。

新任の社外取締役・監査役に対して、経営方針や経営課題などを説明しています。また、就任後も当社事業に対する理解を深めるため、当社主要施設などの視察や、各部門からの業務内容などの説明の機会を設けています。

新任社外監査役のご紹介　中川 清明

長年検事としてご活躍され、公安調査庁長官や名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任されました。

法曹界での豊富な経験と高度な専門的識見に基づき、中立的・客観的な立場から、取締役の職務の執行を適切に監査いただくとともに、幅広い視点でご意見をいただくことを期待しています。

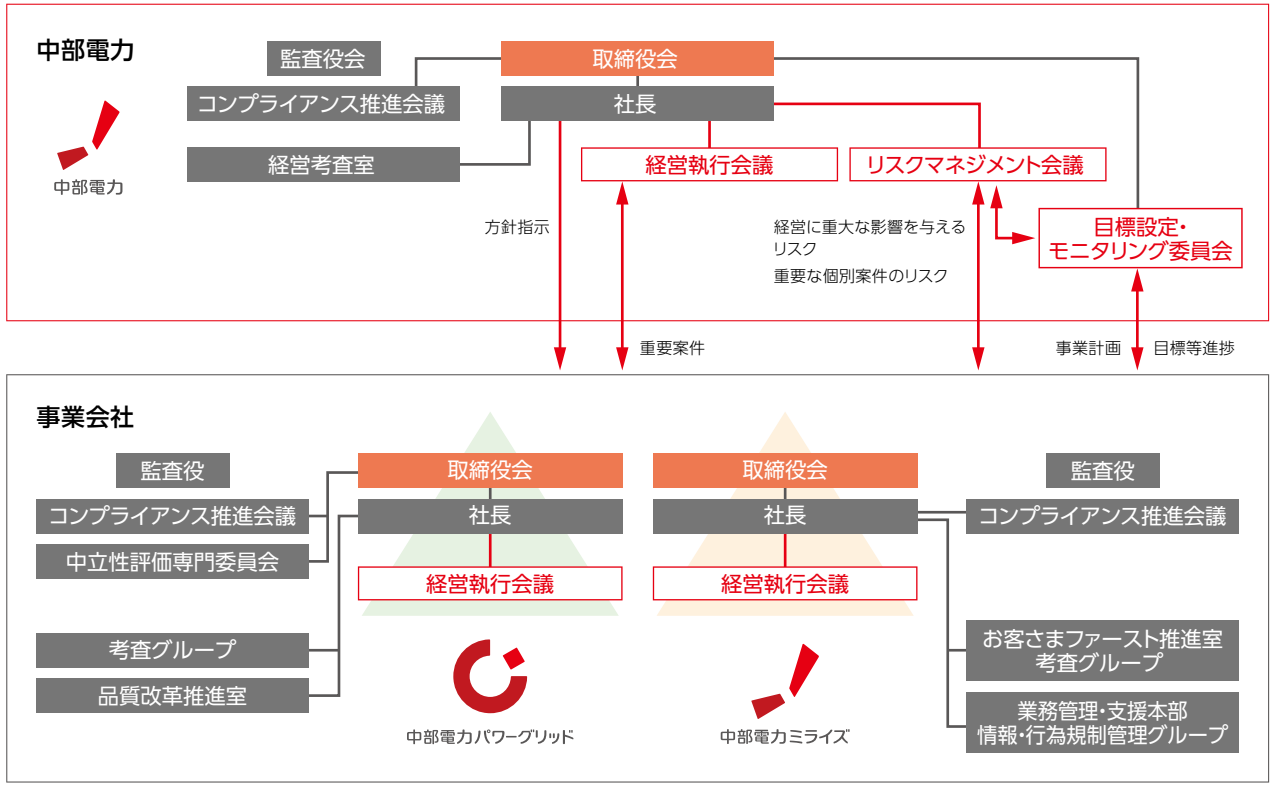
事業会社ガバナンス

事業会社である中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズに対するガバナンスについては、それぞれに自律的な経営体制を整えることを通じて、様々な環境変化への機動的な対応を自ら行うことを基本としています。一方で、中部電力は、各事業会社の親会社の立場でグループの全体最適に向けた調整・統制機能を担っています。

中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズのガバナンス体制

中部電力および事業会社は、個々に取締役会・経営執行会議・監査役(会)のガバナンス機構を構築しています。

情報の漏えい事案等に対する体制整備として、2023年4月に、中部電力パワーグリッドにおいては行為規制等法令遵守が担保されていることを確認する責任部署である「品質改革推進室」や、外部専門家を中心とした「中立性評価専門委員会」を設置するとともに、中部電力ミライズでは情報管理・行為規制対応の統括部署である「情報・行為規制管理グループ」を設置しました。



投資等の個別案件のリスク管理

中部電力は、計画策定方針による指示と目標等に対する進捗管理、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより、各事業の自律運営を尊重しながら経営の最適化を図り、グループ全体の価値最大化を目指します。

計画策定

◎中部電力は、取締役会において、経営戦略・経営資源配分を決定し、各事業の果たす役割を指示

◎各事業会社は、役割を踏まえ、主体的に事業計画を策定し、事業目標、KGI、KPIを設定

モニタリング

◎社長を委員長とする目標設定・モニタリング委員会において、戦略の有効性や、目標の進捗を毎四半期でモニタリング(取締役会へは半期に1回程度報告)。事業の特性に合わせ、戦略の見直しなどを機動的に実施

◎経営に重大な影響を与えるリスクや重要な個別案件のリスクの変化を把握し、大きな変化があった場合は対策・方針を審議

JERAに対するガバナンス

JERAの自律的な事業運営・迅速な意思決定を確保しつつ、株主としてのガバナンスを効かせています。

リスク管理を含め、JERAによる株主訪問時の役員間の対話やJERAに対する四半期ごとのモニタリング等を実施しています。

リスク管理

中部電力は、リスク管理はそれ自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。
そのため、全社の経営計画および各業務執行部門・事業会社の事業計画策定のサイクルのなかでリスクの管理も実施し、適切なリスク管理を通じて、事業の継続的かつ安定的な発展に努めています。

Link リスク管理

経営に重大な影響を与えるリスク

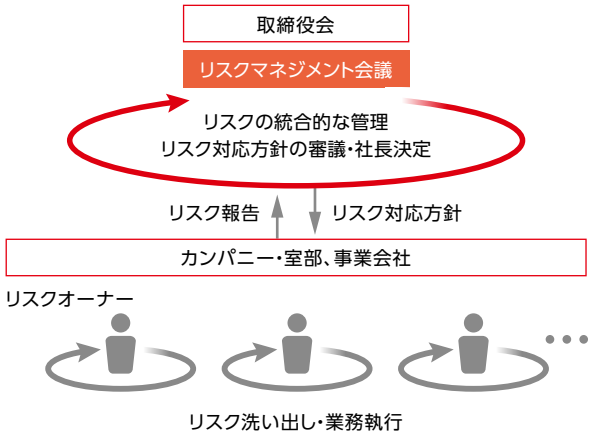
中部電力では、カンパニー社長、本店の部門長が責任者(リスクオーナー)として業務執行上のリスクを管理しており、このうち経営に重大な影響を与えるリスクをリスク管理部署に定期的に報告しています。

リスク管理部署は、リスクオーナーからの報告をもとに会社全体の観点で統合的に管理したリスクを、社長を議長とし、CIO等をメンバーに含むリスクマネジメント会議に報告しています。リスクマネジメント会議ではリスクの対応方針を審議のうえ社長決定し、リスクオーナー等はその対応方針を毎年の経営計画やリスク対策に反映しています。

グループ各社のリスクについては、各社が自律的に把握・評価することに加え、経営に重大な影響を与えるものについては、中部電力において定期的に確認しています。

なお、中部電力パワーグリッド株式会社および中部電力ミライズ株式会社の社長は、上記のリスクオーナーの役割も果たしています。

● リスク管理体制



Link 事業継続への取り組み　Link リスクマップ

● リスク管理の流れ

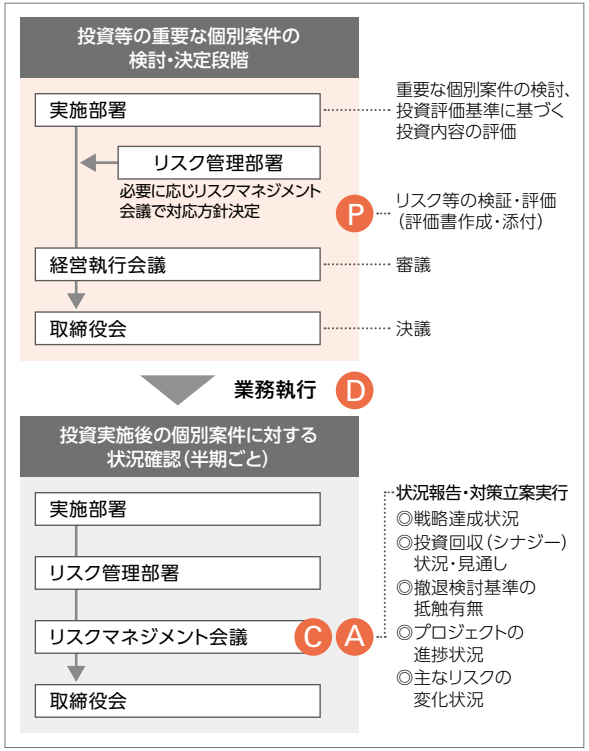
リスクの洗い出し	カンパニー社長や本店の部門長は、リスク管理の責任者(リスクオーナー)として業務執行上のリスクを洗い出し	
リスクの統合的な管理 リスク対応方針の審議・決定	・リスク管理部署において、経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に把握・評価 ・リスクマネジメント会議において、リスク対応方針を審議・社長決定	P
リスク対策の検討・実施 (業務執行)	リスク対応方針を経営計画やリスク対策に反映し、執行	D
モニタリング	・四半期ごとに、リスクの変化状況を把握・評価 ・必要に応じて、リスク対応方針を審議、リスク対策へ反映	C A

事業等のリスクは、P89 参照

投資等の個別案件のリスク管理

投資等の個別案件についても、リスク管理部署による意思決定時のリスク評価や、投資実施後のリスクマネジメント会議、取締役会等での定期的な状況確認と対策の指示により、リスクを適切に管理しています。

● 投資等の重要な個別案件のリスク管理・状況確認の流れ



コンプライアンスの推進

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主の皆さまをはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。
中部電力グループは、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、「中部電力グループ コンプライアンス基本方針」を定め、「コンプライアンスなくして信頼なし　信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスの徹底が経営の基盤をなすことを強く意識し、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。

コンプライアンス推進体制

Link 中部電力の取り組み コンプライアンス推進体制　Link コンプライアンスの推進 グループでの取り組み

取締役会のもと、「コンプライアンス推進会議」を設置し、同会議の審議事項が取締役会へ報告される体制としています。
また、中部電力グループ全体のコンプライアンス推進の責任者として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を設置しています。
加えて、グループ会社トップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」のもと、各社の意識共有を進めるとともに、連携・協力体制を構築し、啓発活動を進めるなど、中部電力グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

贈収賄・腐敗防止等および税務の透明性確保に向けた取り組み

「中部電力グループ コンプライアンス基本方針」に基づき、中部電力グループで働く全ての役職員を対象に、贈収賄、横領、背任、不当・良識の範囲を超えた接待・贈答などの提供・受領、特定の者との癒着、特定の者の不当な優遇をはじめ、あらゆる形態の腐敗行為を禁止する「中部電力グループ 贈収賄・腐敗防止方針」を制定しています。この方針に基づき、中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズの全役職員（パートタイマー・派遣社員を含む）を対象に教育を行うとともに、より理解を深めるためにFAQ（よくある質問集）による解説を行っています。また、「金品授受に関するガイドライン」を作成し、同ガイドラインに基づき、不適切な金品受領がないかを確認し、コンプライアンス推進会議に定期的に報告しています。
外国公務員への贈賄防止に関しては、中部電力グループ全体の贈賄行為を未然に防止することを目的に、あらゆる贈賄行為（ファシリテーション・ペイメント※を含みます。）を禁止する社内規程を作成し、遵守しています。加えて、中部電力コンプライアンス推進会議副議長を主査とする外国公務員贈賄防止会議を定期的に開催し、贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。
税務の透明性確保に向けた取り組みに関しては、中部電力グループ全体の税務コンプライアンス意識の浸透およびガバナンスの一層の向上を目的に、「中部電力グループ 税務方針」を制定しています。

※通常の行政サービスに係る手続きの円滑化のための少額の支払い

Link 中部電力グループ 贈収賄・腐敗防止方針　Link 外国公務員贈賄防止体制　Link 中部電力グループ 税務方針

中部電力グループ コンプライアンス基本方針

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「コンプライアンスなくして信頼なし　信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。
その実現に向け、次に掲げる原則に則り行動します。

- **コンプライアンスの徹底**
  法令・社内ルール・企業倫理を遵守します
- **公正・誠実な企業活動**
  お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します
- **適正な情報管理・公開**
  情報の取り扱いは厳正に、情報公開はタイムリーに行います
- **健全な企業風土の確立**
  人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
- **政治・行政等との健全な関係の保持**
  事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます
- **資産の適正管理・活用**
  会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します
- **環境の保全**
  地球環境の保全に努めます
- **安全・衛生、保安の確保**
  労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

相談窓口「ヘルプライン」の設置

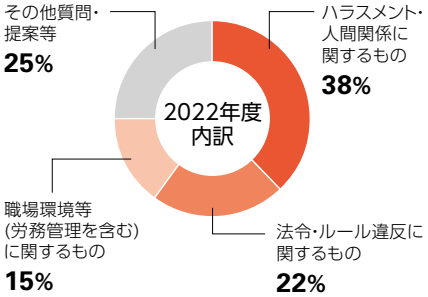
違法・不正行為、反倫理的行為（過剰な接待・贈答などの腐敗行為や、パワハラ・セクハラ他人権侵害を含みます。）などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、役員、従業員、派遣社員、取引事業者の役員・労働者およびこれらの退職者を対象に、社内・グループ会社向けに、それぞれ「ヘルプライン」および「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置しています。ヘルプラインおよび中電グループ・共同ヘルプラインは、社内外に相談窓口を設置（社外窓口は社外弁護士が担当）しており、その相談方法は、電子メール、専用電話、手紙および面談など複数の方法で受け付けています（専用電話・面談を除き24時間受付可）。また、匿名でも利用可能です。

このほか、グループ各社が独自の相談窓口を設置することにより、相談体制の充実を図っています。

Link コンプライアンスの推進 中部電力の取り組み

●2022年度の相談件数

87件



相談者保護・不利益扱いの禁止

ヘルプラインおよび中電グループ・共同ヘルプラインは、公益通報者保護法に定める内部公益通報窓口としての機能を有しており、相談窓口関係者は同法上の守秘義務を負っています。加えて社内規程において、守秘義務違反や不利益扱いがあった場合は、懲戒処分の対象とするなど相談者保護を徹底しています。

相談対応の流れ

相談を受け付けた場合、事実関係を調査のうえ、対応方針を決定して、必要な対応を行い、相談者への回答を行います。対応後の状況について、適宜相談者等に、不利益扱いなどの有無を確認し、必要な措置を講ずるものとしています。

また、全ての相談は、相談者情報を削除したうえで事後すみやかにコンプライアンス推進会議に報告され、その内容について承認を受けています。ただし、重大な事項などについては、事前にコンプライアンス推進会議に諮り、議長の決定に従い対応しています。なお、コンプライアンス違反事象があった場合は、違反の是正や行為者への懲戒処分など、適切に対処しています。

●ヘルプライン対応の流れ

①相談受付
▼
②調査方針を決定
▼
③調査（必要に応じ関係者に事実関係・所見を照会）
▼
④調査結果に基づき対応方針を決定
▼
⑤対応実施
▼
⑥相談者へ回答※
▼
⑦対応後の確認

※このほかにも必要に応じ、各段階で相談者に進捗報告、意向確認を実施

相談事例の公表

再発防止およびコンプライアンス意識の向上の観点から、全社または関係部署に水平展開することが望ましいと判断される相談内容については、相談者情報を削除したうえで社内イントラネットに概要を公表しています。

2022年度の主な活動

［コンプライアンス推進体制の見直し］

CCOの設置をはじめ、グループ内の体制を見直しました。

［経営層メッセージの発信］

コンプライアンス推進会議議長、およびCCOからコンプライアンスに関するメッセージを全従業員に対し発信しました。

［各種教育の実施］

●**階層別研修**

新入社員、新任主任、新任役付職、新任マネージャーの各階層にコンプライアンス教育を実施しました。

●**各職場キーマン向け研修**

グループ会社を含めた管理職を中心に、ケースメソッド研修や、教育ツールの展開を行いました。

●**全従業員（パートタイマー、派遣社員含む）向け研修**

コンプライアンスeラーニングを実施しました（中部電力グループコンプライアンス基本方針、贈収賄・腐敗防止方針、ヘルプライン窓口紹介等）

［ヘルプラインの周知］

社内報への記事掲載やポスターの作成・掲示を実施しました。

Link 中部電力の取り組み 主な活動

5年間の主な経営データ

販売電力量

(百万kWh)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
低圧	36,371	34,628	33,877	32,586	30,583
高圧・特別高圧	81,886	82,618	76,852	76,346	71,846
合計	118,257	117,246	110,729	108,932	102,429
[参考1] グループ合計の販売電力量※1	123,602	122,542	117,145	117,821	113,003
[参考2] 他社販売電力量※2	11,060	4,453	8,040	11,328	11,345

(注) 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に承継させました。それに伴い、2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。
※1 2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。
※2 2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

発電電力量

(百万kWh)

水力発電電力量	8,526	8,707	8,253	8,303	8,337
火力発電電力量※	103,969	—	—	—	—
原子力発電電力量	△260	△248	—	—	—
新エネルギー発電電力量	68	110	417	378	385
合計	112,304	8,569	8,669	8,681	8,722

(注) 当社の実績を記載しています。
※ 2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等(以下、「火力発電事業等」という)を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電電力量の実績はありません。

発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,459	5,459	5,463	5,466	5,467
火力発電認可出力※	24,376	—	—	—	—
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	39	39	88	88	89
合計	33,491	9,115	9,167	9,171	9,173

(注) 当社の実績を記載しています。
※ 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電認可出力の実績はありません。

従業員数

(人)

連結	30,321	28,448	28,238	28,365	28,367
個別※	16,086	14,363	3,092	3,127	3,153

※ 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことなどにより、2020年度以降の従業員数(個別)については、2018年度から2019年度と比較し大幅に減少しています。

5年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益計算書関係:					
売上高(営業収益)	3,035,082	3,065,954	2,935,409	2,705,162	**3,986,681**
営業損益	125,924	130,832	145,694	△53,830	**107,089**
経常損益	112,929	191,803	192,209	△59,319	**65,148**
(期ずれ除き経常利益)(億円程度)	1,630	1,530	1,690	670	**1,560**
税金等調整前当期純損益	112,929	210,895	192,308	△44,473	**68,991**
親会社株主に帰属する当期純損益	79,422	163,472	147,202	△43,022	**38,231**
減価償却費	256,465	178,171	182,663	189,154	**155,927**
設備投資額	327,120	242,646	255,953	228,533	**262,249**
貸借対照表関係:					
資産	5,987,526	5,500,815	5,686,348	6,174,734	**6,455,102**
純資産	1,844,362	1,962,065	2,103,684	2,123,272	**2,162,205**
自己資本	1,778,495	1,894,393	2,031,166	2,017,128	**2,060,809**
有利子負債残高	2,981,181	2,425,067	2,333,625	2,800,275	**2,925,744**
株式指標:					
1株当たり当期純損益(円)※1	104.96	216.11	194.65	△56.90	**50.56**
1株当たり純資産(円)※1	2,350.52	2,504.68	2,686.12	2,667.66	**2,725.43**
1株当たり配当金(円)	45	50	50	50	**50**
株主総利回り(%)	118.0	107.8	104.5	97.0	**109.4**
(比較指標:TOPIX 配当込み(%))	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	**(131.8)**
連結配当性向(%)	42.9	23.1	25.7	―	**98.9**
(期ずれ除き連結配当性向(%))	(29.4)	(30.4)	(30.4)	(45.6)	**(29.3)**
財務指標及びキャッシュ・フロー情報:					
自己資本比率(%)	29.7	34.4	35.7	32.7	**31.9**
総資産利益率(ROA)(%)※2	3.2	3.0	3.4	1.4	**2.8**
自己資本利益率(ROE)(%)※2	7.4	6.8	6.3	4.1	**6.3**
投下資本利益率(ROIC)(%)※2	3.4	2.9	3.3	1.9	**2.9**
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,406	255,896	384,148	21,688	**295,798**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,361	△647,622	△215,813	△262,021	**△196,928**
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,260	△5,851	△141,121	266,403	**73,248**
現金及び現金同等物の期末残高	550,060	147,576	174,909	201,156	**373,484**

(注) 当社の会計年度は、4月1日から翌年の3月31日までです。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、2021年度の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)が改正されたため、「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなりました。これらに伴い、2021年度以降の財務データについては、当該会計基準等を適用したものとなっています。

(注) 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の財務データについては、2018年度と比較し変動しています。

※1 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ㈱は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、2019年度以降の1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。また、2019年度以降の1株当たり当期純損益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※2 算出においては、期ずれ影響を除いています。

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析（2022年度）

中部電力ミライズ㈱の販売電力量は、他事業者への切り替え影響や、産業用電力の需要減などから、前期と比べ65億kWh減少し1,024億kWhとなりました。

なお、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、前期と比べ48億kWh減少し1,130億kWhとなりました。

●販売電力量

（単位:億kWh、%）

	2021年度	2022年度	増減	増減率
低圧	326	306	△20	△6.1
高圧・特別高圧	763	718	△45	△5.9
合計	1,089	1,024	△65	△6.0

（注）販売電力量は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。

[参考1]

グループ合計の販売電力量	1,178	1,130	△48	△4.1

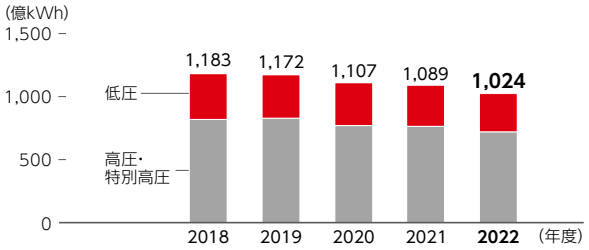
（注）グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。

[参考2]

他社販売電力量	113	113	0	0.2

（注）他社販売電力量は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。
なお、中部電力ミライズ㈱の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

●販売電力量



中部エリアの需要電力量は、夏季の気温影響による冷房設備の稼動増はあったものの、産業用電力の需要減や冬季の気温影響による暖房設備の稼動減などから、前期と比べ31億kWh減少し1,243億kWhとなりました。

●中部エリアの需要電力量

（単位:億kWh、%）

	2021年度	2022年度	増減	増減率
中部エリアの需要電力量	1,275	1,243	△31	△2.4

（注）中部エリアの需要電力量は、中部電力パワーグリッド㈱の実績を記載しています。

収支の状況については、売上高(営業収益)は、燃料費調整額(燃調収入)の増加などから、前期と比べ1兆2,815億円増加し3兆9,866億円となりました。

経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損が縮小したことや、中部電力ミライズにおける電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場価格高騰影響の抑制、調達コストを踏まえた販売活動の展開などから、前期と比べ1,244億円改善し651億円の利益となりました。

なお、期ずれを除いた連結経常利益は、1,560億円程度と、前期と比べ890億円程度の増益となりました。

また、独占禁止法関連損失275億円や子会社などにおける固定資産の減損損失142億円を特別損失に計上した一方、政策保有株式の一部を売却したことなどにより有価証券売却益453億円を特別利益に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前期と比べ812億円改善し、382億円の利益となりました。

当期におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)及び取り組みは以下のとおりです。

なお、㈱JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

[ミライズ]

■ 業績

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高については、燃調収入の増加などから、前期と比べ1兆626億円増加し3兆908億円となりました。

経常損益は、卸電力取引市場価格の高騰はあったものの、電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場高騰影響の抑制や調達コストを踏まえた販売活動の展開などから、前期と比べ1,483億円改善し648億円の利益となりました。

■ 当期の取り組み

電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとのつながりをもとに、お客さまのくらしを豊かにするサービスや、ビジネス上の課題解決を実現するサービスの提供を進めています。

脱炭素社会の実現に向けては、「ミライズGreenでんき」によるCO_2フリー電気のお届けやお客さまに初期費用やメンテナンス費用をお支払いいただくことなく、太陽光発電をご利用いただけるサービスの提供を通じて、再生可能エネルギーの普及・拡大と地産地消に貢献しています。さらに、デマンドレスポンスサービス「NACHARGE」の提供を開始するなど、電気を効率的にご利用いただくための取り組みを拡充しています。今後もお客さまと一体となって、脱炭素などの社会課題の解決に取り組んでいきます。

また、燃料価格のボラティリティが高い中においても、お客さまに安定して電気をお届けするため、低圧の一部料金メニューの燃料費調整制度の変更や、特別高圧・高圧の標準料金メニューの見直しをさせていただきました。一方で、足元の燃料価格が標準料金メニューの見直し検討時に比べて低位で推移していることや、中部電力グループ全体で取り組んでいる経営努力を踏まえ、低圧のお客さまに対しては、省エネや脱炭素化、電気料金の負担軽減につながるキャンペーンなどを、特別高圧・高圧のお客さまに対しては、電気料金の負担軽減策を実施していきます。

[パワーグリッド]

■ 業績

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、再生可能エネルギー特別措置法に基づく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の上昇や、需給調整取引に係る収益の増加などから、前期と比べ2,166億円増加し1兆1,161億円となりました。

経常損益は、減価償却方法の変更による費用の減少に加え、効率化による費用削減や、需給バランス調整等を適切に実施するための調整力確保費用の低減に取り組んだことなどから、前期と比べ218億円改善し70億円の利益となりました。

■ 当期の取り組み

再生可能エネルギーの接続可能量の拡大に向けて、電力系統設備・運用の高度化に取り組むとともに、中部エリアの安定供給に必要な予備力・調整力の確保や、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備増強などを着実に進め、需給安定に努めています。また、「地域別電力需要予測」などを用いた分散型電源の最大限の活用や、送配電設備の合理化に取り組んでいます。

ネットワークの次世代化については、当初の予定通りスマートメーターの設置は完了し、今後は次の定期取替に向け次世代スマートメーターの導入検討を進めるとともに、引き続き新型電圧調整器の設置などを進めていきます。

また、2023年4月より託送料金を改定しましたが、必要な投資を効率的かつ計画的に実施しながら、引き続きさらなる効率化に取り組むことで、託送料金の抑制に努めていきます。

そして、2050年における目指す姿を掲げた中部電力パワーグリッドビジョンの実現に向け、脱炭素化に向けた取り組みの推進及び地域のニーズに寄り添ったサービスの展開により、地域の未来像実現に貢献できるよう努めていきます。

[JERA]

■ 業績

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損の縮小はあったものの、LNGスポット価格の高騰による収支の悪化などから、前期と比べ239億円悪化し242億円の損失となりました。なお、期ずれを除いたJERAによる連結経常利益への影響は670億円程度となりました。

■ 当期の取り組み

燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めつつ、安定的な燃料調達などエネルギーの安定供給確保における重要な役割も担っています。

燃料制約や需給ひっ迫の回避に向けては、休止火力発電所の再稼働などを通じ、追加供給力の確保などに取り組むとともに、需給変化を迅速に捉え、㈱JERAの子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達により、安定的な燃料確保に努めてきました。

また、エネルギーの安定供給を確保しながら、2050年時点で国内外の事業から排出されるCO_2を実質ゼロとするJERAゼロエミッション2050に向けた取り組みを進めています。

まずは発電時にCO_2を排出しない燃料であるアンモニアの混焼技術の確立を目指し、碧南火力発電所4号機において、アンモニア20%混焼の実証実験に着手します。さらに、燃料アンモニアの製造や調達に向けた協業の検討を進めるなどサプライチェーン構築にも取り組んでいます。

(注) JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。JERAは、引き続き、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいきます。

(目標とする経営指標の達成状況等)

当社は、2022年4月に中期経営目標として、「2025年度に連結経常利益1,800億円以上、ROIC3.0%以上」を設定しており、当期における期ずれ影響を除いた連結経常利益は1,560億円程度、ROIC(期ずれ除き)は2.9%となりました。

財政状態の分析

固定資産については、減価償却の進行はあったものの、設備投資などにより固定資産が増加したことなどから、前期末と比べ537億円増加し、5兆2,884億円となりました。

流動資産については、現金及び預金が増加したことなどから、前期末と比べ2,266億円増加し、1兆1,666億円となりました。

負債については、有利子負債が増加したことなどから、負債合計は、前期末と比べ2,414億円増加し、4兆2,928億円となりました。

純資産については、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前期末と比べ389億円増加し、2兆1,622億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が改善したことや、当期に法人税等の還付があったことなどから、前期に比べ2,741億円増加し2,957億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加はあったものの、政策保有株式の一部売却による収入があったことなどから、前期に比べ650億円支出が減少し1,969億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ3,392億円改善し988億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による収入が減少したことなどから、前期に比べ1,931億円減少し732億円の収入となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ1,723億円増加しました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、水力発電設備や原子力発電設備など非化石電源投資に取り組むとともに、グループ全体で、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、当期の設備投資額は、2,622億円となりました。

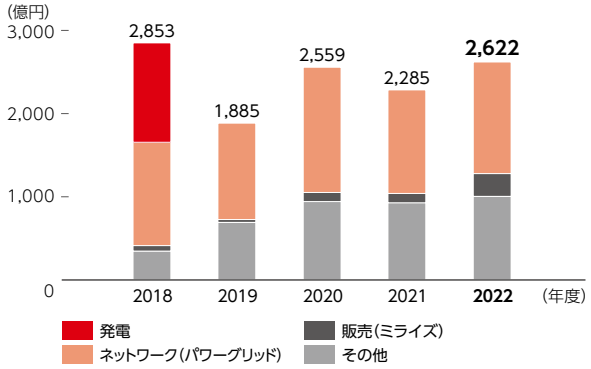
なお、セグメントごとの設備投資額の内訳は、以下のとおりです。

● (参考)2022年度設備投資額(連結)

(単位:億円)

セグメントの名称	項目	設備投資額
ミライズ		288
パワーグリッド	送電	383
	変電	322
	配電	453
	その他	262
	合計	1,421
その他		1,060
内部取引消去		△147
総計		2,622

●設備投資額



※1 2020年度よりネットワークセグメントはパワーグリッド、販売セグメントはミライズとしています。
※2 2019年度までは当社単体、2020年度以降は、連結ベースの数値を記載しています。
※3 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割契約により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の発電セグメントの投資額は記載しておりません。
また、再生可能エネルギー等の設備投資額は、2019年度より「その他」に含まれています。

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2023年6月29日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1)事業環境の変化

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の回復によるエネルギー需要増加や欧州における紛争などにより燃料価格が高騰しましたが、2022年度後半にかけては、記録的な暖冬により欧州の天然ガスの在庫蓄積が進んだことなどによりLNGの需給が緩和し、ピーク時に比べ低位に推移しました。また、電力卸売価格も低位に推移しました。これらにより、2022年度においては、期ずれを除いた連結経常利益は、最終的に1,560億円程度の利益を確保することができました。しかしながら、ロシアから欧州へのガス供給不安などから、今後も国際的なエネルギーの争奪が継続し、為替変動リスクも含め燃料価格のボラティリティが高く、当社グループの事業においても、先行きが不透明な厳しい経営環境が継続しています。

また、太陽光発電をはじめとした自然変動電源が大量導入され、需要の増加と太陽光発電量などの低下が重なる冬季に需給ひっ迫が生じやすくなっている中、設備のトラブルが発生した場合や資源国において不測の事態が生じた場合などには、日本国内における需給状況が悪化することが懸念されます。

このような事業環境の変化に対して当社グループは、再生可能エネルギー発電出力の予測精度向上、他の一般送配電事業者との連携も含めた日々の系統運用・需給調整や水力発電所の安定的な運用、JERAによる休止火力発電所の再稼働やJERAの燃料トレーディング子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達による安定的な燃料確保、お客さまに電気を効率的にご利用いただくデマンドレスポンスの活用などにより、グループ一丸となってエネルギーの安定供給を継続します。

収支安定化に向けては、国内エネルギー事業において電源調達ポートフォリオの最適化や市場リスク管理の高度化などに引き続き取り組んでいきます。加えて、新成長領域やグローバル事業のさらなる拡大などを通じて、持続的な成長を実現し、中期経営目標の達成を目指していきます。

さらに、近年のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や再生可能エネルギーをはじめとする分散型電源の導入拡大、さらには脱炭素化への取り組みの進展などにより、エネルギー事業を取り巻く環境は今後も大きく変化していくと想定されます。

当社グループは、「ゼロエミチャレンジ2050」及び「JERAゼロエミッション2050」に基づき、安全確保を大前提とした原子力の活用、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに取り組むとともに、社会・お客さまと一体となって進めるエネルギー利用の電化・脱炭素化を通じて、脱炭素社会の実現を目指しています。また、国の「GXリーグ基本構想」に賛同し、CO_2排出量削減に向けた取り組みを着実に進めていきます。

2050年の社会像を見据えて果敢にチャレンジするため、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」に基づき、人財一人ひとりの成長・活躍を通じたお客さま・社会への多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

ただし、欧州における紛争に起因する影響の拡大、各種市場における想定と異なる制度見直しの実施など、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

①燃料・電力価格の変動等

当社グループの電源調達費用は、LNG、石炭、原油、卸電力などの市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。これに対して中部電力ミライズでは、お客さまに安定して電気をお届けするため、ご家庭などの低圧のお客さまを対象とした一部料金メニューの燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格の上限を廃止しました。また、2023年4月から、特別高圧・高圧のお客さま向けの標準料金メニューの見直しにより、電力量料金単価を変更するとともに燃料価格に加え卸電力取引市場価格の変動も反映させる燃料費調整の仕組みを導入しました(2022年10月公表)。燃料費調整に関する仕組みの変更などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は緩和されます。

なお、その後の燃料価格が低位に推移していることや、当社グループ全体で取り組んでいる経営努力を踏まえ、2023年6月から、標準料金メニューの見直し対象である特別高圧・高圧のお客さまに対してご負担を軽減する施策などを実施しています。

JERAなどによる燃料調達や中部電力ミライズなどによる市場などを通じた電力調達において、調達先の分散化、契約の長期化・柔軟性の確保など、燃料・電力等の市場変動に影響されにくい事業構造への移行を行っています。加えて、市場変動性の高まりを踏まえリスク管理の高度化や市場価格変動に柔軟に対応した販売施策に取り組んでいきます。

ただし、欧州における紛争に起因する影響の拡大、長期化などの政治・経済・社会情勢の悪化や天候の変動、調達先の設備・操業トラブルなどにより、需給状況や市場価格が大きく変動することがあります。これらのリスクの顕在化に伴う、調達費用の増減、調達価格と販売価格の差異、電力の市場価格・卸価格の変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

②競争への対応等

電気をはじめエネルギー事業においては、JEPX(日本卸電力取引所)の価格高騰による電源調達コストの増加などを背景に新電力の撤退が相次いでいる中、価格面の競争だけでなく、お客さまが望まれる料金メニューやサービスによる差別化が求められるなど、ご家庭のお客さまを中心に厳しい競争環境は継続しており、今後調達環境が改善した際にはさらに競争は激化すると想定されます。

この競争を勝ち抜くべく、中部電力ミライズでは、これまでの電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとの「つながり」をもとに、脱炭素などのビジネス上の課題解決を実現するサービスや、お客さまのくらしを豊かにするサービスの提供を進めています。

具体的には、CO_2フリーメニュー電気のお届けを通じた再生可能エネルギーの普及・拡大や地産地消に貢献するサービスの提供、家族の絆やつながりを育む「くらしサービス」など様々なサービスを提供していきます。

JERAは、休止火力発電所の運転再開などを通じた追加供給力の確保などによる安定供給確保に取り組むとともに、燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めていきます。

ただし、欧州における紛争のさらなる高まりによる調達環境の悪化、競争激化や景気動向・気温変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

③新成長分野の事業化

当社グループは、さまざまな領域で「つながることで広がる価値」を創出し、生活の質を向上させるサービスを充足させることで、地域社会やお客さまが求める新たな価値の提供を目指していきます。不動産事業においては、日本エスコン、中電不動産を中心にまちづくりに一層貢献するとともに、資源循環・上下水道・地域交通などといった地域インフラ事業については、さまざまなパートナーの皆さまと連携して脱炭素・循環型社会の構築を進めていきます。また、医療・健康といった生活関連事業の拡大により、地域の健康寿命の延伸などに寄与していきます。今後も、地域の皆さまやパートナーとの連携を大切にしながら、「新しいコミュニティの形」の創造に挑戦していきます。

グローバル事業においては、再生可能エネルギーなどの「グリーン領域」、水素・アンモニアなどの「ブルー領域」、マイクログリッド・アジア配電事業などの「小売・送配電・新サービス領域」及び地熱発電などの「フロンティア領域」の4領域を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、各国・地域の社会課題解決への貢献と、収益の拡大を目指しています。

なお、当社は、2016年7月1日付で会社分割により海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAへ承継した取引について、2022年12月17日に、メキシコ税務当局から約759億円(2022年12月時点の為替レートに基づく)の納付を命じる更正決定通知を受領しました。本通知の内容は、日墨租税条約及びメキシコ税法に反する不合理なものであることから、2023年2月10日に、当局に対し行政不服審査を申し立てました。加えて、日墨租税条約に基づく両国税務当局間の相互協議も実施中です。

グローバル事業をはじめとする新成長分野における事業の展開にあたっては、カントリーリスクも含め適切なリスク評価を行うとともに、定期的にモニタリングを実施していきます。

ただし、これらの事業が、他事業者との競合の進展やカントリーリスクの顕在化などにより、当社グループの期待するような結果をもたらさない場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全

国の2050年カーボンニュートラル宣言のもと、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法)が成立するなど、地球環境保全に向けた取り組みは喫緊の課題となっています。

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」に基づき、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを「ゼロエミチャレンジ2050」としてとりまとめました。社会やお客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指していきます。

具体的には、2030年頃に向けた再生可能エネルギーの拡大目標(保有・施工・保守含む)に関し、320万kW以上を目指すとともに、安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先にした浜岡原子力発電所の活用、水素・アンモニアサプライチェーンの構築、アンモニア混焼技術の確立、非効率石炭火力発電のフェードアウト、火力発電のさらなる高効率化、再生可能エネルギー接続可能量の拡大に向けた電力系統設備・運用の高度化、需給運用の広域化、「ミライズGreenでんき」をはじめとするCO_2フリーメニューの多様化などのあらゆる施策を総動員し、「2030年までに、お客さまへ販売する電気由来のCO_2排出量を2013年度比で50%以上削減」を達成します。さらに、イノベーションによる革新的技術実用化・採用を通じ、「2050年までに、事業全体のCO_2排出量ネット・ゼロに挑戦」していきます。

また、気候変動に伴う重要なリスクについては、社長が議長を務めるリスクマネジメント会議で審議、経営基本計画に反映し、取締役会で決議したうえで、適切に施策を実施しています。

ただし、化石燃料賦課金や排出量取引制度などのカーボンプライシング制度をはじめとした今後の規制措置への対応に加え、非化石価値の動向や技術革新などを踏まえたビジネスモデルの変革を当社グループが的確に実施できない場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑤金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2023年3月末時点で2兆9,257億円と、総資産の45.3%に相当し、市場金利の変動により支払利息が増減しますが、有利子負債残高のうち89.8%は、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は限定的です。

ただし、今後調達する社債・借入金にかかる支払利息や当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、金利などの変動によって増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(2)原子力発電設備の非稼働

原子力政策については、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定がなされ、同年5月には「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律(GX脱炭素電源法)」が成立しました。

当社では、浜岡原子力発電所全号機の運転停止が10年以上を経過しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、現場対応力の強化に向けた教育・訓練の充実や防災体制の整備を図るなど、発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける見込みです。

また、新規制基準への対応などに伴う浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続や当社グループが受電している他社の原子力発電設備の運転停止状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3)原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体など、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は国による制度措置などに基づき、必要な費用を引当て・拠出していることにより低減されていますが、原子力バックエンド費用及び原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(4)大規模自然災害等

当社グループの事業活動においては、南海トラフ地震・巨大台風・異常気象などの大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などのリスクが存在します。

当社グループでは、これらの事象が発生した場合に備えて、BCP(事業継続計画)などを策定のうえ、設備の形成、維持、運用などの事前対策に取り組むとともに、発生後における体制の整備や訓練などを実施しています。

また、台風災害で得られた教訓などを踏まえ、アクションプランに基づき、各種復旧支援システムの整備による設備復旧体制の強化、ホームページやスマートフォンアプリによるお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに、レジリエンス(強靭化・回復力)の強化に向けて、自治体などと連携しながら、予防保全のための樹木の事前伐採や無電柱化の一層の加速、水力発電用ダムの洪水発生が予想される場合における治水協力などに取り組んでいきます。

ただし、大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などにより、供給支障や設備の損壊などが発生した場合には、その被害状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(5)新型コロナウイルス等感染症

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症などの流行拡大に対し、従業員・家族・パートナー・お客さまの安全と健康を最優先に、安定供給とサービスレベルを維持していくという考えのもと、在宅勤務や時差通勤などの積極活用、一人ひとりの基本的な感染予防策の徹底などを通じて、感染予防や有事の際のバックアップ要員確保に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルスなどの感染拡大に伴う暮らしや働き方などの新しい生活様式の浸透など、大きく変容する社会構造や個人の価値観・行動様式を見据えつつ、社会課題の解決に向けて、コミュニティサポートインフラなどによる新たなサービスの開発・提供を一層加速していきます。

ただし、新たな感染症が発生しその影響が拡大・長期化した場合や、当社グループが社会構造の変容を十分に先取りできなかった場合などには、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(6)セキュリティ(経済安全保障・情報管理等)

当社グループでは、重要インフラであるエネルギーの安定供給を確保するため、サイバー攻撃などによる電力の供給支障や機微情報漏えいのリスクに対応すべく、ガバナンス体制の強化、電力ISACなどを通じた他事業者・関係機関などとの情報共有・分析、各種セキュリティ対策や訓練などを継続的に実施しています。

今後も、国際情勢などの変化を常に注視し、サイバー攻撃に対する最新の対策を実施していきます。

また、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理の徹底に向け、個人情報保護法など、関係法令に基づき、専任部署の設置、規程類を整備することに加え、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みをこれまで以上に強化していきます。

加えて、リスクアセスメントの実施・分析を通じて、より高度なガバナンス体制の構築やITシステムの脆弱性の発見・解消、運用ルールの強化などに努め、さらなるセキュリティ確保に万全を期します。

ただし、サイバー攻撃やITシステムの不備、情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(7)コンプライアンス

当社グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」のもと、設備の保安を含む業務運営全般におけるコンプライアンスの徹底、企業倫理の向上に努めています。

具体的には、2019年には「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、取り組みを強化しています。

このような中、当社及び中部電力ミライズは2021年4月13日に中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給並びに中部地区における低圧電力及び都市ガス供給等に関して、及び同年10月5日に中部地区における特別高圧電力、高圧電力、大口需要家向け都市ガス等に係る供給に関して、それぞれ独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、同委員会の調査に対し、全面的に協力してきました。

2023年3月30日、上記のうち中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給について、当社は、独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、中部電力ミライズは、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を、同委員会からそれぞれ受領しました。各命令について、当社及び中部電力ミライズは、同委員会との間で、事実認定と法解釈について見解の相違があることから、取消訴訟を提起して司法の公正な判断を求めることとしています。課徴金については、当期において独占禁止法関連損失を特別損失に計上しました。これらの命令を受けて、当社及び中部電力ミライズは、経済産業省などから補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置を受けています。また、2023年6月19日、電力・ガス取引監視等委員会は経済産業大臣に対して、中部電力ミライズへ業務改善命令を行うよう勧告を行いました。今後命令がなされた場合には、適切に対応していきます。

この他の案件に対しては、引き続き調査に全面的に協力していきます。

当社及び中部電力ミライズは、二度と独占禁止法に関する疑いを持たれることがないよう、2023年4月7日に公表したコンプライアンス徹底策を着実に実施していきます。

また、中部電力パワーグリッドにおいて、託送業務システムで管理しているお客さま情報を中部電力ミライズ及びその委託先へ漏えいした事案が判明し、中部電力ミライズにおいて、同社従業員が顧客管理システムを通じて中部電力ミライズ以外の小売電気事業者と契約しているお客さま情報を閲覧していた事案が判明しました。この件に関し、中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年4月17日、電力・ガス取引監視等委員会より業務改善勧告を受け、同年5月12日、当該業務改善勧告に対応する報告を行いました。

加えて、中部電力パワーグリッドにおいて、経済産業省の再生可能エネルギー業務管理システムを閲覧するために付与されたID及びパスワードを適切に管理しておらず、同システム上で中部電力ミライズの従業員においてもFIT認定情報が閲覧可能な状態となっていた事案が判明しました。この件に関し、中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年4月17日、資源エネルギー庁より指導を受け、同年5月12日、当該指導に対応する報告を行いました。

中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年5月12日に公表した再発防止策を着実に実施していきます。

その他、当社グループにおいて、不動産投資事業に対し関係行政から処分を受けた事象なども発生しており、これらについても適切に対応していきます。

当社グループは、今後も、常にコンプライアンスに関する取り組み状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすとともに、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていきます。

ただし、コンプライアンスに反する事象により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)
固定資産	5,234,730	5,288,432
電気事業固定資産	2,358,619	2,374,221
水力発電設備	272,370	272,707
原子力発電設備	146,380	137,969
送電設備	575,629	572,839
変電設備	445,480	443,652
配電設備	782,777	795,389
業務設備	114,420	131,252
その他の電気事業固定資産	21,559	20,411
その他の固定資産	418,349	436,309
固定資産仮勘定	422,545	438,680
建設仮勘定及び除却仮勘定	370,324	376,015
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	52,220	62,664
核燃料	194,772	193,250
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	154,731	153,210
投資その他の資産	1,840,443	1,845,970
長期投資	246,297	203,845
関係会社長期投資	1,391,731	1,442,048
退職給付に係る資産	17,109	1,783
繰延税金資産	174,086	183,136
その他	24,982	28,367
貸倒引当金(貸方)	△13,764	△13,210
流動資産	940,003	1,166,669
現金及び預金	203,207	361,325
受取手形、売掛金及び契約資産	344,219	365,548
棚卸資産	190,779	196,444
その他	204,616	244,984
貸倒引当金(貸方)	△ 2,819	△1,633
合計	6,174,734	6,455,102

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)
固定負債	2,809,397	3,032,667
社債	792,760	862,960
長期借入金	1,397,301	1,548,176
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	139,070	136,875
資産除去債務	266,183	290,189
その他	206,123	186,510
流動負債	1,240,073	1,258,555
1年以内に期限到来の固定負債	262,077	234,963
短期借入金	269,044	280,276
コマーシャル・ペーパー	79,000	—
支払手形及び買掛金	279,243	327,487
未払税金	26,353	50,589
その他	324,355	365,238
特別法上の引当金	1,990	1,674
渇水準備引当金	1,990	1,674
負債合計	4,051,461	4,292,897
株主資本	1,891,480	1,891,735
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,716	70,571
利益剰余金	1,392,720	1,393,120
自己株式	△2,734	△2,733
その他の包括利益累計額	125,648	169,074
その他有価証券評価差額金	47,446	15,097
繰延ヘッジ損益	16,556	32,133
為替換算調整勘定	62,747	133,859
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△12,016
新株予約権	0	0
非支配株主持分	106,143	101,394
純資産合計	2,123,272	2,162,205
合計	6,174,734	6,455,102

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,705,162	3,986,681
電気事業営業収益	2,180,931	3,286,145
その他事業営業収益	524,230	700,536
営業費用	2,758,992	3,879,592
電気事業営業費用	2,254,983	3,221,252
その他事業営業費用	504,009	658,339
営業利益又は営業損失(△)	△53,830	107,089
営業外収益	22,589	10,721
受取配当金	2,907	3,281
受取利息	312	331
持分法による投資利益	5,444	—
インバランス収支還元収益	4,167	—
その他	9,756	7,108
営業外費用	28,078	52,661
支払利息	18,987	19,889
持分法による投資損失	—	12,986
その他	9,091	19,785
当期経常収益合計	2,727,751	3,997,403
当期経常費用合計	2,787,071	3,932,254
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△59,319	65,148
渇水準備金引当又は取崩し	△20,357	△315
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△20,357	△315
特別利益	—	45,318
有価証券売却益	—	45,318
特別損失	5,510	41,792
減損損失	—	14,236
インバランス収支還元損失	5,510	—
独占禁止法関連損失	—	27,555
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,473	68,991
法人税、住民税及び事業税	11,626	25,697
法人税等調整額	△15,948	5,416
法人税等合計	△4,322	31,114
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,150	37,876
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,872	△354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△43,022	38,231

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,150	37,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,438	△31,982
繰延ヘッジ損益	1,037	133
為替換算調整勘定	562	774
退職給付に係る調整額	△4,854	△13,180
持分法適用会社に対する持分相当額	68,197	86,884
その他の包括利益合計	66,381	42,629
包括利益	26,230	80,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,949	81,657
非支配株主に係る包括利益	3,281	△1,150

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前期

(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430,777	70,732	1,472,678	△2,697	1,971,490	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	—	72,518	2,103,684
会計方針の変更による累積的影響額			898		898							270	1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,732	1,473,576	△2,697	1,972,388	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	—	72,788	2,104,853
当期変動額													
剰余金の配当			△37,833		△37,833								△37,833
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△43,022		△43,022								△43,022
自己株式の取得				△39	△39								△39
自己株式の処分			△0	3	2								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16								△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	99,328
当期変動額合計	—	△16	△80,856	△36	△80,908	2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	18,419
当期末残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272

(単位:百万円)

当期

(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272
当期変動額													
剰余金の配当			△37,831		△37,831								△37,831
親会社株主に帰属する当期純利益			38,231		38,231								38,231
自己株式の取得				△37	△37								△37
自己株式の処分			△0	38	38								38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△145			△145								△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,676
当期変動額合計	—	△145	399	0	255	△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,932
当期末残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,473	68,991
減価償却費	189,154	155,927
減損損失	—	14,236
有価証券売却益	—	△45,318
原子力発電施設解体費	9,725	10,257
固定資産除却損	6,126	8,667
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,674	△5,236
独占禁止法関連損失	—	27,555
渇水準備引当金の増減額(△は減少)	△20,357	△315
受取利息及び受取配当金	△3,220	△3,612
支払利息	18,987	19,889
インバランス収支還元損失	5,510	—
持分法による投資損益(△は益)	△5,444	12,986
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△27,921	△20,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,866	△5,654
仕入債務の増減額(△は減少)	84,243	48,207
その他	△94,122	△14,127
小計	84,668	271,990
利息及び配当金の受取額	25,550	33,216
利息の支払額	△19,208	△19,812
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69,320	10,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,688	295,798

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△232,153	△249,044
投融資による支出	△63,533	△47,603
投融資の回収による収入	10,814	79,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,575	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,353	0
その他	25,072	20,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,021	△196,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	154,622	149,775
社債の償還による支出	△5,610	△80,000
長期借入れによる収入	345,583	312,821
長期借入金の返済による支出	△240,857	△194,034
短期借入れによる収入	309,024	357,241
短期借入金の返済による支出	△299,591	△341,759
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	397,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△338,000	△79,000
自己株式の取得による支出	△39	△39
配当金の支払額	△37,758	△37,807
非支配株主への配当金の支払額	△3,923	△4,232
その他	△14,046	△9,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,403	73,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,247	172,328
現金及び現金同等物の期首残高	174,909	201,156
現金及び現金同等物の期末残高	201,156	373,484

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。 Link IR 資料 有価証券報告書等

コーポレートデータ （2023年3月31日現在）

会社概要

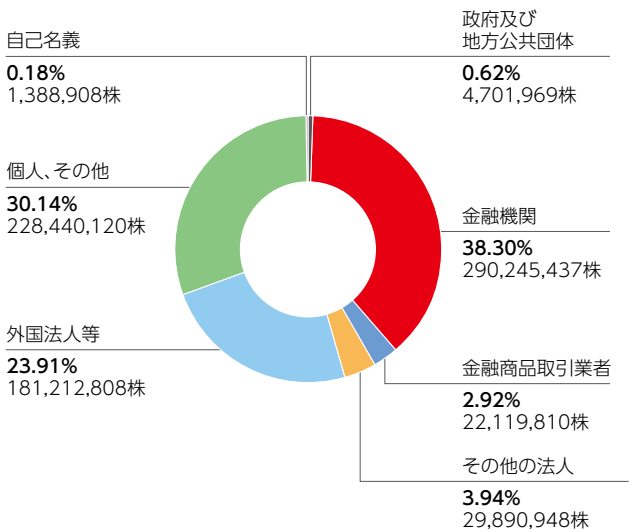
会社名	中部電力株式会社　Chubu Electric Power Company, Incorporated
本店所在地	〒461-8680　名古屋市東区東新町1番地　Tel:052-951-8211（代表）
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,307億円
従業員数	3,153人
発行済株式総数	7億5,800万株
株主数	235,383名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋（証券コード:9502）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212　東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

株式の状況

発行可能株式総数
11億9,000万株

発行済株式の総数
7億5,800万株

株主の所有者別状況



主要な事業所

本店	〒461-8680　名古屋市東区東新町1番地
静岡支店	〒426-0064　静岡市葵区本通二丁目4番地の1
東京支社	〒100-0011　東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

海外事務所

ワシントン事務所	900 17th Street NW, Suite 1220, Washington,D.C. 20006, U.S.A. tel: +1-202-775-1960
ロンドン事務所	2nd Floor, 210 High Holborn,London WC1V 7EP, U.K. tel: +44-20-7409-0142
ドーハ事務所	16th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR tel: +974-4483-6680

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	114,811	15.17
株式会社日本カストディ銀行	40,122	5.30
明治安田生命保険相互会社	35,516	4.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	24,061	3.18
日本生命保険相互会社	23,419	3.10
中部電力自社株投資会	18,487	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	11,478	1.52
株式会社三井住友銀行	11,207	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	9,533	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	9,213	1.22
計	297,851	39.37

※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数(114,811千株及び 40,122千株)は、信託業務に係るものです。

主なグループ会社 （2023年3月31日現在）

Link 中部電力グループのご案内

● 連結子会社　◎ 持分法適用関連会社

中部電力

中部電力のグループ会社

- ● 株式会社トーエネック
- ● 中電クラビス株式会社
- ● 中部精機株式会社
- ● 中電不動産株式会社
- ● 株式会社中電オートリース
- ● 株式会社中部プラントサービス
- ● 株式会社シーテック
- ● 株式会社テクノ中部
- ● 株式会社中電シーティーアイ
- ● 株式会社トーエネックサービス
- ● 旭シンクロテック株式会社
- ● 株式会社日本エスコン
- ● 株式会社ピカソ

ほか37社

- ◎ 愛知電機株式会社
- ◎ 東海コンクリート工業株式会社
- ◎ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ◎ Artemis II - CMGT 1 GmbH
- ◎ Artemis II - CMGT 2 GmbH
- ◎ Diamond Chubu Europe B.V.
- ◎ Bitexco Power Corporation

ほか48社

中部電力パワーグリッド

会　社　名	中部電力パワーグリッド株式会社 Chubu Electric Power Grid Co., Inc.
本社所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211（代表）
代　表　者	代表取締役 社長執行役員 清水 隆一
設立年月日	2020年4月1日
資　本　金	400億円
株　　主	中部電力株式会社 100%

中部電力パワーグリッドのグループ会社

- ● 中電配電サポート株式会社
- ◎ 新日本ヘリコプター株式会社

中部電力ミライズ

会　社　名	中部電力ミライズ株式会社 Chubu Electric Power Miraiz Co., Inc.
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211（代表）
代　表　者	代表取締役 社長執行役員 大谷 真哉
設立年月日	2020年4月1日
資　本　金	40億円
株　　主	中部電力株式会社 100%

中部電力ミライズのグループ会社

- ● 株式会社シーエナジー
- ● ダイヤモンドパワー株式会社
- ● CEPO半田バイオマス発電株式会社
- ◎ 株式会社CDエナジーダイレクト

ほか20社（うち●は6社、◎は14社）

JERA

◎株式会社JERA

Link JERA ホームページ

地域共生活動

ジブリパーク オフィシャルパートナー

当社は、ジブリパークの事業に賛同し、来園者や地域に愛されながら成長する公園施設となるよう、支援してまいります。また、中部電力ミライズは、愛・地球博記念公園内のジブリパークに「Greenでんき」（CO_2フリー電気）を提供し、CO_2排出削減に貢献してまいります。

愛・地球博記念公園（ジブリパーク）

愛・地球博記念公園（モリコロパーク）

中部電力は ジブリパーク を応援しています。

©Studio Ghibli

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211（代）
www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR推進グループ　2023年9月発行

UD FONT